

特 116  
340

農業政策 完

内務省  
1302  
正本

大正十五年改定版大正十五年



始





特 116

340

農業政策

矢作博士

內務部  
15.11.24  
正本

(非賣品)

完

大正十五年東大講義



116  
340

矢作博士述 (非賣品)

# 農業政策

完

大正十五年度東大講義



農業政策目次

第一章	農業ノ足義	一
第二章	農業經營ノ方式	三
第三章	農業ノ重要ナル理由	一〇
第四章	農業ノ特質	一八
第五章	農業政策	二五
第二編	土地ニ関スル政策	三〇
第一章	土地所有ニ是認スル學說	三〇
第二章	土地所有ノ分配	四二
第三章	土地所有ト農業經營者トノ關係	五二
第一節	借地農ノ種類	六七
第二項	相續小作	七八
第三項	分益農	八二

農業政策目次

農業政策目次



第四項	我國ニ於ケル各種ノ小作	九二
第五項	我國ニ於ケル小作爭議	一〇九
第四章	適當ノ大サノ農業所有地ヲ保存シ又ハ之ヲ創設スル政策	一一〇
第一節	適當ナル大サノ農業所有地保存ノ政策	一一〇
第一項	農民ノ特別相続法	一一二
第二項	家産法	一一二
第三項	農地分割ノ制限	一三二
第二節	適當ノ大サノ農地新設ノ政策	一四〇
第一項	内國殖民	一四〇
第三編	農業信用	一四〇
第一章	農業信用ノ特質	一五七
第二章	信用ノ分類	一五七
第三章	所有信用	一五八
第四章	土地ノ購買ト土地ノ收益價格トノ間ニ差異ヲ生スル原因	一六二
終		一六三

# 農業政策

矢作博士述

## 第一章 農業ノ定義

農業ノ定義ハ之ヲ分チテ三トナスヲ得。即チ、廣義ノ農業、個有ノ農業、狹義ノ農業之レナリ。

一、廣義ノ農業、自然力ヲ促シ之ヲ導キ食料品及植物質、動物質ノ粗製品ヲ生産スル産業ヲ云フ、林業、放牧業、狹義ノ農業之ニ屬ス。

(註) 農業ノ意義ヲ更ニ拡張シテ鉱山業ヲ除キタル凡テノ原始生産業ヲ含ムモノトナスモノアリ、此ノ如キ場合ニハ最高義ノ農業ナリ、水産業ヲモ包含ス。



二、 佃有ノ農業、 土地ヲ耕作シテ食料品及植物質、 動物質ノ粗製品ヲ生産スル産業ヲ云フ。

三、 狭義ノ農業、 農業トハ土地ヲ耕作シテ植物質ノ食料品及粗製品ヲ生産スル産業ヲ云フ。

(*Abbecht* *Samuel* *Shoen* 農業ハ土地ヨリ最ニ貴重ナル有機的生産物ヲ得ルノ術ナリ) — 広義ノ農業ニ該当ス

(*Frei* *heer* *von* *di* *Leuty* 農トハ經濟的生産ノ一ニシテ耕作 (*ackers* *lan*) 及飼畜 (*Viehwecht*) ニヨリテ植物質及動物質ノ原料ヲ得ントスル活動ヲ云フ) — ニニ当ル

(佐藤信淵、 草木ノ繁茂ナル群品中ヨリ日常ノ最モ緊要ナルモノヲ送ビ、 之ヲ植工之ヲ作りテ良ク生熟シテ採收メテ以テ人生ノ求メニ供給スルヲ耕農ノ業トス)

以上三ツノ定義中ニ於テ佃有ノ農業ノ定義ヲ以テ適當ナルモノト一般ニ認メラレタル理由ハ、 農場ノ耕耘ニハ古来畜力ヲ利用スルコト最モ多ク又肥料トシテ世界一般ニ行ハル、 モノハ農場肥料ナル点ヨリ之ヲ考フル時耕

二種ハ飼畜ニ俟ツ所大ナルヲ知ル、 ク家畜ノ飼料ハ之ヲ農産物ニ仰ク莫アリト考フルトキハ耕作ト家畜トノ關係ハ到底分離スヘカラス、 又分離セサルヲ可トシ両者相俟ツテ始メテ農業ハ発達スルモノナルカ故ニ佃有ノ農業ヲ以テ農業ノ適當ナル定義トシテ一般ニ認メラル、 以下特ニ断リナクシテ農業ナル語ヲ用ヒタルトキハ第二ノ定義タル佃有ノ農業ヲ指スモノナリ、

## 第二章 農業經營ノ方式

農業經營ノ方式トハ農産物ヲ生産センカタクニ農地ヲ利用スル方式ヲ云フ、 農業ヲ經營スルニ当リテ自然ニ放任スルコト多ク資本及勞力ヲ加フルコト少キモノヲ粗放的經營 (*Extensiv* *river* *betriebl*) ト云ヒ、 同一ノ面積ヨリ多量ノ收穫ヲ得シカタクニ資本及勞力ヲ加フルコト多キモノヲ集約的經營 (*Intensiv* *betriebl*) ト云フ、 一般ニ農業ハ其ノ始メニ當リテハ粗放的ニ經營セラレ人口及富裕ノ程度ヲ増進シ技術ノ進歩スル



ニ從ヒテ同一ノ面積ヨリ益ニ多量ニシテ且ツ品質ノ優良ナル生産物ヲ得ン  
タメニ集約的ニ經營セラルハニ至ルモノナリ、自然的條件及ヒ其他ノ經  
済的社会的條件ノ異ナルニ從ヒテ各地方各特産ニ應ジテ之ニ適應スル經營  
ノ方式ヲ導ス。農業ノ發達ノ順序ニ就キテハ今當事者ノ間ニ意見全ク一致  
スル程度ニ達セス。然レトモ農業經營ノ方式力粗放ヨリ次第ニ集約ニ進  
シコトノミニ就キテハ意見一致ス。今大体ニ於テ歴史的ノ發達ノ順序ニ從  
ヒテ經營ノ方式ヲ述ボン。

(Edward Hahn, Die Entstehung der Pflanz Kultur  
1909 Karl Bricker, Landwirtschaftlichen Entwi-  
cklungsstufen - Die Entstehung der Volkswirtschaft  
II 1921 Krämer

(1) 放牧式 Die Weide or der Grass wirtschaft  
天然ノ草地ヲ利用シテ専ラ家畜ヲ養フモノヲ云フ、國家經濟ノ發達セ  
ル國ニ於テニ海岸ノ溼潤ノ地方又ハ嶺山地方ニ於テ穀物ヲ栽培スルコト  
不適当ナル地方ニ於テ之レヲ採ルモノアリ、此ノ經營ノ方式ハ佃有ノ農

業ト云ヒ得ス、何トナレハ場合ニヨリテハ土地耕作ヲ行ハス。

(2) 森林切替畑式

新タニ森林ヲ伐採シテ土地ヲ開墾シ又ハ一旦土地ヲ耕作シテ地力衰耗  
セル土地、數年間之ヲ放置シ草木ノ叢生ニ任セタル土地ヲ再ヒ開墾シテ  
作物ヲ栽培スル方式ヲ云フ、此ノ方式ニヨルトキハ土地ノ腐蝕及ヒ燒  
キタル灰中ノ養分力數年穀物ヲ養フニ適スル力故ニ一時作物ヲ作ルニ適  
ス。

(3) 燐田式

泥炭地ノ表面ヲ打テ起シテ之ヲ乾シタル後又テ放テテ之ヲ燒キ火ノ消  
エタル後其灰中ニ種ヲ蒔キ三年乃至九年間之ヲ利用シテ十年乃至二十年  
間休閑セシメテ再ヒ同一方式ヲ繰返ヌ方式ヲ云フ。

(4) 穀草式

農場ノ大部分ハ放牧トシテ利用シ其ノ一小部分ヲ開墾シテ穀物ヲ作リ  
地力ノ衰フルマテ耕地トシテ之ヲ利用シ、其ノ後ハ再ヒ之レヲ放牧地ト  
シテ地力ノ恢復ヲ待テテ再ヒ之レヲ開墾シテ耕地トシテ利用スル方式ヲ







*Agarwiesem* = 付キテ少シク述ハシ

植物ハ土中ヨリ養分ヲ吸収スルト同時ニ根ヨリ分泌物ヲ出シテ周囲ノ養分ヲ分解シテ吸収スルソレハ植物ニヨリテ異ナル、禾本科植物ハ根芽ノ時ニ於テ下ニ長キ根ヲ出スモソレハ腐敗シテ積ニ出スカ故ニ根ハ浅シ又禾本科植物ハ空気中ヨリ窒素ヲ吸収ス、特ニ豆科植物ハ根ニ共生セル *Rhizobium* アリテ、窒素ヲ溶解シテ取ルカ故ニ豆科植物ハ窒素ヲ集收スル故其ノ後ニ禾本科植物ヲ植エルヲ可トス、但シ豆科ニハ石灰質ヲ集收スル必要アリ、大根等モ亦窒素ヲ集ム、煙草之ば等ハ科学的ニハ証明サレサルモ何等カ特殊ナル養分ヲ要求スルカ故ニ毎年耕作スルトキハ不作トナル、長期間ニ一度植エルヲ以テ地力維持ノためニ良好ナリ、今一ツ物理的理由ヨリ云ハ禾本科植物ノミトスルトキハ深ク耕スノ必要ナシ、先ツ三四寸トス、然ルトキハ土中ノ養分ノ集積ノ分量ニ制限アリテ肥料ヲ供給セサルトキハ *Convolvulus* スルカ故ニ深ク耕ストキハ肥料ノ経済ナリ、又乾拔ノ時ニ深キヲ可トス、地下水力下ニアルカ故ニ深ク耕サ、レ時ハ上ラサルカ故ニ深キ必要アリ、絶対的ノ必要ナケレハ之

ヲ耕サ、ルカ故ニ相互ニ植物ヲ作ルコトヲ要ス、又植物ニヨリテハ太陽ノ光線ノ透過良好ナルモノト然ラサルモノトアリ、稻等ハ *Canees* セサルモ大根等ハ *Canees* スルカ故ニ有益ナリ、ソノ代リニ *Canees* スル時ハ雜草ノ種エルコトヲ防クコト、ナル、日本ノ農家ニ於テハ常ニ其勞力一定セルモ繁忙ナルトキニ人ヲ置ケハ *wage* ハ高クナル、臨時ノ労働者ハ報酬ハ少クシテ従テ其ノ供給ハ少クナルノ理ナリ、此等ノ人々カ生活ノ不安ヲ受クルコト、ナル、此等ノ向題ヲ輪作ニヨリテ調節スルコト鈔カラス、最近 *Mendel* ノ雜種ノ研究ナリテ品種ヲ改良スルコト、ナリソノ中ヨリ適當ナルモノヲ選ヒテ收獲時期ヲ利用スルヲ得ルニ至レリ、

(7) 自由式 (*Freie wirtschafft*) 又ハ隨意式

*Justus Liebig* (有機化學ノ大家)

一定ナル輪作ノ順序ニヨラス時々ノ市場ノ情況ニヨリテ有利ナル作物ヲ定ムルノ方式ヲ云フ、

*Justus Liebig* ノ發明ニヨリテ作物ノ要求スル養分ヲ研究シテソ



ノ不足ナルモノノミヲ農場内ヨリハ勿論本ク外部ヨリ之ヲ補充スル事ヲ得ルニ至レリ。故ニ市場ノ情况ヲ觀察シテ最モ有利ナリト考フル作物ノミヲ栽培シテ農場ノ純収益ヲ大ナラシムルコトヲ計ル方式ヲ云フ。然レトモ植物ノ栄養ニ関スル學向肥料ニ関スル學向モ完成セル理ニアラサルカ故ニ極端ニ自由式ヲ行フコトヲ得ス。特ニ労働者ヲ隨意ノ季節ニ隨意ナル數ニ限り雇フコトハ極度マテ実行スルコトヲ得サレハ之等ノ事情ニヨリテ自由式ノ組織モ亦多少ノ制限ヲ受クルモノナリ。故ニ都會ノ近郊ノ粗菜ヲ主トナシ *market* ヲ主トスル農業ニアラサレハ自由式ハ行ヒ難シ。

### 第三章 農業ノ重要ナル理由

(1) 農業ハ国民ノ生活ニ最モ必要ナル食料品及原料品ヲ生産シ國ノ国防上ノ地位ヲ鞏固ナラシム。

國家ハ其ノ独立ヲ安全ニ維持センカタメニハ國民全體ノ食量ハナルハク自國ノ生産品ヲ以テ供給スヘシ、特ニ近代ノ代表國ニ漸次産業ニ関シテハ自足自給ヲ採ルノ傾向アルヲ以テ原料ノ供給及精製品ノ販路ヲ主トシテ外國ニ求ムルカ如キ産業ハ安全ナリト云フコトヲ得ス。況ンヤ國民ノ生活ニ最モ欠クヘカラサル食料品ヲ外國ニ仰クカ如キハ独り平時ニ於テ産業ノ基礎ヲ弱クスルノミナラス戰時ニ於テ輸入ノ均衡ヲ失フノ恐れアルノミナラス、甚タシキニ至リテハ國家ノ独立ヲモ危フクスルモノナリ。例ハ八戰時英國ニ於ケル食量品ノ輸入力潛行般ノ為メニ一時危ウクセラレタリト云フコトハ周知ノコトナルカ其ノ外食料品ノ輸入ハ量ニ於テ減シタルカ價格ニ於テ増加シタリ。

一九一三	二五五〇 (100 thousand weight)	一七一〇 (100 pound)
一九一五	二三三二 ( )	二三六八 ( )
輸出		
一九一三	五二五〇 ( )	( )
一九一五	三八五〇 ( )	( )



工業ノ生産物ハ生産ノ第一ノ必要品カ農業生産物ニ比較スレハ少ナシ、故ニ戦時ハ工業國ニテハ輸出減少シ農産物ノ輸入ノ價格ハ増加ノ傾アリ、故ニ戦争ノ永ク続クトキハ輸入超過ノメニ國民經濟ヲ維持スルコト困難トナリ、又財政上ニ於テモ甚ダシキ困難ノ地位ニ立ツ、又國カ封鎖セラル、トキハ食料品ノ輸入力困難若クハ断絶スルヲ以テ工業國ハ食料品及ヒ原料品ノ欠乏ノタメニ戦國カヲ維持スルコト能ハサルニ至ルコトハ世界大戦ノ独乙ノ实例ヲ以テ明カナリ、

食料品ニ多少節約シ得ル、我々ノ食欲ヲ満スニ必要ナル分量ト我々ノ労働ノ飯率ヲ維持スルニ必要ナル分量ト、我々ノ健康ヲ辛ウシテ維持スルニ必要ナル分量ニ分別シ得、將ニ動物ノ肉或ハ乳、如キハ植物性ノ生産物ヲ精製シタルモノト見做シ得ルヲ以テ肉食ヲ制限スレハ著シク食料ノ供給ヲ増加シ得、

又我々ハ絶対ニ必要ナル場合ハ平日食料ノ一部ヲ浪費セルカ故ニソノ部分ヲ節約スルモ食料ノ供給ヲ得、故ニ戦時ニ於テ食料ノ供給ニ関シテ強制的ノ分配制度ヲ採ルトキハ食料ハ節約シ得ルモノナルコト明ナリ、

然レトモ之ト同シク近代ノ大戦ハ労働者等間ニ能力高キ男子ノ労働者ノ大部ヲ生産事實ヨリ取り去リテ一方ニ於テハ急ニ肥料ノ供給減少シ家畜ノ労働力モ減少スルカ故ニ食料ノ生産ハ著シク減少ス、故ニ平日ヨリモ食料ノ絶対必要ノ分量ハ少ナクトモ足ルモノナレト生産額モ減少スルコトヲ考フル時平日ニ於テ食料ノ大部分ヲ自足自供スル國ニアラレハ國防安全ト云ヒ難シ、

(2) 農業ハ工業ニ原料ヲ供給ス

工業ト云ハハ畜ニ工場工業ノミナラス手工業モ亦大イニソノ範圍ヲ占ム、我國ノ工業ニ付キテ云ハ最モ盛大ナル製紙ハ殆ント内國ノ手ニカ、ハ、絹布ノ生産モ原料ハ内地ナリ、紡績、製鉄ハ大部分ハ外國ノ製産物ナルカ、酒、醬油、臺表、日本紙、製糖、雜諾業等ノ生産品ハ原料ノ殆ント全部ヲ内國ノ農業ニ仰グ、

世界的ニ見ルトキハ紡績業、印刷業、交通業等ハ極メテ規模大ナル生産事業トナレトモ穀物ト肉トカ工場ニ於テ生産スルニ至ルマテハ農業ハ工業ノ基礎ニシテ農業ノ発達ニヨリテ工業ノ発達ハ制限セラル、故ニ農



業ハ商工業ノ基礎的産業ノ長ニ於テ特ニ重要ナル産業ト云ヒ得、

(3) 農業ハ永続的ナル原始産業ナリ、

鉱山業ハ最モ重要ナル原始産業ノ一ナルカ其ノ主源ハ次第ニ減少スルヲ以テ永続的ト云フコトヲ得ス。然ルニ農業ハ同一面積ヨリ生産スル額ト云フモノカ増加スルトモ減少セズ。故ニ農業ハ原始的永続的産業ト云得ルナリ。

水産業ハ近來養殖ヲナシ又ハ一定ノ地域ヲ盡シ時期ヲ盡シ又ハ魚獲ヲ制限スルカ故ニ漸次農業ニ近キテ永続的性質ヲ有スルニ至リタルガ、鯨、鯨、ワニ等狩獵等ニフキテハ種源ヲ涸竭セシメタルノ觀アリ。故ニ生産額ノミヲ比較シテ水産業ト農業トヲ觀ルハ適當ナラス。又工業ト比較スルモ一方ハ基礎ノ第一ノ生産業ニシテ他ハ此ノ上ニ立ツ第二ノ生産業ナルヲ以テ生産額ノミヲ比較スルコトハ當ヲ得タルモノト云フコトヲ得ス。

(4) 農業ハ家族ノ團聚ヲ許ス

商工業、鉱山業等ハ次第ニ大規模ニ經營スルコトカ經濟主義ニ適スルカ故ニ生産ニ從事スル者ハ少クトモ生産ニ從事スル間ハ他ノ家族ト余レ生産分隊ノ一部トシテ生産ニ從事セサルハカラス。然ルニ農業ニ於テハ家族的經營ノ農業カ大規模ノ農場經營ニ成立シテ存在スルコトヲ得ルカ故ニ何レノ國ニ於テモ家族經營ノモノ多シ。故ニ生産ニ從事セル間ト虽モ一家族カ一團トナリテ作業スルヲ得ルノミナラス生産ニ從事セサル間ハ尚更家族ハ團聚スルヲ得。

斯ルコトハ社会上道徳上農民ニトリテ有利ナルコト言テ俟タス。農業ハ大規模農業ト小規模農業トノ間ニ多少分業行ハル。又農業労働需要ノ調節ハ大規模ヨリモ家族の、モノカ有利ナルコトアリ。特ニ産業組合ノ発達ニヨリテ農業ノ部分的經營ヲ得ルコト、ナレバ、故ニ家族の農業經營ニ大規模ノモノニ對抗シ得。

(5) 農民ハ都會ニ対スル均量 *gegane gemischte* トシテ必要ナリ。

農民ハ常ニ天然ノ力ニヨリテ支配セラレ之ニ順應スルコトニ依リテ始メテ生産ヲ行フヲ得ルモノナリ。故ニコノ自介ヨリ有力ナル力ニ対シテ



服従スルコトヲ嫌ハサルノ性質ヲ有ス。又ニ天然ノ力ニ対シテノミナラズ、  
 叔力者ニ対シテモ亦然リ、極メテ治メ易シ、農業ハ資本及發明ヲ利  
 用スルコト極メテ少ナキ故ニ変化少キ産業ナリ、農民ハ商工業ニ比ス  
 レハ他ニ触接スル機会少シ、又旅行ノ機会モ少シ、又農業ハ余リニ大ナ  
 ル景氣ノ変動ナキ故ニ貧富ノ懸隔モ商工業ニ比シテ少ナシ、故ニ農民ハ  
 商工業者ニ比スレハ保守的ナリ、而シテ生活ノ必要品ハ自ら生産スルヲ  
 以テ生活極メテ安定ニシテ失業者極メテ少ク、故ニ農民ハ社会ノ秩序ノ  
 維持者ニシテ国民中現状維持セリトスル者ナリ、然ルニ商工業ニ従事ス  
 ル都會民ハ景氣ノ変動ニヨリテ莫大ナル利益ヲ得又ハ損害ヲ蒙ルコトアリ、  
 又場合ニヨリテハ失業ス、又他人ニ接触スルコト多ク地理的ニモ移  
 動スルコト多シ、

商工業ハ發明資本ヲ利用スルコト多クケレハ生産業ソノモノモ農業ニ比  
 スレハ多シ、此等ハ生産上社会上ノ境遇ニヨリテ商工業者ハ変化アリ、  
 特ニ労働者ノ階級ハ景氣ノ変動ニヨリテ失業者トナリ生活ヲ脅カサルハ  
 コトアリテ現在経済組織不備ニシテ動モスレハ秩序ヲ乱スノ恐れアリ、

故ニ都會民ハ進歩ノ代表民タルト同時ニ革命ヲ惹起スルノ虞レアル社会  
 階級ナリ、國民ハ徒ラニ現状ニ止マルコトモ考フヘキコトアルモ乱リニ  
 変動ヲ企ツルコト亦不可ト云フヘシ、一方ニ変化常ナキ都會民アレハ又  
 一方保守的ナル農民アルコトハ深ク考慮セラレタル秩序アル進歩ニ必要  
 ナル事ト云フヘシ、

(6)

農民ハ民族衛生上重要ナリ、

我々ノ生活中ニ最も多クノ時間ヲ費スモノハ休息時間ナルカ之レニ次  
 クモノハ生産ニ従事セル時ナリ、然ルニ農民ハ健康ニシテ爾日、土地ニ  
 生活ス、開イタ土地ニ於テ生産ニ従事ス、農業ハ季節ニヨリテ労働力ノ  
 種類ヲ変へ場合ニヨリテハ一日中ニ之ヲ変フルコトアルカ故ニ精巧ナル  
 技術的の作業ハ行ハレズ、製造工業ノ如ク部分的ニシテ一方ニ偏シタル勞  
 働ヲナスモノニ屢々避クルヲ得サル職業病ニ罹ルコトナシ、又事ニ当リ  
 テハ彼等ハ自ら食物ヲ造ルカ故ニ新鮮ニシテ營養ナル食物ヲ充分ニ摂取  
 スルコトヲ得ルヲ以テ国民中最健康ナリ、然ルニ商工業ニ従事セル都會  
 民ハ封鎖セラレタル店ニ於テ有害ナル瓦斯、危険ナルじん等ノ中ニ於テ



労働スルヲ以テ屢々、身体精神ノ特定ノ部カヲ過度ニ使用スルタメニ健康ヲ害ス、故ニ農村ヨリ新鮮ナル血液ヲ都合ニ供給スルニアラサレバ都合民ハ数ヲ減シ甚タシクソノ效率ヲ減少スル傾アリ、故ニ農民ハ民族ノ健康ヲ維持シ又元氣ヲ維持スル源ト云フヲ得、故ニ農民ハ民族ノ衛生上極メテ必要ナリ。

### 第四章 農業ノ特質

農業ハ單ニ土地ノ上ニ行ハル、モノニアラスシテ土地ノ生産力ヲ利用スルモノナルカ故ニ工業ニ比スレハ氣候土地及動植物ノ性質等ニヨリテ大ナル制限ヲ受タルモノナリ、故ニ工業ニ比シテ次ノ如キ性質ヲ有ス、  
一、農業ハ任意ノ時ニ労働ノ利用ヲ始メ又ハ継続的ニ労働ヲ利用スルコトヲ得ス、  
二、氣候ノ上ヨリ云フトキハ植物ノ生育季節アリ、故ニ土地ノ耕作、作物

ノ收穫ヲナス迄ノ季節ハ自然ニ之ニヨリテ制限ヲ受ク、又作物ヲ栽培スルニハ土地ヲスキ返シ蔦付ケ植付ノ準備ヲナス、而シテ蔦付、植付ノ季節中耕除草ノ時期、收納ノ期ハ凡テ植物ノ成育ノ程度ニ順應シテ高サバハカラス、故ニ農業カ固立シタル産業ナリトスレハ季節ニヨリテソノ繁榮ノ差大ナリ、勿論農業経営法ノ改良ニヨリ農産製造業、手工業トヲ組合セルコトニヨリテ多少労働ノ需要ノ調節ヲナシ得ルモ工業ノ如ク一年中殆ド同数ノ労働者ヲ使用スルコト不可能ナリ、  
二、労働者ヲシテ季節ニヨリテ其ノ従事スル労働ノ種類ヲ変更セシメサルヲ得ス、

前後ノ順序ヲ追ヒテ各種ノ労働ヲナスヲ要シ各種ノ労働ヲ同時ニ平行的ニ之ヲナスヲ得ス、従ツテ生産ノ前道程ヲ分解シ特定ノ一少部カノミヲ限リテ特定ノ労働者ヲシテ之ニ従事セシメテ特別ノ練習ヲ積マシメ労働ノ效率ヲ充分ニ發揮セシムルコトヲ得ス、加之生産ノ各種ノ道程ニ対シ之ニ要スル労働ノ分量ヲ計リテ適當ナル数ノ労働者ヲ配当シ各生産道程ノ間ニ労働ノ繁榮ノ差ヲ生セサラシムルカ如キ方法ヲ取リ得ス、然レ



トモ他ノ反面ヨリ之ヲ見レハ労働者ハ季節ニヨリテ労働ノ種類ヲ変更スルカ故ニ技術的余業ノ著シク発達セル工業労働者カ身体若クハ精神ノ或ル特定ノ部分ノミヲ集約的ニ使用スルコトニヨリテ生スル職業病等ニカカル如キ慎レナシト云フ莫ヨリ云ハハ農業ハ衛生上ヨリ云ハハ有利ナリト云ヒ得

三、作業ノ集中ヲ為スヲ得ス

動力機務ニ一箇所ニ固定シタル大動力機ヲ利用スル高メ多数ノ労働者ヲ一定ノ所ニ集中シ一定ノ組織、一定ノ規律ノ下ニ労働セシムルコトヲ得ス、

農業労働ハ広キ場所ニ散布シ且時々働ク場所ヲ変フルノ必要アル場合多シ、従テ機動ヲ許スカ如キ小數動力機ヲ利用スルコト、熟ハサレモ固定シタル動力機ヲ利用シ得ル仕事ノ種類少シ、従テ大企業ニ伴フ機械ノ利用ヨリ生スル利益ヲ充分ニ納ムルヲ得ス、

四、生産手続ノ完了期間ヲ短縮スルコト難シ

農業ハ動植物ノ生活力ヲ利用シテ生産ヲナスモノナレカ故ニ動植物ノ

性質ヲ改良スルニアラサレハ生産手続ノ完了期間ヲ著シク短縮スルコトヲ得ス、然ルニ動植物ノ生活力或ハ生命ノ性質ヲ充分ニ明カニスルヲ得サルカ故ニ近年雜種ノ研究ニヨリテ多少品種ノ改良ヲナスコトヲ得タルモ、根本的ニ動植物ノ性質ヲ変更シ得サレハ生産手続ノ期間ヲ短縮シテ資本ノ利用價労働力ヲ節約シ難シ、例ハハ製鐵業ノ如キハ昔ハ磁石ヨリ鉄鉄ヲワクルニ *cupellation* ヲ要セシニ今日ニ於テハ二十分ニテ為スヲ得

農業ニ於テ養蚕ノ場合ハ天然ノ温度ニテ飼育スルハ温度ヲ高ムレハ其時間半減ス、肉用ノ牛ノ如キハ四年ノ期間ヲ要セサルハカラサリシモ今日ニテハ十ヶ月ナリ、サレト主トシテ其生産物ヲ取扱フ工業ニ比スレハ生産手続ヲ短縮スルハ極メテ困難ナリ、

五、労働者ノ監督困難ナリ

農業ハ広キ場所ニ於テ労働スルヲ以テ *laborer* ノ監督困難ナリ、又ニ労働ノ分量ノ監督困難ナルノミナラス労働ノ性質ノ監督ハ特ニ困難ナリ、農業ニテハ仕事カ常ニ一様ニシテ且ツ良好ナレヤ否ヤハ一定ノ期



節經過後ニアラサレハ朋刃ナラス、製造業ノ場合ハ始メノ生産手続ニ良  
否ハ次ノ生産手続ヲナス労働者ニヨリテ直チニ鑑定セラル、場合多シ、  
或ニ農業ニ於テハ労働ノ監督困難ナリ

六、農業ノ生産物ハ天候ニヨリテ支配セラル、

例ハハ我ノ米作ノ如キハ東北及北海道ニ於テハ秋冷早来ニヨリテ屢  
々極メテ大ナル損害ヲ受ク、又九州、四国及中国ニテハ害虫ニヨリテ大  
損害ヲ受クルコトアリ、又全国ニ亘リテ水害、風害等ヲ受クルコトアリ、  
然ルニ製造業ニテハ封鎖セラレタル工場内ニ於テ行ハル、刀故ニ天候ニ  
ヨリテ支配セラル、コト殆ントナシ、

七、農業及報酬漸減ノ法則ニヨリテ支配セラル (*The Law of Diminishing Returns, also Cheaps des Abnehmenden Bodenertrags*)

一定ノ面積ノ土地ヨリ生スル生産物ノ分量ヲ次第ニ増加センカタメニ  
之ニ対シテ益々多クノ資本ト労働トヲ投下スルトキハ或一定ノ限度迄ハ  
資本ト労働トノ増加ニ比例シテ生産物モ亦増加スト、其限度ヲ越スル

トキハ生産物ハ資本ト労働ノ増加ニ伴ヒテ尚増加スルモ生産物増加ノ割  
合ハ資本労働ノ故下ノ分量ノ増加ノ割合ニ及ハス、之ヲ報酬漸減ノ法則  
ト云フ、此ノ限度ニ到達シタルニ拘ラス益々引續キ投下スル資本ト労働  
ノ分量ヲ増加スルトキハ最早コレ以上ニハ生産物ヲ増加シ得サル第二ノ  
限度ニ到達ス、

何故ニコノ報酬漸減ノ法則カ行ハル、ヤト云フニ最少ノ原則 (*The Law of Minimums*) カ行ハル、故ナリト称セラル、農産物カ成育スル

ニハ多クノ條件ヲ要ス、例ハ太陽ノ光線、熱、水、空氣、窒素、磷酸  
加里、鉄、まんがん、石灰、硫酸等ノ養分ヲ要ス、此等ノ條件ハ人間  
カ凡テヲ知り盡シ居ラス、此等ノ條件ナルモノハ植物ノ要求スル割合ニ  
正比例シテ存在セルモノニアラス、植物ハ此等ノ條件カ適當ノ割合ニ存  
在スルコトヲ要求スルモノニシテ其ノ内何レカ一ツカ不充分ナルモノア  
ル時ハ他ノ條件ハ余分ニ存在スルモ之ヲ利用スルコト能ハス、ソレ故ニ農  
産物ノ全体ノ收穫物ノ分量ハ植物ノ成育ニ欠クヘカラサル諸種ノ條件中  
最モ不足ヲ感セル特定ノ分量ニヨリテ決定ス、精シク云ハハ必要欠クヘ



カラサル條件ノ中ノ最小ノ條件ニヨリテ決定セラル、カ故ニ最小ノ原則ト云フ、此ノ原則ハ十九世紀ノ後半ニ於テ独乙ノ大科學者ナル *Justus Liebig* ノ意見ニカ、ル、尚詳シク云ハハ植物ノ養分中ニハ多少代用ヲ許スモノアリ、例ヘハ鉄トマンガントノ如キ、サレト此ノ如キハ大体ノ原則ヲ動カスモノニアラスシテ法則ノ或特定ナル適用ト着做シテ可ナリ、此ノ最小ノ原則ヲ解シ易キ方法ヲ説明スレハ農産物ノ收穫ハ桶ノ中ニ甚フルヲ得ル水ノ総体ノ分量ノ如キモノニシテ農産物ノ成育ニ必要クハカラサル條件ハ樽ノ縦ノ板ノ如キモノナリ、桶ニ満ルコトヲ得ル水ハ板子ノ長サノ総計ニアルニモアラス、平均ニモアラス、其ノ中最短ノモノニヨリテ決定セラル、モノナリ、ソノ故ニ何カ不足ノ條件ナルモノヲ學向或ハ經驗ニヨリテ意見シテ之ヲ補充スルコトヲ得タル場合ハ報酬ハ資本労働ノ放下ノ分量ニ比例シテ増加スルヲ得又場合ニヨリテハ資本労働力放下ノ増加ノ割合ヨリモ生産物増加ノ割合力大ナル場合モ有り得ルナリ、然レトモ我々ノ學向技術ノ進歩力不充余ナルカ高ニ此ノ條件ノ不足ナルモノノミヲ意見シテ之ヲ増加スト云フヲ得ス、故ニ資本労働ノ放下

ハ増加スルモ其割合ニハ生産物ヲ得ルコトヲ得ス、

### 第五章 農業政策

農業政策トハ農業及農民ノ利益ヲ保持シ増進センカトメニ国家其他ノ公共団体及一個人ノ自由団体ノトル所ノ方策ヲ云フ、  
国家又ハ其ノ許ニ立ツ权力団体カ農業及農民ノ利益ヲ保持シ増進センカ高ニナス所ノ行為及施設ノミヲ農業政策ト云フヘキモノナリト主張スル者アリ、然レトモ今日ニ於テハ一個人ノ自由ナル団体ノ活動施設ニシテ農業及農民ノ利益ヲ増進セシムルモノ少ナカラス、且ソソノ效果ヨリ云フ時ハ時トシテハ国家又ハ其他ノ公共団体ノ如キ权力団体ノ行フ農業政策ヨリモソノ效果ノ優レル場合アリ、国家ト其他ノ公共団体ハ人民全体、各種階級ノ利益ヲ公平ニ保護セサルヘカラサルヲ以テ農業及農民ノ利益ヲ増進スルニ必要ナル方策ニテモ徹底的ニ之ヲ行フコトヲ得サル場合アリ、然ルニ農



民ノ自由ナル団体ナルトキハ彼等ノ階級ノ共同ノ利益ヲ計ルカ為メニ行動スルヲ得ルガ故ニ場合ニヨリテハソノ行動カ他階級ノ利益ト一致セサル場合モ之ヲ実行スルコトヲ得ルカ故ニ其ノ利益ヲ徹底的ニ保護スルトキハ一人ノ自由ナル活動カ效果ノ大ナル場合アリ。例ヘハ農業ノ必需品ノ共同購入、農産物ノ共同販賣ニ関スル産業組合ノ活動ノ如キ然リ。又農業ノ経営法ノ改良ヲ奨励ス。

以上ノ如キハ国家之ニ当ルヨリハ農民ノ組合ナル農會之ニ当ルコト充分ニ其目的ヲ達シ得ル場合アリ。

然レトモ政策ト云フ時ハ幾分カ公ノ权力ノ行使ヲ伴フカノ如ク考ヘラレハカ故ニ自由団体ノ採ル方策ハ政策ト云フヘキニアラストスル學說アレトモ国家ノ权力ヲ以テシテモ人民ノ凡テ経済的活動、社会的活動ヲ統制シ得ルモノニハアラス。故ニ一人ノ自由団体ノ活動ニアリテモ多数ノ永續的ナル団体ノ活動ナラハ自然ニ公共的ノ性質ヲ帯フルニ至ルヘク、国家若クハ之ニ属スル下級ノ权力団体カ人民ノ永續的ナ自由団体ノ活動ヲ抑圧セサル場合ハ权力団体ハ之ヲ黙認セシモノト看做シ得。故ニ此ノ場合ハ自由団体ノ活動モ权力団体ノ黙認ニヨリテ夫強ク权力団体ノ意思ニ叶ヘル活動ナリト見ルヲ得。故ニ之等ノ団体活動ヲ以テ政策ノ範圍ニ属スルモノト看做シテモ差支ナシト云フヲ得又国或ハ下級权力団体ハ之等ノ自由団体ノ行動カ農業及農民ノ利益ノ増進ノ高ニ利益アルコトヲ認メテ之等ノ団体ニ法律上ノ保護ヲ與ヘ法人タル資格ヲ與ヘ或ハ進テ補助金ヲ與ヘ、又ハ低利貸金ヲ供給スル等之ヲ助クルノミナラス、一方ニ於テハ之等ノ団体ニ對シテ監督取ヲ行使シテ之等ノ活動ヲ抑止スルトキハ之等ノ団体ノ行動ハ仮リニ政策ヲ以テ权力行使ヲ要素ヲ必要ナリトスル見解ヲトリテモ依然農業政策ノ一部ナリト云フコトヲ得。余ハ広義ヲトリテ国家ノ黙認セル自由団体ノ行動ヲモ農業政策ノ一部ニ加フヘキモノナリト考フ。

国家カ農業及農民ノ利益増進ノ高ニ積極的保護政策ヲトルノ必要ナル理由次ノ如シ。

- (1) 土地ノ利用ノ集約ノ程度ノ増進ト國家全体ノ利益ノ増進トハ特ニ密接ノ關係アリ、前述ノ通り國家ノ領土ハ容易ニ拡張スルヲ得ス、故ニ益々増加スル人口ヲ支ヘ益々繁榮スル工業ニ對シテ益々多クノ原料ヲ供給セ



二八  
ントセハ土地ノ利用ヲ益々集約ニセサルハカラス。故ニ国家ハ農業ノ進歩ヲ助長シテ常ニ土地ノ利用ノ程度ヲ増進スルタメニ農業及農民ニ對シテ保護ヲ加フルノ必要アリ。

(2)

農民ハ勤モスレハ他ノ産業ニ從事スル者ニ比シテ物價上ノ進歩力遲延スルノ傾アルカ故ニ特ニ之ヲ保護スルノ必要アリ。農民ハ保守的ニシテ *Capitalist* ヲ有スルコト少ク急激ナル經濟上ノ變化ニ服應スル力ニ乏シ。此ノ如キ欠矣ヲ有スルニ拘ラズ農民ハ民族ノ繁榮ニ *Conducive* スルコト多ク所謂最モ健全ナル子孫ヲ供給シ又産業ノ基礎ヲ製造ル。特ニ重要ナル階級ナルカ故ニ之ニ必要ナル保護ヲ加ヘ。他ノ國民ノ階級ノ進歩ニ遅レサラシハルノ必要アリ。 *Obnoxious* ニヨレハ農業ハ家屋ノ上合ノ如キモノナリ。商工業ハ上合ノ上ニ立テル建物ノ如キモノナリ。故ニ自國ノ商工業カ自國ノ農業ヲ基礎トシテ起ツトキハ極メテ完全ナルカ食料若クハ原料ノ一部ヲ外國ヨリ輸入シテ起テル商工業國ハ上合ヨリ外ニ張り出セル家屋ノ如キモノニシテ上合ノ一部ヲ統ニヨリテ支ハラル。故ニソノ支往ノ統ク商ハ安全ナルモ支往カ取除ケルハナラハ極度ハ危カレ

ス。然ルニ何レノ國ニ於テモ産業ノ独立ヲ望ムニ故ニ其支往ハ永遠スルキモノニアラス。

今日ノ農業國トモ初稚ナル産業ヲ保護シテ産業ノ独立ヲ計レルカ故ニ外國ノ農業ヲ硬トシテ起テル自國ノ商工業ハ次シテ安全ナラス。其支往ハ何日カ一度取除ケルヘキモノナルカ故ニ國トシテハ自國ノ農業ヲ牽連セシメテソノ上ニ商工業ニ道ヲニアラサレハ産業ノ基礎ハ確實ナラスト云フ。

加之國民ノ一部ノ階級カ特ニ物質上精神上ノ文化ニ遅ルレハ一度動乱起ル場合ニハ國家ノ存在ヲ危フクスル虞レアルカ故ニ國民ノ一部ノ階級カ文化ノ進歩力遅ルハ放任スルハ國家ノ基礎ヲ鞏固ナラシムル途ニアラス。故ニ農業並ニ農民ニ對シテハ國家ハ積極的ノ保護政策ヲ取ルコト必要ナリ。



## 第二編 土地ニ関スル政策

### 第一章 土地所有ヲ是認スル學說

土地所有ハ歴史上ノ變遷ヲ經テ現在ノ如キ土地私有制度成立セシカ之ハ万世不易ノ制度ニモアラス、又最モ理想ニ適セル制度ニモアラス、土地ニ関スル制度ハ

- (1) 土地ノ自然ノ性質
- (2) 經濟上、技術上ノ進歩ノ程度
- (3) 人ノ心理上、道德上ノ進歩ニ適シ且ツ最モコトク社会ノ公益ト合致スルヲ最モ宜トス。

ソレ故ニ土地ニ関スル制度ハ前ノ三ツノ條件ノ變化ニ伴ヒテ變更スルヲ良好トナス、土地所有權ヲ是認スル學說ヲ列挙スルハ次ノ如シ。

#### (1) 占有說

人カ其主物ヲ占有スルカ故ニ占有者ニ私有ヲ認ムヘキナリトノ說ナリ、物ヲ占有スルトキハ他人カソノ占有ヲ侵害スルコトアレハ常ニ正當防衛ヲ生シ其侵入ヲ防ク事ヲ得ルカ故ニ占有ヲ認ムヘシトナス、コノ學說ハ平和維持ノ莫ニ主キヲオキタル學說ナリ、然レトモコノ學說ハ土地所有權ノ學說ノ發達ノ歴史ニ適セス、且ツ占有ト云フ單ナル事實ヲ以テ土地ニ関スル永久的ノ処分ヲ獲得セシムルコトハ甚タ權衡ヲ失スルモノナリ、*maine, the Village Community*、中ニ説クカ如ク：

*Bücher, die Entstehung der Volkswirtschaft*  
 ノ中ニ説ク如ク土地ハ始メハ部落共同体カ共同ニ所有セシモノニシテ一人ニ私有ヲ許シタルモノニアラス、故ニ一人ハ土地所有權ヲ認メタリト云フコトハ單ニ土地ヲ公有セシコト又ハ占有シ居ルト云フ事實ニ依リテ認メタルモノニアラス。

#### (2) 勞力說

財貨ハ人ノ勞力ヲ離レテ存在セス、苟クモ財貨存在スレハ必ズ人ノ勞



カニヨリテ生シタルモノナリ、ソレ故ニ財貨ノ生産ニ努力シタル勞力者ニ財貨ヲ所有セシムルハ正当ナリ、土地ニ付キテ云フモ土地アラハ必ス勞力之ニ加ハレリ、ソレ故ニ土地ニ勞力ヲ加ヘタル者ニ土地ヲ所有セシムルハキナリ、

自然ノ依ノ土地ト土地ニ加ヘタル勞力ノ結果ハ分離スルコトヲ得サルカ故ニ土地ニ勞力ヲ加ヘタルモノニ土地ノ所有ヲ許ス力正当ナリトス、此ノ學說ニハ一部ノ眞理ヲ念ムト認メサルヘカラス、一人人ニ私有財産ノ獲得セシムルコトヲ得ス、少クトモ土地私有財産ノ原因ヲ勞力ノミニ歸スルコトハ極メテ困難ナリ、前者一ツノ財貨ハ決シテ或一人ノ勞働ノミノ結果トシテ生スルモノニアラスシテ或財貨力出承タルトキハ財貨ヲツクルニ最後ニ參與シタル人ノ勞力ノ外ニ以前ノ人ノ勞力若クハ直接ニハ其財貨ノ生産ニハ參與セサルモ其ノ財貨ノ生産ニ必要ナル社会ノ條件ヲツクル為メニ勞力ヲ加ヘタル者アリ、故ニ此土地力依リニ勞力ノ生産物ナリトセハ種々ナル勞働者ノ分量及品質ヲ異ニシ時ヲ異ニスル多數ノ勞働者ノ共同カニヨリテ成リタルモノナリト云ハサルヘカラス、

故ニ勞力說ヲ是認スレハ土地ニ對シテ多數ノ人ノ共有ハ是認ナシ得ルモ一人人ノ私有財産權ヲ是認スルコトヲ得サルコトナリ、

尚其外ニ *Robinson* ノ地代說ニヨルトキハ地代ハ土地ノ天然ノ生産力ノ優劣地位ノ便否ニヨリテ生スルモノナリト云フコトナルカ故ニ土地ニ對シテ勞力ヲ加ヘタル者ニ土地ノ私有財産權ヲ与フルコト、スルト土地ノ所有者ハ自己ノ勞力ニ基カサル所得即チ不勞所得ヲ得ルコトナリ、此ノ莫モ亦勞力ヲ以テ土地私有財産權ヲ與フル根拠トナス勞力說ノ本旨ニ反スト云フヲ得、

(3) 人格說

人ハソノ生命ヲ維持シ人格ノ發展ヲ計ル天賦ノ権利ヲ有ス、此ノ権利ヲ実行セシカタメニハ一定ノ場所ヲ要シ且ツ一定ノ消費貨物ヲ要ス、故ニ生活ノ必要條件タル場所ヲ供シ且ツ消費貨物ヲ生産スルモノヘカラス、ル土地ハ一人人ニ所有セシメサルヘカラスト、此ノ學說ハ實際ノ事實ニ反ス、

人ハ生命ヲ維持シ人格ノ發展ヲ計ルタメニ或種類ノ消費貨物ノ若干ノ



分量ニ対シテ知余叔ヲ有スヘキニシテ又生産ノ場所トシテ幾何ノ土地ノ面積ノ使用叔ヲ有セサルヘカラサルハ事實ナルカサレト之ヲ以テ土地ノ私有財産叔ヲ有セサルヘカラスト主張スルコトヲ得ス、何トナレハ之ヲ歴史上ノ事實ニ徴スルニ昔土地ノ共有制度行ハレタル時代ニ於テモ人ノ人格ノ維持発展ニ差支ナカリシノミナラス、又現代ニテモ借地農アルモ彼ラハ人格ニ於テ自作農ニ劣ルト云ヒ得ス、都念ノ住民ノ如キハ單ニ土地ヲ所有セサルノミナラス家屋ヲモ所有セサルモノアレトモ而モソノ人格ノ維持発展ニ何等ノ支障ヲ有セス、人格ノ維持発展ノタメニ必要ナル條件トシテ土地ニ関スル財産ヲ認メサルヘカラストセルナラハ之ハ寧ろ私有財産叔ヨリ土地ノ共有ヲ主張スル報復トナス方寧ろ適当ナリト考フ、吾人ハ人格ノ維持発展ノタメニ特定ノ消費貨物ノ若干ノ分量ヲ要スト云フコトナラハ凡テノ人ニソノ必要ナル消費貨物ヲ得セシメサルヘカラストルノミナラス、仮リニ直接ニ其ノ必要ナル消費貨物ヲ獲得スルコトヲ得サルモノトシタナラハ社会ハ少クトモ其消費貨物ヲ得ルニ必要ナル機會均等ナル経済上法律上ノ條件ヲ具ヘサルヘカラスト云フヲ得、然ルニ持

三四

良ノ個人ニスル爲積ノ土地所有叔ヲ具フルトキハソノ以外ノ人ニ對シテ人格ノ維持ニ必要ナル財貨ノ獲得ヲ困難ナラシムル結果ヲ生ス、ソレ故ニ人格説ヲ以テ土地ノ私有財産叔ヲ是認スル報復トナスコトハ不適当ナル如ク見ユ、

(4) 自然及経済説

土地ハ自然ノ性質トシテ有限ナリ、此ノ上ニ住スル人類之ニ産スル食物ヲ食フ人類ハ繁殖スルコト殆ント無限ナリト云フヘシ、故ニ土地ハ其時代ノ進歩ニ應ジテ益々集約農業ヲ經營セサルヘカラスト、然レトモ集約的方法ヲトルモ其結果カ自己ノ有ニ歸セサル人ハ之ヲナスモノニアラス、然ルニ集約的ノ經營法ヲ取ルトキハ費用大ニ要スルニカ、ハラス其結果ノ現ハルハ多少得トナルコトアリ、又其結果ハ永キ期間中ニ少シク、現ハル、場合多シ、然ルニ人間ノ性質ハ利己心ノ強キモノナルカ故ニ土地ニ對シテ費用ヲ加ヘタル結果カ自己ノ有ニ歸セサル場合ニ於テハ進ンテ土地ニ費用ヲ加フルモノニアラス、然ルニ土地ノ生産力ヲ増スコトハ公益上ノ必要ナリ、故ニ利己心ノ強キ人ヲ促シテ公益上必要ナル

三五



土地ノ生産力ノ増加ヲ惹起セントスルハ土地所有權ヲ與ヘサルヘカラズ、故ニ土地カ有限ナリト云フ自然ノ性質、人間カ無限ニ増加スル傾向アリト云フコト、人間ハ利己心強キコト等ノ條件存在スルトスレハ一相人ニ土地所有權ヲ與フルコトハ独り他人ノ利益ニ伴フノミナラス、公益ノ利ニ合致スルモノト云フニアリ、

*Arthur Young's Property makes bank in the field* ト云ハリ、此ノ學說ハ相当根據アル學說ニシテ有力ナル學說トシテ認メサルヲ得ス、サレトモ之ニ對シテ反對スル人ノ云フニハ之ハ尸史ニノ事實ニ反スト、即テ昔ハ寸らぶカ土地ヲ耕シタルコトアリ、今日ニテモ借地人カ土地ヲ耕ス場合アリ、而モ資本ノ大規模ノ借地農ノ如キハ自作農ヨリモ土地ヲ集約的ニ利用スル事實アリ、故ニ人ノ經濟的性質トシテ私有財産權ヲ認メサルハ土地ヲ集約的ニ利用セストハ尸史上ノ事實ニ反スト云フニアリ、然レトモ大數ノ人ニ付キテ云フ片ハ土地ノ私有財産權ヲ認ムルコトカ土地ヲ集約的ニ利用セシムルニ必要ナル制度ナルコトハ之ヲ認メサルヲ得ス、又此ノ學說ニヨリテ當ヲ得サルハ土地ヲ耕

作セサル地主又ハ大規模ノ土地改良ニ企テサル地主ノ土地所有權ヲ是認スルコトハ此說ノミニテハ困難ナリ、仮リニ自ラモ耕作ヲナサズ土地改良ヲナサハルモ小作人ヲ保護セシメ土地改良ニ必要ナル資金ヲ貸付ケ、又山作ノ時ニ於テ生活並ニ生産ニ必要ナル資金ヲ供給スル働キヲナスモノナランニハ尚其者ニ土地私有財産權ヲ認ムル根據アランモ土地若シクハ土地ノ直接ノ耕作者ニ何等ノ生活モナサズ、單ニ土地ノ收益ニ *employ* シテ進ミテ土地ノ收益ノ増加價格ノ *rise* ヲ *employ* スルノミナラス此本說ノミニテハ是認スルコト困難トナル、

(5) 法定說 *the legal = theorie*  
私有財産制度特ニ土地及資本ノ私有財産權ハ土地ノ自然ノ性質及社會察達ノ情況ニ照シテ國家カ立法權ニヨリテ之ヲ承認シタルカ故ニ是認スヘキモノトスル說ナリ、

立法權ニ依ル制定法又ハ國家ノ制定シタル慣習法ニアリテノミニ是認シ得ヘキモノトナス說ナリ、立法者ハ此土地ノ財産權ニ関スル制度ヲ定ムルニ當リテハ人ノ經濟的性質特ニ人ノ經濟的活動ノ最モ主要ナル動機ト



ナル利己心及ヒ占有説、労働説等ナリノ要求ヲ考慮シテ之ヲ定ムルモノナリト云フニアリ、

三八

之ヲ要スルニ土地所有ノ制度ヲ定ムルニ当リテハ此ノ占有又ハ労働ト云フ事實ヲ以テ直チニ所有權ヲ與フルニアラスシテ正義ノ觀念若クハ全目的ノ考慮ヨリシテ或事實ト原因結果ニ立テル人ニ利權ヲ認ムルモノニシテ事實ソノモノヨリ權利ヲ生スルニアラスシテ事實ト原因結果ニ立テル人ニ國カ立法權ヲ以テ賦與スルカ故ニ始メテ個人ニ利權生ス、故ニ土地財產權ヲ是認スル根拠ハ國家カ法ヲ作ルカニヨリテ財產ノ權利ヲ認ムルカ故ナリ、ソノ認ムル根拠ハ正義ト合目的ナリト。

(1) 然レトモ此學說ニ對シテモ多少ノ批難アリ、

若シ私有財產權カ國家ノ立法權ニヨリテ認メラレタルカ故ニ是認スルナリト云フコトヲ承認スル結果トシテ國ハ何時ニテモ私有財產制ヲ廢止シ勝手ニ制限シ得ルモノト云ハナルヘカラス、然ルトキハ國家ノ專恣 (Willkür) ニヨリテ動カサル、制度ナリト云フトキニハ、人民ハ安心ヲ得ルコトヲ得ス、故ニコノ學說ヲ承認スルコトヲ得スト

云フ批難アリ、

(2) サレトモ此學說ハ此ノ批難ハ取ルニ足ラスト云フ、國家ハ立法權ヲ用

フルニ當リテ決シテ專恣ニ出スルモノニアラス、國民ノ道徳上ノ觀念ニ人生觀、特ニ正義ノ觀念ヲ充分ニ尊重ス、又合目的ナリヤ否ヤヲ充分ニ考慮シテ立法スルカ故ニ國家ハ決シテ專恣ノ行動ニ出ツルモノニアラス、特ニ私有財產權ノ廢止、生産ノ手段タル財產制度ノ廢止又ハ制限ノ如中大問題ニ因シテ立法ヲナスニ當リテハ現在存スル財產制度カ正義ノ觀念ニ伴ヘルヤ、合目的ナルヤヲ慎重ニ調査スルノミナラス、現在ノ私有財產制度ヲ廢止変更シタル場合ニ如何ナル結果ヲ生スルカヲ充分ニ研究シ調査シタルモノニアラサレハ財產權ノ廢止変更ヲ企ツルモノニアラサルカ故ニ少シモ專恣ノ行動ニ出テス、故ニ土地所有制度ハ國家ハ之ヲ認メタルカ故ニ是認スルモノトスルモ人民ニ不安ノ觀念ヲ抱カシムルモノニアラストス、

Adolf Wagner ハ曰ク、土地所有權ノ可否ハ土地ノ種類ニヨリテ異ル、特ト所トノ關係、國民ノ數密度、文化ノ程度、生活上及經濟上ノ

三九



事情ニヨリ區別セサルヘカラス、土地所有權ヲ廢止シタル結果等ニ付テ  
次ノ如ク云フ、

(1) 所有分配ニ関スル結果

土地所有權ヲ是認スル者ノ中ニハ現在ノ土地所有財產ノ制度ニヨル  
所得分配ノ結果ヲ是認シ、詳言スレハ人民ノ間ニ分配スルノ不公平ナ  
ルコトハ社会上、宗教上、教育上ニ有害ナル結果ヲ持テ來スモノナリ  
ト云フ、

然ルニ此莫ニ付キテハ反對ナル意見ヲ有スル人モアリテ土地所有權  
ノ廢止ニヨリテ生スル國民所得分配ノ變動及ヒ之ニ伴フ經濟上、社会  
上及文化上ノ影響ハ憂フヘキモノナキノミナラス望マシキモノナリト  
ナス者アリ、國民ノ文化ノ發達ニハ國民ノ總所得ノ増加ハ必要ナルカ  
分配ノ不平均ハ必要ナシ、國家經濟ノ古キ時代ニ於テハ土地ノ私財  
ハ所得ノ分配ノ点ヨリ見テモ必要ナリナリ、之ニ反シテ國家經濟ノ  
高キ發達ノ程度ニ於テハ分配上ノ利益ヨリ云フ時ハ寧ロ憂フヘキ事ニ  
シテ、今日ハ寧ロ分配ハ平均ニナシタル方ヨシトナス意見ヲ有スルモ

ノアリ、此レニ近キ意見ヲ有スル人モ生産上ノ利益ヨリ考テトキハ  
異ナル、

(2) 國家經濟上ヨリ見タル生産上ニ利害ヲ及ボス

今日モ亦私財ノ制度ヲ維持スル方利ナリ、益々増加スル人民ニヨ  
リ分量多キヨリ品質良キ生産物ヲ土地ヨリ獲得セシムルニハ土地ノ耕  
作ノ集約ノ程度ヲ高メサルヘカラサルヘク、又此集約ノ程度ヲ高メシ  
ムルニハ土地ヲ耕作スルモノニ行動ノ自由ヲ與フルノ必要アリ、又土  
地ニ加ヘタル費用ヲ充分ニ回収スル機會ヲ與フヘシ、故ニ今日ノ如キ  
發達ノ程度ニアル人民ニ對シテハ土地ノ私財ヲ認ムルカ少クトモ合  
目的ナリ、故ニ農業用ノ土地ノ私財ヲ認ムルコトハ一人個人ノ利己心ノ  
強キ經濟上ノ性復ヲ演説シタル結果ノミニアラズシテ土地所有權ノ發  
達シタルノ上ノ經過ヲ帰納スルモ土地ノ私財ヲ認ムルコトハ必要ナ  
リト云フコトハ証明シ得シ、生産ナクンハ其目的物ヲ失フ故ニ生産上  
ノ利ハ先ニセサルヘカラス、

故ニ生産上ノ利ヨリ考ヘテ土地ノ必要欠クヘカラサル効力ヲ發揚セ



シムルタメニ私有制度ヲ認メサルヘカラサルモノナリトセハ之ニ伴フ  
所得分配ノ不平均ノ如キハ此制度ニ伴ヒテ免ルヘカラサル結果ナリト  
シテ之ヲ認メサルヘカラス、

然レトモ此制度モ時ト所經濟上、事實上ノ理由ニヨリ又文化ノ暴達  
ニヨリテ人ノ監獄ノ進歩ニヨリ変化スヘキモノナリ、  
土地ニ付キテハ凡テ私有ヲ是認スルモノニハアラス、土地ノ種類ニヨ  
或土地ハ私有ヨリ或ハ国有ヲ可トス、所謂其公用財產ハ国有ノ可ナル  
ハ何人モ認ム、收益ヲ生スル土地ノ中ニモ森林、大都會ノ如キハ国有  
ヲ可トスルナリ、又鉱山ノ地ハ採掘スル銀物ニヨリテ国有私有並立ヲ  
認ムト云フ、

農業地ハ私有ヲ可トス、而シテ此等ノ公有ノ有利ナル地ヲ制度ヲ改  
メテ現在ノ私有ヲ国有トスルモ國家經濟組織ヲ攪乱スルコトナクシテ  
之ヲ行ヒ得ト斷言ス、

### 第二章 土地所有ノ分配

農業ニテハ生産上ノ利益ト分配上ノ利益トノ兩者ヲ満足セシムルカ爲メ  
所有ノ分配ヲ可トス、詳言スレハ大農場ト中小ノ農場トカ適當ノ割合ニ存  
在シ且ソ其農場ノ原則トシテ其ノ所有者ニヨリテ耕作セラルハヲ可トス、  
農業ハ商工業ト異ナリ、大規模ノ企業カ常ニ中小ノ企業ヨリモ利益多シト  
云フヘカラス、放牧業、穀物ノ栽培ノ如キハ大企業ニ適入レトモ注意深キ  
労働ヲ要スル園藝作物ノ栽培、養蚕業ノ如キハ小企業ノ方却テ利益多キコ  
ト少ナカラス、故ニ農業ニ於テハ工業ニ於ケルヨリハ中小ノ企業カ大企業  
ニ比シテ有利ナル場合多ク中小ノ企業ハ大企業ト並立シ得、特ニ産業組合  
ノ助ケニヨリテ中小ノ規模ノ農業ノ生産手續ノ一部ヲ佃々ノ企業ヨリ分離  
シテ共同ニ大規模ニ經營スルコト行ハルハ、ニ至リテ中小ノ規模ノ農業ノ利  
益ノ点ハ大イニ組合ノ力ニヨリテ補フヲ得ルコトハナレヲ以テ中小ノ規模  
ノ農業ハ大企業ニ比シテ不利ノ莫減少セリ、







若クハ鉸山業ノ労働者等カ僅少ナル土地ヲ所有シテ之ヲ耕作スルハ彼等ニ取  
 リテ幸福ナリト云フヲ得、然レトモ過小所有地カ農民ノ生活ノ唯一ノ基礎  
 ナル時ハ望マシカラス、此ノ如キ場合ニハ此等ノ小面積ノ土地ヲ作ル農民  
 ハ屢々労働ノ最小限度 *less absolute minimum* 又ハ生活ノ最小限  
 度 *existing minimum* 以下ノ土地ヲ經營スルコトニヨリテノミ生計  
 ヲ立ツル場合ニ於テハ彼等ノ生活ハ極メテ貧困ニシテ凶作若クハ農産物ノ  
 下基物質騰貴等ノ事情發生スレハ直ニ公ノ救助ヲ要スルト云フカ如キ事起  
 ル、故ニ此ノ場合ニハ国家ハ土地ノ分割ヲ制限シ内國植民地若クハ海外移  
 住ノ奨励ニヨリテ土地分配ヲ改善スル必要アリ、

労働ノ最小限度トハ一ツノ農家ニハ其ノ家族ノ労働ノ勞力ナルモノカ通  
 常我國ニテハ二人六分ト看做サル、然ルニ一反歩ノ土地ヲ耕作シテ土地ノ  
 スキ起シヨリ調製マテ平均二十四人ヲ要スト看做サル、故ニ一反リニ農民カ  
 一年ニ百六十日労働シ得ルモノトスレハ一人ノ力ニテ一町歩ヲ耕作シテモ  
 尚少カラス、

然レニ我國ノ専業、農家ノ耕作スル平均ノ反テハ倍盛ナル諸國ナレト

モ各種ノ統計諸國等ヲ基礎トシテ推算スレハ一町五六反ナリ、故ニ我國ノ  
 多数ノ農家ハ労働ノ最小限度以下ノ土地ヲ耕作セルモノト云フコトヲ得、  
 詳言スレハ労働ノ馬力限度トハ農家一家ノ有スル労働力ヲ使ヒ盡スニ足ル  
 等ハ最小限度ノ面積ヲ称スルナリ、

又最近ノ調査ニヨルト之ハ一部ノ農家ニ付キテ調査セル所ニヨルト我  
 國ノ専業農家、自作農、自作兼小作農、小作農ノ一年ノ純所得ハ千二百円  
 ヨリ凡百円ナリ、故ニ我國ノ農家ノ専業農家ノ一部ハ或ハ生活最小限度以  
 下ノ所得シカ有セカレモノモアリ得ルモノナリ、尚極言スレハ生活ノ最小  
 限度ト云フハ農業ノ經營ヨリ生スル収入ノミヲ以テ苦テ一家ノ生活ヲ維持  
 スルニ足ル最小限度ノ農業地ノ面積ヲ云フ、

農業ニ於テハ工業ニ比シテ中小ノ規模ノ農業カ大規模ノ農業ニ比シテ必  
 スシモ有利ナラスト云フ主ナル原因ハ二ツアリ、

- (1) 農業ハ自然ノ支配ヲ受クルコト多シ、
- (2) 労働ノ供給ノ調節力困難ナルコトナリ、
- (3) 夫ハ既ニ農業ノ特質ニ関スル章ニテ述ハタル如ク気節動植物ノ性質



ニヨリテ支配セラル、カ故ニ閉鎖セラレタル農場ニ於テハ自然ノカヲ選  
取シテ有利ナル自然條件ノミヲ利用スルコトヲ得ス、生物ヲ取扱フカ故  
ニ主トシテ無生物ヲ取扱フ工業ノ如ク機械力ヲ應用シ得ル場合極メテ少  
ナシ、

(2)ノ勞力ノ供給ノ調節ハ工業ハ通常技術的労働ヲ許ス、故ニ生産手続ヲ  
技術的ニ分解シテ各部分ニ必要ナル労働者ヲ配当シテ一年中平均ニ労働  
者ヲ使用スルヲ得、然ルニ農業ニアリテハ、季節ニヨリテ労働ノ供給、  
需要ノ繁盛ノ差烈激ナルヲ以テ大規模ノ農業ハ持ニコノ矣ニ於テ不利ナ  
リ、

最モ有利ニ大規模農業ヲ經營セントセハ可及的小數ノ常備ノ労働者ヲ  
置キテ多忙ナル際ニノミ臨時ノ使用者ヲ雇入ル、ヲ便トス、交通運搬ニ  
用フル家畜ヲ世話スル労働ハ一年中同數ナリ、更ニ有益畜類ヲ飼育スル  
労働者ノ數ハ稍々同數ナレトモ何カ冬ノ寒キ國アラハ冬季ニ於テ多數  
ヲ要ス、又勤キ起シ労働、刈入レノ労働ノ如キハ季節ニヨリテ繁盛ノ差  
極メテ大ナルカ此ノ如キ労働者ハ臨時労働者ヲ以テ使フヲ利トス、其ノ

模範的經營ヲ取レルハ穀物地帯ノソレナリ、スキ起シノ労働ノ供給ノ諸  
數、労働ハ歐洲ノ臨時ノ出稼ノ労働ニヨリテ之ヲ成サシム、然レトモ此  
ノ如キ經營法ハ土地ノ價極極メテ安クシテ土地資本ノ利子又ハ小作料  
極メテ安キ國ニ於テノミ極メテ高キニシテ得ルカ故ニ此方法ヲ取  
リ得レトモ古キ文明國ニ於テハ土地ノ價極高ク從テ土地資本ノ利子又ハ  
小作料極メテ高キカ故ニ法外ナル高キ賃金ニテ支持ヒテ多數ノ臨時勞  
働者ヲ吸收スルコトヲ得ス、ソレ故ニ古キ文明國ニ於テハ大規模ノ農業  
ノ經營ハ *Magna* ノ高キコト、臨時労働者ノ供給少ナキコトノ二ツノ理  
由ニヨリテ經營極メテ困難ナリ、然ルニ中小ノ農業ノ場合ハ通常ノ家族  
的經營ナルカ故ニ労働供給安全ニシテ特ニ家族的經營ニテハ労働供給ニ  
*placidity* アリ、老幼婦女ハ農業労働ニ耐スル予備兵ナルカ故ニ繁盛  
期ハ農業労働者トナリ、農事閑暇期ニヨリテハ家事ニ関スル労働ヲナシ  
若クハ休養スルコトヲ得、其奥ノ労働ノ供給ニ関シ小中規模ノ農業ノ大  
規模ノ農ニ比シ極メテ有利ナル点ナリ、  
然レトモ我國ノ農業ノ如ク労働ノ最小限度以下ノ土地ヲ耕作スルモノ



アリ、又多キトキハ常ニ過剩労働ヲ利用スル方法ヲ考ヘサレハ農家ノ經濟ハ極メテ困難ナリ、故ニ特ニ農業ハ季節ニヨリテ労働ノ繁盛極メテ大ナルハ労働ノ最小限度以下ノ農場ヲ經營スル者ニシテ而モ場合ニヨリテハ労働ノ不足ヲ感スル季節モアリ、故ニ或國ニ於テハ先ヅ第一ニ内國國民地ヲ行ヒテナルヘク労働ノ最小限度以下ノ土地ヲ耕作セルモノヲ少クスルコトヲ考フヘク又農業ハ孤立シタル産業トシテハ如何ニナストモ労働ノ繁閑ハ免レサルモノナルカ故ニ他ノ産業ト結合テサレハ労働繁閑ノ調節ハ行ヒ難シ

農業自身ノ中ニテ労働繁閑ヲ調節スル方法トシテハ農業ノ經營法ヲ改良スルコトナリ、畜産ヲ主トスル農業ノ經營方法ト耕作ヲ主トスル又ハ園藝作ヲ主トスル農業ト繁閑相反スルカ故ニ之ヲ組合セルコトモ亦一ツノ方法ナリ、又同一ノ作物ヲ栽培スルトナスモ作物ノ組合セテ変フルコト又ハ品種ノ改良ニヨリテ早熟ノモノト與手ノモノトヲ適當ニ組合ス事ニヨリテモ多少労働ノ繁閑ノ調節ヲナシ得、米ノ場合ハ直轄ト墾田ノ方法ヲ併セ用フルト又同シ、又夏ハ忙シク冬ハ農閑期トルカ故ニ従来ノ舊

慣打破シテ夏ノ忙事ハ冬ニ繰越スルモ亦一ノ方法ナリ、又農産製造ヲ係用シ之ニヨリテ労働繁閑ノ調節モナシ得、例ハハ potatoes ノ賣却セスシテ上、留酒ヲ作り grapes ノ屑ノ俵ニテハ販賣セスシテ葡萄酒トナシテ賣却ス、

次ニハ他ノ産業ト農業トヲ併セ行フモ亦一方法ナリ、林業ノ如キハ季節ヲ冬夏ノ二期ニ分テハ林業ニ関スル労働ノ四割ノミヲ冬ニ於テ営ムコトヲ得、故ニ農業ト結合クルヲ以テ最も適當トス、又或國ハ水産業盛ナレハ時ニ北海道、樺太等ニ於ケル漁業ハ冬期ニ繁閑アリ、其他ハ手工業ヲ兼營ス、若クハ工場ノ地方分散ヲ行ヒテ農家ノ閑散時ニ於ケル労働ヲ工場ニ販賣シ、或ハ都會ノ労働ニ従事スルカ如キ方法ニテ調節スルヲ得ルモ農家ノ多数ノ者カ労働ノ最小限度ノ土地ヲ耕作セル能力國ノ現状ニ於テハ農村ニ於ケル人口ノ一部ヲ都會ニ移シテ商工業ニ従事セシメテ海外ニ移住セシメ内國植民事業ヲ進行ナサシムルニアラサレハ農村ノ進歩ヲ計リ得ス、



第三章 土地所有者ト農業經營者トノ關係

土地所有者カ自己所有ノ農業地ヲ利用シテ農業ヲ經營スル事ハ最も望マシキコトニシテソレカ極メテ自然ナリト云フコトハ凡テノ學者ノ一致スル所ナリ。又何レノ時代ノ政治家モ之ヲ希望セサルモノナシ。然レトモ實際ニ於テハ古代何レノ國ニ於テモ土地所有者カ同府ニソノ所有地ヲ自ラ農業ニ利用スルモノアレトモ他人ニ其土地ヲ貸與シテ農業ヲ經營セシムルコトモ極メテ古キ時代ヨリ行ハレタリ。尤モ土地ヲ貸付クル形式ハ時代ニヨリテ甚タシク異ナレトモ政教中世紀ヨリ十九世紀ノ始メマテハ租額小作 (Hire Subpacht) カ行ハレタリ。勿論其場合モ異ナレル小作制度モ行ハレタリシカソレカ小作ノ一般原則ニ當ル如キ借地關係ナリキ。我國ノ封建時代ニ於ケル小作ノ關係ハ歐洲ノ租額小作ノ如ク租利義務ノ關係カ明確ニハアラサリシカ地主ト小作人ノ關係ハ所謂感情主義ノ道徳的要素カ加ハリタリシ故地主ハ今日ノ普通ノ定期小作ノ場合ノ如ク地主ハ自己ノ租利ヲ

極端迄ハ主張セザリキ。然レニ今日ニテハ歐洲諸國ニ於テハ定期小作 (Hire Subpacht) ナルモノカ最も普通ナル小作關係ナリ。我國ニ於テモ維新後ハ然リ。

經濟組織ノ發達ハ如何ナル時ニ於テモ農業時代又ハ農工商時代、商工業時代等ト云フモノソレハ其時代ノ大勢ヲ指シテ云ハルモノニシテ一時代ニ於テ前ノ時代ノ組織制度ノ一部分カ殘レルモノアリ。又次ニ來ルヘキ時代ノ萌芽モ含ムコトハ必ス有リ得ルコトニシテ蓋然トシテ一時代ヨリ一時代一制度ヨリ一制度ト境ノ明カナラサルヲ以テ普通トス。故ニ小作關係モ其當時ニ行ハレタル一職ノ有様ハ斯ノ如シト云フモ異レルモノ何分カソノ中ニ行ハル。

第一 自營農 (Hire Eigenverwaltung)

土地所有者カ自己ノ危険ト計算トヲ以テ經營スル農業ヲ云フ。自營農ハ之ヲ分テ管理農ト自作農トノ二トナス (Hire Administration-Tier; Hire Selbstverwaltung)。管理農トハ農場所所有者ノ委任ニヨリ所有者ノ計算ヲ以テ役員ニヨリテ



經營セラル、モノナリ。此農業經營ノ方式ハ大農場ノ持主若クハ国其他ノ公共団体等カ大農場ヲ所有スル場合ニ農場ノ管理者ヲ置キテ之ニ經營セシメタルナリ。

五四

此經營方式ハ埃国ニテハ十九世紀ノ中葉マテ盛ニ行ハレタルモノニシテ他乙ニ於テモ多少此制度ヲ行ヘリ。今日ニテハ此制度ハスダレテ大農場ノ持主カ自ラ農業ヲ經營セサル場合ニハ借地農ニ貸與スルコトカ普通ニ行ハル。

管理農ト云フハ農業經營ノ損益ニツキテ比較的輕キ責任ヲ負担スルナリ。役員ナルカ故ニ自由裁量ニテ処分シ得サル場合アリテ所有者ノ制限ヲ受クルコトアルヲ以テ農業經營法トシテハ最も多ク純収益ヲ擧クニハ適當ナラス。管理者ノ熱心足ラサル弊害アリ。此弊害ヲ何カ緩和スルノ方法トシテ管理者ニ農場ノ純収益ノ一部分ヲ與ノルコトヲ約スル方法ヲ採リシコトアリ。又管理者ニ一定ノ純収益ヲ所有者ニ納ムルコトヲセシメシテ超過スルコトアレハ豫メ定メタル割合ニ於テ二者ノ間ニ分割スル方法モ行ハレタリ。

今日ニテハソレヨリモ貸地農ニ短カラサレ年限ニテ貸與スルコトカ所有者ニトリテモ經營者ニトリテモ有利ナリト一般ニ認メラレタレハ公共団体又ハ一佃人カ纏レル大農場ヲ所有スル国ニ於テハ管理農減シテ大借地農ト變セリ。

借地農ト云フハ管理農ニ比スレハ農業ノ純収益ニツキテ利害關係ヲ有スルコト一層甚ダシク農業經營ニツキテ所有者カ制限ヲ受クルコトモ管理農ニ比スレハ少ナシ。大借地農ハ契約ノ期間内ニ農場ヨリ能ク限りノ純収益ヲ得ントノミ勢アルカ故ニ地方ノ維持改良ニツキテハ不注意ナルモノニシテサレト借地ノ期間相當ニ長クシテソノ上ニ契約ノ條件ヲ以テ掠奪農法 (Stein Ranching) ノトルコトヲ抑制セハ大借地農ノ場合ハ借地人ソノモノノ懲戒ノ程度高キト監督容易アル矣ヨリシテ大借地農ノ防ヲ得レハ今日ニテハ大農場ノトキハ所有者自ラ經營シ能ハサルトキハ之ヲ管理農ニ附スルヨリハ借地農ニ貸與スルコトカ私經濟的ニモ國民經濟的ニモ有利トスルカ通説ナリ。

自作農トハ土地所有者カ自ラ農業經營ヲ指揮シ場合ニヨリ自ラ実行ノ

五五



労働ニ参加スル自営農ヲ称スルナリ、自作農ハ中小ノ農場ノ所有者ニヨ  
リテ実行セラル、場合多ケレトモ大農場所有者ニ歸トシテハ自ラ自作ス  
ル場合モアリ、農業ノ経営者カ同時ニ土地所有者ナルコトカ最も望マシ  
キコトナルハ一畝ニ熟メラレタルコトナルカ自作農ヲ賞賛シタル極言ハ  
多ク存ス、

「無恒産無恒心」 *The eyes of market makes his  
cattle fat and goat path makes his soil  
fertile*

其利益ヲ述ハシ

I. 私経済上ヨリ観タル利益

(一) 農業経営ヨリ生スル収益ハ悉ク自作農ニ歸スル地代、利子、労銀  
ノ一部又ハ全部カ皆自作農ノ有ニ歸ス、ソレ故ニ国民経済上ノ変動ニ  
ヨリテ金利ノミカ騰貴シ又ハ労銀ノミカ特ニ騰貴スルカ如キコトア  
ルトキハ凡テノ収益ヲ一身ニ集ムルヲ以テ之ニヨリテ主スル因縁ニ  
違エルトコトヲ得ルナリ、

(二) 農業経営カ自由ナリ、定額小作ノ場合ナラハ大体農業ノ経営ニ付  
キテハ地主ハ干渉セザレトモ年限ニ限リアレハ永年作物ヲ作り、又  
年限ニ至リテ始メテ終ル如キ長期ノ輪作法ヲトルコトヲ得ス、然ル  
ニ自作農ニアリテハ何ラノ制限ナキヲ以テ最も有利ナリト考フル方  
法ヲ採ルコトヲ得、最も有益ナリト云フハ必スシモ国民経済的ニ考  
ヘテ最も有利ナル経営法ヲ凡テ自作農カ取レルコトヲ云フニアラ  
スシテ自作農ト虽モ自己ノ有スル資本ノ分量又ハ自余カ適当ナル農  
業経営法ヲ以テ效果ヲ得ラシ、ヤ否ヤヲ考ヘテ自己ノ境遇上最有利  
ナル方法ヲトレルニスキス、サレトモ他人ヨリ地契約ノ制限ヲ受ケル  
コトナク他ノ借地農ニ比スレハ私国民経済的ニ考フルモ有利ナル方法  
ヲ取レルコト多シト云フヲ得、

(三) 地價増加ノ利ヲ收ムル事ヲ得、自作農ハ土地改良ノタメニ増加  
セル地價ヲ利用シテ不産ヲ得ルコトヲ得、又ハ土地ヲ処分スル場合  
ニ地價増加ノ利益ヲ得、

II. 国民経済上ヨリ観タル場合



(一) 地力ヲ保存ス、

自作農ノ土地ハ自己子孫ノ手ニ殘ルカ故ニ他ノ農業方法ニ比スレハ *Ranplow* ヲ行フ傾向ナシ、農作物中ニハ特ニ地力ヲ吸収スルコト激烈ナル動作物モアリ、サレハ小作農等ハ土地ヲ返却スヘキ前年ニハ斯カル作物ヲ植付クルコトアリ、或ハ石灰等ヲ多量ニ用ヒテ高價ナル肥料ヲ用フルコトヲ節約シテ後ニ土地ヲ引受ケタル者ニ悪影響ヲ及スコトヲ省サル場合アリ、

(二) 土地ノ生産力ヲ増加ス、

自作農ハ其地力自己及其子孫ノ手ニ殘ルヘキモノト考フルヲ以テ *Capital* ヲ放下シテ土地ノ改良ヲ行ヒ、土地生産力ノ増加ヲ計ルモノナリ、耕土ノ改良、排水灌漑ノ設備、道路ノ布設、深耕、畝樹其ノ他ノ永年作物 (*Wie Perennierende Kultur*) ノ栽培行ハレ易シ、

國民經濟ノ發達スル國ニ於テハ人口ハ増加ス、故ニ土地ノ生産力ヲ増スヘキナリ、故ニ其莫ヨリ考フルモ農業地ハナルヘク自作農ニ

III 政治上、社会上ノ見地

(一) 現在ノ社会政治上ノ制度ニ付テノ不平看ヲ少ナカシム、

自作農ノ場合ハ土地所有者ト經營者ト所立スル場合ノ如クニ土地所有者カ社会ヨリ攻撃セラル、コト少ナク經濟上ノ所得トシテ非難ヲ受クルコト少ナシ、

特ニ自作農カ小自作農ナルトキハ労働者ノ資格モ兼テ居ルカ故ニ土地所有者カ不勞所得ノ受領者ナルコト顯著ナラス、又小自作農トシテノ收益ハ労働者若クハ農業經營者トシテ受クル賃銀等ニ比スレハ小額ニ過キスト云フコト並ニ小作農及農業労働者トノ差別少キカ故ニ世間ノ攻撃少シ、

(二) 自作農ハ農業労働者ヲ愛撫ス

自作農ハ永ク土地ヲ所有シ之ヲ子孫ニ傳ハント考フルカ故ニ長期間満足シテ働ク、農業労働者ノ階級ヲ自己ノ農場内ニ又ハ自己ノ村ニ着セシメテ自己ノ農業經營ノ安全ヲ計ルコトヲ考フルカ故ニ

ヨリテナサルヘキナリ、



労働ノ支拂ヨク、其他労働者ノ幸福増進ノタメニ種々ノ施設ヲナス、之ニ反シ借地農ハ借地期間内ニ可成多額ノ純益ヲ農場ヨリ取ラント考フルカ故ニ労働者ニ対シテモ自作農ノ如ク親切ニ之ヲ保護スルコト少シ、

(三) 地方自治ノ基礎ヲ鞏固ニス

自作農ハ自己ノ農場ヲ子孫ニ傳ヘント考フルカ故ニ一般的ニ農場ヲ利用セルモノ或ハ轉業ノ際ニ殘リ困難ヲ感セサル小作農ニ比スレハ農村ノ自治ニ付キ深キ利害關係ヲ有ス、ソレ以上ニ自作農ハ小作農ニ比スレハ少クトモ經濟上ノ地代地改良資本ノ利子ヲ受取レルカ故ニ多少ノ余裕ヲ有セルモノニシテ自治制ニ干渉スル暇ト資カアリ、都会ト異リ農村ニ於テハ學校、寺院、若クハ社交ニ付キテ選擧ノ自由ナシ、故ニ永ク農村ニ住居セントスルモノハ農村ノ自治制ヲ改善スル外ニハ自己ノ社會生活ノ改善方法ナケレハ其ノ改善ニ干渉スルカラ有シ又深キ利害關係ヲ有スル自作農ハ地方自治ノ基礎ヲ固クスレモノト云フヲ得、

自作地ト小作地トノ割合

年次	田	畑	自作地	小作地	割合
昭和六年	自作	1,373,521.7町	50.09%		
	小作	1,368,624.4		49.91	
	自作	1,428,131.9	60.55		
	小作	930,359.5		39.45	
大正十一年末	自作	1,469,537.6	48.20		
	小作	1,579,200.9		51.80	
	自作	1,794,732.4	59.03		
	小作	1,245,607.8		40.97	
		自作地	53.61		
		小作地		46.39	



	自作農家	小作農家	自作兼小作農家	計
大正元年末	1,763,840	1,497,820	2,176,391	5,438,051
大正十一年末	1,662,479	1,541,279	2,255,651	5,439,409
	數	戸數	農家數	計

大正元年末	9,420,991	3,684,493	1,753,558	5,438,051
大正十一年末	10,770,543	3,791,313	1,648,097	5,439,409

年度	自作農	小作農	併農西	計
1882年	63.6%	20.7%	1886年	65%
1882年	15.7%		併農西	35%

独逸 自作地 86.11% 併農西 自作地 52.69%

1895年	自作地	12.38%	1892年	自作地	56.46%
	其他	1.51%		併農小作地	10.85%

(四) 都会ニ人口ノ集中スル弊ヲ矯正ス

十九世紀ノ後半特ニ十九世紀ノ末ニ於テ以来歐洲大陸ニ於テハ農民離村ノ傾向最モ甚ク其ノ一部分ハ海外ニ移住スルモ一部分ハ都市ノ商工業地ニ集中ス。ソレカ爲メニ都会ニ於テハ常ニ工業労働者中ニモ不熟練ナル労働者力必要以上ニ存在シテ失業若著シク増加ス。所謂労働者ノ豫備軍存在スルノ結果失業労働者力困難ナルミナラス、就業労働者ノ賃金ヲ引下クルノ傾向ヲ有スルカ故ニ都会ノ労働者全体ニ付キテ極メテ不利ナル影響ヲ興フルノミナラス、都会ニ失業若多キコトハ政治上、社会上種々ナル困難ヲ惹起スルノ虞レアリ。

因又ハ公共団体ト並ヒ労働組合力失業救済ノ爲メニ費用ト手段トヲ用フルコト多キノミナラス、屢々社会的不安ヲ惹起スルノ恐レアリ。



リ、而シテ農民ノ離村ノ傾向ノ甚タシキ所ハ中小ノ自作農ノ少ナキ所多クシテ人種ノ如何、氣候ノ寒暖、乾湿等ニ關係ナシ、  
「ロシアストリア」ノ沿岸、地中海ノ「シシリー」沿岸又 *Algerie* *Mexico* *Magaya* *Latin* 人種ノ國ニテモ其間ニ何等ノ差別ナシ、故ニ中小ノ自作農多クシテ農業ニ従事スルモノノ多數カ土地所有ノ幸福ヲ有スル場合ニ於テハ農民離村ノ傾向ハ極メテ少シ、故ニ自作農ハ農民ノ都會集中ヲ矯正スルノ效アリト云フヲ得、但大自作農ノ場合ハ土地所有幸福ヲ有セサル農業労働者アルカ故ニ彼等ハ小自作農ト同様ニ都會ニ集中スル傾向多シ、

自作農ノ弊害

自作農ハ農地ノ管理方法トシテ最良ノ方法ナルコトハ凡テノ學者ノ一致スル所ナルカ故ニ自作農本末ノ性質ニハ弊害ナシ、サレト具體的ニ存在スル自作農ハ種々ノ欠点ヲ有ス、故ニ此ノ意味ヨリ云フトキハ自作農ノ中ニハ弊害ヲ有スルモノアリト云ヒ得、通常近代文明國ニ存在スル自作農ニハ次ノ如キ弊害ヲ伴フ場合少カラズ、

(1) 土地ヲ粗放的ニ經營スル事

自作農ハ資本充分ニ有セサルカ又ハ自己ノ嗜好ニヨリテ其國ノ國民經濟ノ事情ノ要求スルカ如クニ集約的ニ經營セサル場合アリ、農業ヲ收約的ニ經營スルニハ土地改良或ハ機械、家畜等ヲ買入レサルハカサルカ如キ必要ナルモ資本ヲ充分ニ有セサルカ故ニ粗放的經營ヲ続クルコトハ屢々見受クル所ナリ、又大自作農ニ至リテハ土地ヲ集約的ニ經營シテ益々利益ヲ多クスルコトヲ得ル場合ニ於テ、又資本ヲ有スル場合ニ於テモ自己所有ノ農場ノ一部分ニ於テ特種ヲ高サン慾望ノタメニ極メテ粗放的ニ經營スルコトアリ、又此ノ如キ大自作農トナレハ強クテ最有利ナル經營方法ヲ採ラサルニ就ケ得ルカ故ニソノ上ニ益々増加ヲ計ラサルモノアリ、

(2)

農業ヲ經營スルニ適當ナル才幹ヲ有セサルコトアリ、自作農ハ通常長子カ父祖ノ業ヲ継統セルモノアリ、故ニ最モ適當ナル人カ農業經營者トナリ居レルコト保証スルヲ得ス、中小ノ自作農ニ至リテハ企業ノ經營ニ関シテ大ナル天才ヲ有セサルモノ之ヲ行ヒ



得ルカ故ニ大ナル弊害ハナキモ大農場ノ経営者ノ如キハ企業者トシテ  
 ノ大天分ヲ要求スルカ故ニ大農場ヲ經營スル人ハ企業者トシテノ才幹  
 ハ大借地農ニ劣ルコト少カラス、特ニ大農場ノ自作者トナラハ社会上  
 地位高キカ故ニ農場ヲ經營スルニ当リテナルヘク多クノ企業利益ヲ得  
 ケントスルヨリハ屢々或ル特別ノ農産物ノ品質良好ナルコト若クハ立  
 派ナル家畜等ヲ所有スルコトヲ以テ誇ラントスル考ヲ有スルカ故ニ企  
 業者トシテハ充分ナル利益ヲ得ケス、又其場ニ於テ得ヘキ最大量  
 ノ總收穫ヲ得サル場合アリ、

(3) 土地ヲ余リ高ク評價ス、

自作農ハ土地ヲ買足スコトヲ好ミテ流動資本ヲ少クスル傾向アリ、  
 ソノ故ニ土地資本其他ノ固定資本ト流動資本トノ均衡ヲ失ハシメ、又  
 不利ノ農業ヲ営ム場合アリ、甚々シキニ至リテハ過重ナル負債ヲ起シ  
 テ土地ヲ買入ル、カ為メニ利益ヲ減少スルニ至リ甚シキハ其地位ヲ危  
 クスルニ至ルモノアリ、

第一節 借地農ノ種類

借地農又ハ小作農ハ之ヲ分チテ定期小作、相続小作又ハ分益小作或ハ分  
 益小作ノ別アリ、(Kiese Zeitpacht, Kiese Erbpacht, Kiese  
 Zeitpacht x. n. jährl. kann)

Kiese Zeitpacht トハ確定シタル報酬ヲ得テ一定ノ期間他人ヲシテ  
 農業地若クハ其附屬物ヲモ合セテ使用収益セシムル農業地ノ管理方法ヲ云  
 フナリ、

Kiese Erbpacht トハ土地所有者カ租額設定ノ手数料 (Baukosten -  
 Kausgeld) ト相続小作料 (Kannons) トヲ得テ相続讓與シ得ヘキ土地  
 ノ使用収益权ヲ他人ニ與フル農地ノ管理方法ヲ云フ、

分益小作トハ土地所有者カ他人ニ農業地ノ若クハ附屬物ヲモ賃與スル  
 カ又ハソノ上ニ資本ヲモ交付シテ (給付ト賃付) 收穫物ノ一部余ヲ受領ス  
 ル土地ノ管理方法ヲ云フ、



I. 定期小作ノ利益

(一) 自ら管理スル地主ニ相当ノ収入ヲ得セシム。法人又ハ自ら管理スル地主ハサレ自然ノ人タル地主ニシテ其土地ヲ賣却セサルヲ利トスルカ又ハ法律上賣却スルヲ得サルモノナルトキハ管理農法ニヨルカ借地農ニ貸付クルノ外ナシ。然ルニ此ノ場合ニ於テハ農業経営ノ利益ノ多少ニ付キテ適切ナル利害ヲ有セサル者ニ管理セシメルヨリハムシロ定期小作ニ付スルコトカ地主ニトリテモ亦國家經濟ノ上ヨリ見ルモ利益ナルコト通説ナリ。

(二) 資本人所有ノ人物ヲ農業界ニ吸収ス

土地所有者ニシテ負債ナク多額ノ流動資本ヲ有シ、農業経営ノ才幹ヲ有スルモノナルトキハ之ニ勝ルノ農業経営者ナシ。然レトモ土地所有者ノ中ニハ相続ノ際ニ共同相続人ニ財産ヲ分配スルカタメニ重キ負債ヲ負担セルモノアリ。又土地ヲ買受セシタメニ過重ナル負債ヲ有シ流動資本ヲ充分ニ有セル場合多シ。特ニ土地ハ負債ノ抵当物トシテ極メテ適當ナルモノナルカ故ニ自作農ハ屢々負債ノ重過キルコトアリ。

然ルニ富強ナル中等階級アリ。然ラカレ借地農ハ充分ナル流動資本ヲ有シ有為ナル才幹ヲ有スルモノ多ク農業ノ進歩ニ貢献スルコト多シ。十九世紀ノ前半英國ニ於テ農業ノ技術並ニ其經營法ノ大イニ進歩セルハ借地農ノ力ナリ。又現在ノ独逸國ニ於テハ胡菜ノ栽培ノ盛ナル所カ農業経営ノ最も集約的ナル所ニシテ此ノ栽培ハ主トシテ借地農ニヨリテ営マル。サレトモ此等ノ借地農ノ利益ハ借地ノ期間稍々長クシテ地面カ又稍々大ニシテ借地農カ資力ヲ有シ農業経営ノ才幹ノアル場合ニノミ限ラル。

(3) 小自作農ヲシテ農場ノ拡張ヲ容易ナラシム。

農場ハ一ノ家族ノ有スル農業労働力ヲ充分ニ使ヒ果スニ充分ナル廣サヲ有セサルトキハ經營上ノ不利益極メテ大ナリ。又農業ヲ經營スルニ當リテハ今日ノ如ク社会ノ安寧秩序維持セラレタル時代ニ於テハ村政制ノ土着法ヨリモ農場制ノ土着法カ農業經營上ハシロ利益ナリ。一旦ノ史的ニ定レル土着法ヲ改正スルハ甚タ困難ナレトモ村政制ノ土着法ヲトル農業地方ハ一ノ農家ニヨリテ經營セラル、農業地力多數ノ



小面積土地ヨリ成リテ他人ノ耕作セル土地ノ大牙交錯セル場合少ナカ  
ラス。又一部分ノ土地カ遠隔ノ地ニ散在セルコト有リ得、故ニ中小ノ  
自作農ハ狭キニ過クル土地ヲ耕作ル場合又ハ土地ヲ借足スコトヲ便ト  
ナス。

小面積ノ土地カ散在スルトキハ土地ノ交換ヲ行ヒテナルハク纏リシ  
農場トス。又ハ農業ノ經營上利益及キコトニ相通ナシ、サレト此際土  
地ヲ賣買交換スル事ハ極メテ困難ニシテ資金ヲ要スル場合多キカ貸借  
ニヨリテ土地ノ分合ヲ用ヒ又ハ土地ノ借足ヲ用ヒテ纏マリタル農場ト  
スルコトハ比較的容易ナリ、此意味ニ於テ定期小作ノ行ハレソ、アル  
コトハ中小ノ自作農ニ農場ノ整理ヲ容易ナラシムルモノナリト云フヲ  
得、サレト此ノ場合モ小作期間力相当ノ年限トナラハ其目的ハ充分ニ  
達スルヲ得ス。

(四) 農業ノ一般ノ不景氣ヨリ生スル損害ヲ地主ニ轉嫁シ其ノ時ノ經濟上  
ノ事情ニ適スル經營法ヲ取ルコトヲ得ルシム、  
地主カ國家又ハ有力ナル貸家ナルトキハ農産物ノ下落

ノ高メニ一般ニ因進ナル時ニ當リテ小作人ハ且テニ小作料ノ引キ下ケ  
ヲ得テ大ナル損害ヲ蒙ルコトナク直チニ經營法ノ改良ヲ行ヒテ時勢ニ  
適スル如キ農業ノ經營法ヲトリテ農業ヲ經營スルコトヲ得、之ニ反シ  
テ自作農ハ農産物ノ下落等ニヨリテ能力ニ農場ノ収入カ減少シメルト  
キハ負債ナキ場合ニ於テハ直チニ農業ノ經營法ヲ改良シテ農業ノ純獲  
ヲナシ得ルモ、負債アル自作農ノ如キハ債権者ニ支払フ利子ノ減少ヲ  
求ムルコトヲ得サルカ故ニ農業ノ經營ヲ継続スルコトヲ得サル場合アリ、

(五) 小作ハ農業労働者ヲ土着セシメ且之ニ向上ノ機会ヲ與フ、  
農業労働者ハ多少ノ貯蓄ヲ有スルモノアレトモ土地ヲ買入ルハ、ニア  
ラサレハ独立ノ農業經營者トナル途ナシ、ト云ヘルカ如キ状態ナレハ  
農村ニ於テ社会ノ要求ニ進ムノ方法ナシ、然ルニ小作農ノ行ハレソ、  
アル時ハ多少ノ貯蓄ヲ得レハ独立ノ農業經營者トナリ得ル機会アリ、  
遂ニハ農業經營ニヨリテ利益ヲ得レハ次第ニ小作地ヲ拡張シテ遂ニハ  
大借地農トナリ、次ニハ自作農ニ進ムコトモ可能ナリ、故ニ小作制度



行ハル、ハ農業労働者ニトリテ社会ノ上層ニ進ム階級ナリ、故ニ斯ノ  
如キ階級ノアルコトハ農業労働者ニ上着ノ精神ヲ増サシムト云フヲ得  
又大農場主ハ労働者ノ土着ヲ望ムカ故ニ大農場ノ一部ニ労働者ノ家屋  
ヲ建テ、之ニ小面積ノ土地ヲ耕作セシメ農業労働者ノ家庭又ハ農場ノ  
労働ノ閑暇ナルトキニハ農業労働者自身ニ借り受ケタル農業労働者ノ  
住宅附属地ヲ耕作セシムルコトアリ、又大面積ノ土地ヲ有スルモノハ  
土地ヲ小面積ニ分割シテ一ノ農家ノ家族ノ労働全部ヲ使ヒ盡スニ足ラ  
サル小作地ヲ作りテ独立ノ小作農ヲ農場ノ近傍ニ住居セシメラ自由勞  
働者トシテ彼等ノ余剩アル労働力ヲ大農場ニ於テ利用セントスル場合  
アリ、

II、借地農ノ弊害

此ノ如キ特殊ナ小作制度モ亦農業労働者ヲ上着セシムルニ效無ナリ、  
借地農ノ弊害ハ大体ニ於テ自作農ノ利益ト正反對ナルカ故ニ特ニ記ス  
ル必要ナキモ一應下ニ述ヘン、  
① 地力ノ維持ニ害アリ、

借地農ハ土地ニ對シテ永スノ利益ヲ得セサルカ故ニ契約期間内ニ出界  
ルタケ多クノ利益ヲ農場ヨリ取り去ラントスル故ニ從ツテ地力ノ維持  
ヲ顧ミス。契約ノ最後ノ一ニ年ノ間ニハ地力ヲ消耗スル如キ耕作法ヲ  
取ル頗キアリ。今日デハ科考ノ進歩顯シキヲ以テ地力ノ恢復ハ可能ナ  
ル事ナリ。惟シ地力ノ一度消耗シタルモノヲ恢復セントスレバ地力ノ  
消耗ヲ顧ミサリシ事ニヨリテ得タル僅カ許リノ利益ノ増加ニ比スレハ



地力ノ恢復ニハ莫大ノ費用ヲ要スル故國民經濟上ノ利益ヨリ五フ時ハ  
 農業者ハ地力ノ維持ニツトメル惟テ耕作法ヲ取ルコトハ望マシキコト  
 ナアル。今日テハ小作契約ニ詳細ナル條件ヲ設ケテ之ニヨリテ地力ノ  
 維持ヲ計ラシムルコトモ或ル程度迄ハ可能ナリ。例ヘバ農場ヨリ生産  
 シタル *Manure* 或ハ牛肥等ヲ取り出サセサル條件ヲ設ケタリ又最後ノ  
 一二年ノ間ノ耕作スベキ作物ノ種類ヲ制限シ又ハ一定ノ家畜ヲ相フ事  
 フ條件ト入。之等ノ條件ヲ設ケタル場合ニ大借場ノ時ハ利益ノ程度モ  
 高ク監督モシ易イカ小作農ニテレバ僅カ許リノ利益ヲ益スコトニ余リ  
 ニ熱心デアル。又大面積ノ土地ヲ小サク分割シテ多数ノ小作人ニ貸付  
 ケテ居ル場合ニハ其ノ經營法ヲ監督スル事カ事天西難ナルカ故ニ地力  
 ノ維持カ特ニ困難ナリ。又借地期間カ長イ場合ニハ小作農モ地力ノ維  
 持ヲ多少勉メル此ノ莫ニ付テ *Thaer* ハ次ノ如キ事ヲ云フ。  
*Thaers Ausspruch: Das Gute ist die gleiche  
 Gattin Eigentümerness. die maintenance des pächters  
 von der er sich wie der schickten will*

(Haverker): Je plus on dirige l'agriculture  
 vers le bien, plus elle est productive

(2) 土地改良行ハレシ

地主ハ土地保存ノ義務アリ又權利也アリ。小作人ノ同意ナクトモ  
 地保存ニ必要ナ行ヲ為シ得ルカ小作期間内ニ土地改良ヲ行ハントス  
 レバ小作人ノ同意ヲ要ス。然ルニ土地ノ改良ノ種類ニアリテハ改良ヲ  
 行フ間小作人ノ土地ノ利用ヲ妨ケタリ。又土地改良ヲ実行シタル時  
 ノ数年間ハ却ツテ收益減少スルコトアルヲ以テ短イ間ノ利害關係ノミ  
 有スル小作人ハ永遠ニワタリテ改良トナルモノモ自己ニ取リテハ不利  
 益ナルヲ以テ土地改良ニ同意セサル場合モアリ。故ニ自作地ノ場合ニ  
 比シテ土地改良ヲ行フノ妨クル原因トナル。

(3) 借地農ハ自作農ニ比スレバ不景氣ノ際ニ農業ヲ維持スルカ弱シ自作  
 農ハ土地並ニ農業經營ノ資本ヲ所有スルモノテアルカ故ニ農業困難ナ  
 リ。故ニ農業ハ数年引続キテ不利益ナリト雖モ容易ニ転業出来ナイ故  
 ニ又何時カ利益大ナル年モ来ルナラニ事ヲ頼ミトシテ農業經營ヲ継続



スルモノナリ。及之小作農ノ方ハ幸ニシテ小作料ノ引下ケヲ為シ得ル  
場合ハ別トシテ然ラサル場合ハ他ノ場所ニ移張シ又ハ農業以外ノ職業  
ニ転スル者多シ。故ニ十九世紀ノ終リノ四分ノ一以來歐洲ノ農業者ハ  
米國ヨリ價格低キ穀物輸入多カリシ為ニ農業不景氣トナリシ時ニ於テ  
他乙ノ如キ自作農多キ國ニ於テハ不利益アルニ拘ラズ農業者ハ農業  
ヲ継続シ穀物ノ栽培ヲシタカ英國ノ農業者ハ多ク借地農ナレハ不利ヲ  
凌ニア耕ス土地ヲ返シテ外國ニ移住シ又ハ転業シタルモノ多カリシナ  
リ。故ニ穀作地ハ少クナリテ地主自營ノ放牧地多クナリテ又幸ニ小作  
料ノ引下ヲ得タル借地農モ不利ナルハ *landless* 栽培ヲ止メテ牧畜ヲ主  
トスル經濟ニ移リシ事モアリ

七六

(4) 農業的企業者ト労働者トノ關係円満ナラス  
借地農ハ地主ト異リ一畝ノ利益ニ重キヲ置ク故ニ農業労働者ヲ其土  
地ニ土着セシムルニ必要ナル手段方法ヲ取ラス其他一畝ニ労働者ヲ好  
遇セス

(5) 現在ノ社會經濟制度ニ満足セザル者ヲ多クスル虞アリ

地主ト小作農ト云フ風ニ土地ニ對シテ利害關係ヲ有スルモノカニ  
ノ当事者ニ分レ少ト地主ハ地代ノ収得者ナル事ガ明瞭トナリ、然レト  
モ地主ナルモノガ土地ニ放下シタル資本利子ノミヲ要求スルノテアツ  
タナラハ宜シイカ同時ニ經濟上ノ地代ヲ収得スルノテアツテ此ノ經濟  
上ノ地代ナルハ國民經濟ノ發達ニ依リテ次第ニ増加ス。故ニ地力ハ何  
分カ不勞所得ヲ得ル結果トナル。ソノ上ニ小作人カ土地ニ改良ヲ加ヘ  
又ハ特定ナ小作人カ特ニ有能ナルカ故ニ他ノ近傍ノ小作農ニ比シレバ  
引續キテ餘分ノ營業利得ヲ得テ居ル事オアレハ契約更新ノ際ハ地主ハ  
小作料ヲ引上ケントスル傾向アリ。故ニ地主ハ小作人ト辱々利益ヲ爭  
フ事アリ。又小作カ一定ノ長イ期間ニテ契約セラレテ居ルト契約締結  
ノ當時ハ極メテ公平ナ條件テアツタモノモ經濟上ノ變動ノ為ニ其ノ條  
件ハ極メテ不公平ナモノトナル事モアリ得ル。

此ノ場合ニ地主ニ不利トナツタ場合ハ之ニ *地主* 地主コトアル場合ヲケレ  
トモ小作農殊ニ小面積ノ小作農ハ之ニ堪エ得サレ場合カ生シテ来ル。  
故ニ地主ト小作ノ關係ハ辱々爭議ヲ生シ易イ。從ツテ此ノ小作制度ニ

七七



ハ満足シナイ者ヲ多クスル傾向アリ。

### 第二項 相續小作

相續小作トハ權利設定ノ手数料 (Erbrecht und geld) ト相續小作料 (Kannon) トヲ得テ相續讓與レ得ヘキ使用収益ノ權ヲ他ハニ其ハテ土地ヲ管理スル方法ヲ謂フ。此ノ管理法ハローマノ三政時代ノ末期ニ及テ行ハレテ中世ニ於テハ歐洲大陸ニ於テハ定期小作ヨリモ一層廣ク行ハレタルモノデアアル。十八世紀ノ終リヨリ十九世紀ノ末ニ至ル迄ノ間ニ之ヲ廢止シタル國多シ

之ハ自由主義ノ經濟學說カ努クヲ得テヨリ以テ本農業ハ完全ナル土地所有ノ上ニ立ツニ非ラザレバ經營法ノ改良ヲ充分ニ行フ事ヲ得ザレハ完全ナル土地所有ヲ與ヘサルヘカラスト考フ。今一ツハ中世ニ於テ此所有權ヲ有スル者カ相續小作者ニ對シテ其ノ權利ヲ放棄シテ相續小作者ノ義務ヲ承テ之ニ増加シテ經濟上獨立ナラサル階級ニ下シタルカ故ニ相續小作者ニ曰ハレタル人等ヲ與フルト云フ考ヨリ相續小作制度ヲ廢止セザルヘカラストイフ考ナリ。應クナリテ政大陸諸國ニ於テ十八世紀ノ末ヨリ十九世紀末ノ間ニ農民ノ負擔免除ノ法律ニ依リテ地主ト永久小作者トノ隷屬ノ關係及土地ニ關シテ分割シタル使用収益ノ權利ヲ有スルモノヲ整理シテ双方ニ絶對ノ自由ヲ與フルト同時ニ何レカ一方ニ完全ナル土地所有權ヲ與フル事トセリ。其際債務ヲ解除スル爲ニ一方ニ金銭上ノ請求權ヲ與ヘテ一方ニ土地ノ所有權ヲ與ヘタ場合モアル。土地ヲ分割シテ其ノ一部ニ付キ双方ニ完全ニ所有權ヲ與ヘシ事モアリ。

故ニ永小作制度ハ今日ニ於テモ政大陸ノ諸國ニ於テハ尙アマリ適當ナル制度ト考ヘラリス。併シ此ノ制度ニモ利用制限スレハ尙メテ有餘ナル制度ナル事ヲ發見シテ十九世紀ノ終リニ *precarium* ニテ *rentalright's grants* ヲ設ケテ *renter's rights* ト稱スル極メテ永小作ニ類似スル制度ヲ設ケタリ。相續小作ノ利害  
相續小作ハ定期小作ニ比スレハ自作ニ類似スルヲ以テ自作ニ類似スル利益アリ。



- (1) 土地改良行ハレ易シ
- (2) 農民ヲ富裕ナラシム
- (3) 資本ニ乏シキ者ヲシテ独立ノ農業者タル事ヲ得セシム
- (4) 經濟上道徳上進歩ノ不充分ナル農民ヨリ有為ナル農民ヲ作ルコトヲ得セシム

永小作ノ場合ハ小作料カ永久ニ確定シ定期ノモノニ比スレハ小作料安シ  
 土地占有者ハ家族ノ手ニ残ツテアルカラ自ラ進ンテ土地改良ヲ行フコトモ  
 アリ。其ノ利ハ凡テ自己若シクハ相続人ノ利益トナル小作料カ安イカラ農  
 民ハ貯蓄ニヨリテ富裕ノ程度ヲ高メ得ル。又權利設定ノ手数料ハ土地ノ売  
 買代價ニ比スレバ極メテ小額ナレバ資力之シキモノヲ確實ナル土地公有  
 權ヲ得テ独立ノ農業者トナリ得ル。相続小作地ハ相続兼業スルコトヲ得  
 ルガ。地主ノ許可ナクシテ進リニ之ヲ分割シ得ス。故ニ此ノ労働ノ最少限  
 度以上ノ相続小作地カアルト地主ハ之ヲ分割スル事ヲ容易ニ承諾セサレハ  
 之ヲ分割シテ細農小作地トシテ農業ノ經營ノミニテハ生活スルコトヲ得サ  
 ル程ニスル事ヲ制限スルコトヲ得ル。故ニ之カ國民經濟上有益ナル事ナリ。

併シ農業労働者ニシテ細農小作人ヨリ出テタル相続小作人ハ新ラレテ得ル  
 ル社會上ノ地位ニ就キテ其ノ地位ヲ維持セントスル強キ意志ヲ有セサルカ  
 故ニ地主ヨリ土地ヲ分割シテ処分スル事ヲ妨ケス。新々ニ作リシ社會上  
 ノ地位ヲ維持セサルモノナリ。併シ永イ固一定制限ノ元ニ置クト其人自身  
 モ其ノ二代目ノ人モ社會上ノ地位ヲ維持シ熱心ニナル故ニ相続小作人ヲ設  
 ケタ場合ニ多少ノ制限アルカ國民經濟上利ナリ。

弊害

- (1) 土地所有者ヲシテ充分ナル収益ヲ得セシメス
  - (2) 有為ナ相続小作人ノ經濟上ノ發展ヲ害ス
  - (3) 相続小作ハ広ク行ハレ又永続スルノ見込少シ
- 土地所有者ハ次第ニ増加シテ未ル可キ土地収益ノ増加ヲ相続小作人ノミ  
 ニ俟フル事ヲ以テ不利益ト考フ。故ニ廣ク行ハス。故ニ公益ヲ主トスル公  
 共団体又ハ慈善家テモナケレハ資本企業盛ナ時代ニハ行ハレ見込少シ。  
 又有為ナ相続小作人ハ制限アル土地ノ処分權ヲ以テ満足セズ之ヲ以テ自己  
 ノ經濟上ノ手腕ヲ充分ニ發揮スルノニ害アルモノト考フ。併シ相続小作ノ



制度又ハ地代土地ノ制度ハ新農村ノ建設ノ場合ニ之ヲ利用スルト健全ナル  
 土着農民ヲ作ルニ都合ヨキコトアリ。労働ノ最小制度以上ノ土地ヲ自作シ  
 テ千ル農民ハ新開墾地ヲ耕スコトヲ好マズ故ニ新開墾地ニ適當ナ移住土着  
 者ヲ得ントセハ、自作兼小作農又ハ小作農々業労働者ニシテ多少ノ貯蓄ヲ  
 有スル階級ヨリ募ルノカ適當ナリト故ナシテ居ル。彼等ニハ土地ヲ買フ丈  
 ノ資力ヲ有セス、併シ新開墾地ニ移住シテ土着セントセシ時ニ確實ナ土地  
 ノ占有權ヲ得ラレナイトスレバ移住ヲ必マス又始メヨリ彼等ニ完全ナル土  
 地所有權ヲ與フルト土地ヲ勝手に分割併合シテ労働ノ最小限度以上ノ經濟  
 的ノ農場ヲ永ク維持セシメント欲スル移住土着ヲ作レモノ、公的ノ目的  
 ラ達セシメナイ事ニナル虞カアル。故ニ彼等ニ新シキ階級の意識ヲ生スル  
 マテ土地處分權ニ制限ヲ設クル事ト土地買入レノ資力ナキモノニ相当ノ広  
 サノ確實ナル占有權ノアル農場ヲ得セシメル實益アリ。

### 第三項 分益農

分益農又ハ分益小作トハ兼取獲ノ一定ノ部分ヲ収メテ土地意シテハ其ノ  
 附屬物ヲも含セテ之ヲ他人ニ使用収益セシムル管理法ヲ云フ。而シテ土地  
 所有者ハ分益農ノ農業經營ヲ指揮監督ノ權利ヲ有スルヲ通常トス。歐洲ニ  
 於テ此ノ管理法ノ最モ廣ク行ハレテ居ル所ハ、Italy, Toscana 地方  
 ナリ。分益農ハ次ノ如ク分類シ得ル

(1) Hof oder Anwesensteilbau (農場分益農)

(2) Pargellen (小區劃地分益農)

(3) Anbeits (農働分益農)

(1) 完全ナル農場ヲ貸付ケ分益農及其ノ家族ニ專ラ其經營ニ從事スル場合  
 ナリ。

(2) 一人ノ土地所有者ノ貸付ケタル農地ハ分益農ノ經營スル農場ノ一部分  
 ナリ。彼等ハ其ノ土地以外ニ自己ノ所有ノ經營地ヲ有シ其他ニ自己ノ  
 所有地又ハ他ノ土地所有者ノ土地ヲ併セテ借り受テ農業ヲ經營シテ  
 居ル場合ヲ云フ。

(3) 農業労働者カ自己所有ノ農具機械ヲ以テ土地所有者ノ農業經營ニ参加



シ其ノ報酬トシテ其ノ農場ノ收穫物ノ一部分ヲ得ル場合ヲ云フ。  
ソレ故ニオモシノ分益農ハ寧ろ労働契約ニシテ土地所有者ノ農業地管理法  
ト見ルベキモノニ非ス。併シテラズズリ分益農ノ一部分トシテ通常論セ  
ラシテ居ルヲ以テ併セテ云フヲテアル。

此ノ分益農ハ Italy, 外ニモ佛国 Balkans 諸邦, Turke, Egypt

Tunisia, Morocco あり。 Russia, Paraguay 等ニ行

ハル、其外、ペルシヤ、印度、支那、朝鮮、日本ノ内地ニモ行ハ

ル、併シ之等ノ古国ノミニ非ス、南北米、濠洲等ニモ行ハル、又此ノ

German 民族ノ国、独乙、英、Holland, Denmark, Sweden,

Norway 等ニハ余リ行ハレズ。

分益農ノ最モ広ク行ハレテ居ル所ハ各地方ノ慣習ニ依ルト此ノ管理法

ハ資本ト労働ト同等ノ地位ニ立タセテ扱カシテ農業ヲ經營シテ其ノ損益

ヲ平分スルヲ本旨トス。地主ハ凡テノ農業用ノ資本土地及土地改良ノ持主

デアルカ分益農夫ハ分益小作人トシテ *de salendo de mogyodha* ハ

農業用ノ資本ノ「價值」 *value* ノ半額ヲ得込ミテ地主ニ対シテ夫レダケ

ノ金額ノ債権ヲ有ス。併シ昔ハ債権トカ成ハ夫有取ニ付キテ兩確ヲ法律上

ノ觀念ヲ有セザリシカバ昔ノ慣習ニ依ルト分益農夫ハ農業用ノ資本ノ價值

ノ半額ヲ得込ンテ地主ト夫有取ヲ有セシモノナリ。

併シ地主ノ方デハ民法ニ從ヒテ分益農ノ契約ノ關係ヲ明確ニシテ置キタ

イト云フ考ヨリシテ今日テハ農業用ノ資本ノ價值ノ半額ヲ得込ント分益

小作農ハソレタケノ金額ノ債権ヲ地主ニ対シテ有スルモノアルト書面契約

ヲ以テ明ニシテ居ルカ通常テアル。併シ分益農夫等ハ夫乘農業用ノ資本ニ

対シテ共有権ヲ有シテ居ルモノト考ヘテ居ル、分益小作ノ關係ハ一年限リ

テアツテ前以テ通知セサルトキハ契約ハ繼續セルモノトセラル。以テリ、

ニテハ定期小作ハ明約カナクシテ又小作ヲ許スノデアルカ分益農夫之ヲ許

サス。分益農ノ契約ハ小作契約テアルト同時ニ労働契約ノ性質ヲ併セ有

スルモノナルカ故ニ地主ハ分業農夫ノ能力ヲ考ヘテ又家族ノ構成分子等ヲ

モ考ヘテ契約シタモノト見做サレテ居ル故ニ分益農夫カ死亡スルト其契約

關係ハ其ノ年度限リニテ消滅スルモノトス。又分益農夫カ長病ニカ、ルカ

其他ノ理由ニ由リテ其ノ契約上ノ義務ヲ尽ス能ハワルニ至ルトキハ地主ハ



之ヲ解約スルコトヲ得。  
分益農ノ長短

(1) 分益農ノ地主ニ対スル義務ハ慣習ニヨリテ一定スルカ故ニ無限ノ競争ヲ許ス、定期小作ニ於ケルカ如ク過重トナル事ナシ。殊ニ小作地力狭小ナル場合ニ於テハ定期小作ノ才ハ小作料カ過重トナル程カアルカ分益農ノ方ニハ其弊害少シ

(2) 地主ト分益農夫トハ共通ノ利害ヲ有スルヲ以テ、定期小作ニ比スレハ兩者ノ間ニ親密ナル關係ヲ生スルノ便アリ。以テリノ慣習ニ依ルト待ニ農場分益農ノ場合ニ於テハ農具家畜ノ價格ノ半額ハ小作地ヲ引渡ス際ニ分益農ヨリ地主ニ払ヒ込ム。肥料代金、作物ノ害虫駆除ニ要スル薬品ノ代價ハ地主ト小作人カ之ヲ分担スルノテアル。而シテ收穫物ハ總テ地主ト小作人トカ分割ス。此農場分益ノ場合タト分益農ノ飼ヲ鶏豚鴉等ヲモ分割ス、又分益農夫ノ住宅ノ附近ニ一定ノ限ラレタル土地ニ作ラレル自家用ノ蔬菜ハ分益農カ全部取得スル例外ハアルカ其他ハ官ヲ分割ス。故ニ此ノ地主ハ分益農夫ノ爲ニ肥料代薬品代ヲ一時立替或家畜ノ売買

農産物ノ売買期ニツキテ地主カ共同取費スルコトアリ。又小作人ノ分ケ前ヲモ自己ノ部分ト共ニ自己所有ノ工場ヲ農産製造ヲ行ヒテ收穫物ノ價格ノ取分ヲ得ヒ没入場合モアリ、又分益小作人ノ家政上ノ必要金ヲ立替スル、又分益農夫ハ農産物ノ売上代金ヲ地主ニ預ケ入レル場合多シ而シテ双方ヨリ立替ニナツテ居ル部分ニツキテハ相当ノ利息ヲ計算スル場合モアルカ或ル利息ヲ少シモ計算セサル地主モアル。又地主カ前貸ニナル方カ多イ、故ニ地主カ恩情主義ヲ以テ分益小作農ヲ取扱ツテ居ル場合ニハ兩者ノ關係ハ極メテ親密デアアル。

故ニいたリノ格言ニ *The good partners makes good peasants* ト云フノデアアル

(3) 不作ノ場合又ハ農産物ノ價格下落ノ場合等ニ農兼ノ損害ヲ地主ト分益農夫カ分担スルカ故ニ定期小作中列ニ困難セス。地主ハ農業經營ヲ指揮監督ス、分益農夫ハ社會上地位モ教育程度モ低イノデアラカ、農業經營ヲ改良スル能力ニ乏シイノデアアル、然ルニ地主ハ社會上ノ地位モ高ク教育ノ程度モ高クシテ市場ノ状況ニ通曉シテ大金融機關ト都合ヨキ故ニ



但實ヨキ地主トナレハ畢ニ地代ノ取得者タル地位ヲ取ラステ白ラ農業  
經營者ノ地位ヲ取リテ分益農夫ヲ指導シテ農業經營ヲ改良シテ之ニ必要  
ナル物質上精神上ノ援助ヲ與フ。時ニ大ナル地主ニナルトハ面積ノ總ツ  
ク農場ヲ有シテ居テ之ヲ多數ノ小農場ニ分割シテ分益農夫ニ貸付ケテ  
ル、此ノ場合ハ大地主ハ通常ハ農場ノ中ニ自己所有ノ農産製造所ヲ有シ  
テ農産物ノ收穫ニ付キテハ自分ノ部分ハ勿論小作人ノ部分ヲモ引キ受ケ  
テ製造ヲヤル。又通常農場事務所ヲ置キテ、此処ニテ肥料ノ購買、産物  
ノ販賣、又銀行事務ヲ兼行シテ居ル其処ニハ專問教育ヲ受ケタル支配人  
助役ヲ置キテ常ニ分益農夫ノ指導監督ニアズカリ又人事相談ヲスル。特ニ  
支配人カ善良ナル人ナルトハ分益農夫ハ非常ニ大ナル幸福ヲ受ケタルノテ  
アル。地主ハ通常ハ大農場ニ邸宅ヲ有シ又市街地ニモ邸宅ヲ有シ夏ハ遊  
暑ノ為ニ大農場内ノ邸宅ニ居ルヲ通例トシ此場合ニハ地主自身モ農夫ニ  
接シテ之ニ慰安ヲ與フルヲ通常トス

短所

總收益ノ一部分ヲ徵收スルカ故ニ農業經營ノ進歩ヲ害ス。

分益農夫ノ契約テアルト此肥料等ニツイテハ地主ト小作人カ分益入ルテ  
以テ之ヲ多良ニ施スト云フ事ニツイテハ双方ノ利害一致ス、併シ土地改  
良ヲ施スコトハ地主ノ義務ナルカ故ニ地主ハ土地改良ニ依リテ收穫力増  
加シテモ收益ヲ二分スルノハ不利ナルヲ以テ土地改良ヲ避ケル。又労働  
ノ方ヲ集約シタル契約ヲトル即今マテ燕麥ヲ作ツテ居タノヲ小麦ヲ作ル  
事トスルト總收穫カラノ金額上ノ價ハ増加スルカ労働費ハ非常ニ増加ス  
ルカ故ニ、收益ヲ二分シテハ農夫ノ方カ損ヲスルカ故ニ農業經營ノ進歩  
ヲ害スルノデアル併シ此ノ如キ場合ニ總收穫ノ半分トシテ置ク必要ナキ  
カ故ニ收穫ノ割合ノ改訂ヲスレバ差支ナキ筈ナルカ古來ヨリ慣習ニテ定  
マレル收穫ノ分配ノ割合ヲ変スルハ地主ト小作カ聰明ニシテ公子ナ場合  
ニノミ行ハレル事ナルカ故ニ双方共面テラサケテ從來ノ慣習通りニシテ  
總收穫ヲ分ケテ居ルカ普通ナリ。又昔ヨリアル割合モ一ニシテケカ多イノ  
テアツテ地味ヨキ交通便利ナル土地ハ半分以上ヲ地主カ取ル地味悪シキ  
交通不便ナ土地ハ小作人ノ分前カ半分ヨリ多イノテアル。何レニシテモ  
慣習上ノ分前ノ割合ハ容易ニ勸カセナイ、從ツテ農業經營ノ進歩ヲ計ル



事の困難ナリ

(2) 契約ノ年限短キヲ以テ分益農夫ノ地位安全ナラス。

大面積ノ土地ヲ有スル大地主ハ通常温帯主義ヲ以テ農民ヲ取扱ツテ居ルカ都合ノ小商人ニシテ多分ノ小資本ヲ有スルモノカ孤立シタル小農場ヲ買収シタリ或ハ區劃地ヲ買収シテ分益農夫ニ交付ケテ居ルモノハ極端ナ營利主義ヲ以テ農夫ニ当ルカ故ニ農夫ノ地位ハ安全ナラス。分益農夫ハ又解約ノ通告ヲ受クルトキハ他ノ農場ニ移ル機會モアルカ此場合ニ豫メ地主ノ方ニ拂込メル經營資本ノ半額ヲ受ケタテハ適當ナル分益農場ニ入り得ナイノハ普通ニシテ分益農夫ハ屢々分益小作契約ノ終了買ヒテ而シテ地主ノ承諾ヲ受ケル場合多シ、故ニ反約ノ通告ヲ受ケテ他所ニ移轉スレハ之ニ伴フ生活ノ不安アルノミナラヌ物價上ノ損害ヲ受ケル場合多シ。

(3) 地主ヲ農業ノ經營ニ干渉スルカ故ニ分益農夫ハ農業經營ニツキ自由ナラス。

農業經營ノ法式ノ送収或ハ作物ノ種類等ヲ従来ノ實習ニ従ハサレ場合ニ

ハ農業經營者層監督ヲ有セル地主ノ義務ヲ得タルベカラズ、地主ハ總収獲ニツキテ利害關係ヲ有スルカ故ニ説明ナ且公子ナ地主ナハ經營ノ改良ニ専念スルカ經營法ノ改良ニハ危險ヲ伴フカ故ニ地主及支配人が聰明ナラザルトキハ改良ニ及ハス、又農務主力農産物ノ生産場ノ二場ヲ有スルトキハ經營法ノ改良ハ其ノ場合ノ製造原料ヲ減スル虞アリ、ソレカ爲ニ經營法ヲ改良スル事ニ同意セサル事アリ。

(4) 分益農ノ契約ハ分益農夫ノ營利心ヲ充分ニ發揮セシメズ。

農夫ガ時ニ勤働テアルカ爲ニ又特ニ酒カスグレテ居ル爲ニ總収獲ノ増加カアルモ其ノ増加シタ總収獲ハ一定ノ部分ヲ地主ニ提供セサルヘカラス、然ルニ定期小作ノ如ク小作料カ豫メ一定シテ居ルト其後ノ負担スル危険ハ大キイカ収益カ増加シタル場合ニハ小作人ノモノトナル。又不時ノ災害等アリシ場合ニ於テモ農業經營者ノ努力次第ニ依リテハ其ノ損害ノ額ヲ少クスルコトヲ得ルカ其ノ損害カ地主ト分担セラルル場合ナル外ハ全部負担シナケレバナラナイ程ニハ損害ヲ減少スル努力カ充分テナイ。



第四項 我國ニ於ケル各種ノ小作

九二

第一 我國ニ於テ最モ廣ク行ハレテ居ル小作契約ハ普通小作ト名付ケ其中ニニツノ種類アリ。

(I) 不定期小作

(II) 定期小作

其中テモ不定期小作最モ広ク行ハレ定期小作之ニ次キテ行ハル今日ノ情勢ヨリ云フト不定期小作ハ多少減少シテ定期小作ノ次第ニ増加スル現象アリ。

(I) 不定期小作 ハ別ニ期間ヲ定メスシテ小作契約ヲ締結シテ当事者ノ一方ヨリ解除セサル限り年々繼續小作スルモノヲ云フ。此ノ種ノ小作ハ通常口約ニテ締結スルヲ普通トス。此ノ種ノ契約ノ要素ヲナスモノハ特定ノ小作及小作料ノ種類並ニ数量ナリ。併シ此種ノ小作契約ノ場合ニハ通常天然其他ノ不可抗力ノ為ニ著シテ不作ヲ生セル場合ニハ小作料ノ減額ヲナスノデアル。コハ通常テアツテ當事者ノ間ニ及対ノ合意アル場合ニ

ハ必スシモ減額セズ。例ハバ地方ニ依リテ常規ノ慣習アツテ通常ノ不況視小作ニ此スレバ何分カ小作料ヲ少ク契約シテアソテ差凶ノ如何ニ均ラス減免セサルノ慣習ノ行ハル、所モアリ。

而シテ地主ハ此ノ種ノ小作契約ヲ締結スルト小作料未拂請求權又ハ小作地返還請求權ヲ得ルノテアル。尚其外ニ地主ハ小作料其他賃借関係ヨリ生セシ小作人ノ債務ニツキ小作地又ハ其利用ノ為ニスル建物ニ備ヘツケタル動産其土地ノ利用ニ供シタル動産及小作人ノ台石ニ在ル其土地ノ果實ノ上ニ先取特権ヲ有ス、小作契約ハ賃借ノ契約ナレバ地主單獨ノ意思表示ニテ小作料ヲ増額スルコトヲ得ス、故ニ此矣ニツキテハ予ノ特約ヲ為セル場合タル慣習アリ又ハ事實タル慣習アル場合ニ於テ双方ノ当事者力之ニヨリ意思ヲ有スルモノト認ムベキ場合ヲ除クノ外ハ小作人ノ同意ナクシテハ小作料ヲ増加スルコトヲ得ス

地主ハ小作人ヲシテ小作地ノ使用及収益ヲ為サシメル事ニ努力スベキ義務ヲ負フ。故ニ地主ハ小作地ヲ引渡シ又修繕ヲナシ防害ヲ除去シ必要費並ニ有益費ニツキテハ償還ノ義務ヲ有ス、此費用ノ償還ノ義務ニツキ

九三



テハ小作地ヲ保存スルニ必要ナル費用列ヘハ水害豫防ノ為ノ費用ノ如キ  
之ナリ。又場合ニ依リテ小作人ガ租税ノ代辦人トナルコトアルカ此ノ如  
キ場合ニ於テ地主ノ為ニ租税ヲ拂フタ事モ必要費ナリ。有益費ト云フハ  
小作人カ多少ノ系統スベキ住居ノ土地改良ヲ施シタルコトアルトキハ之  
ヲ有益費ニシテ其場合ハ地主ハ小作人ノ爲メニ土地ノ價格ノ  
増加アル場合ハ地主ハ其自ラノ選任ニ從イテ小作人ノ支払シタル金額又  
ハ増加額ヲ償還スヘキモノナリ。但シ裁判所ハ地主ノ要求ニヨリテ之ニ  
相当ノ期限ヲ附兵スル事ヲ得、小作人カ有益費ノ償還ヲ請求シタルトモ  
ハ地主カ小作地ノ返還ヲ受ケタルトキヨリ一年内ニ之ヲ為スコトヲ要ス。  
小作人ハ小作地ノ使用収益ヲナスノ権利ヲ有ス。此ノ使用収益ヲナス  
ハ権利ナレハ土地ノ保存ヲ害セザル限リニ於テハ地主カ使用収益ヲ登  
要セラルル事ナシ。小作人ハ地主ノ承諾アリシ場合ニハ其ノ使用収益ノ  
権利ヲ他人ニ讓渡スルコトヲ得、又小作人ハ地主ノ承諾アリシ場合ハ其  
小作地ヲ転賣スルコトヲ得、小作地ノ轉賣カ行ハルルトキハ地主ト初メ  
ノ小作人トノ間ノ賃貸契約ハ存在シテ居ル、又初メノ小作人ト又小作人

トノ間ニモ賃貸契約ノ關係カ成立ス、併シ其上ニ法律ノ規定ニヨリ地主  
ト又小作人トノ間ニ直接ノ法律關係ヲ生スルノテアル、即チ地主ハ又小  
作人ニ對シテ小作料請求權並ヒニ小作地返還請求權ヲ得ル。但シ地主ト  
初メノ小作人トノ賃貸契約カ尚存在スルカ故ニ又小作人カ小作料ノ支拂  
ヲ怠タリシ場合ニハ初メノ小作人ニ對シテ地主ハ小作料ノ支拂ヲ請求ス  
ルコトヲ得。

小作人ハ小作契約ヲ締結スルト小作料支拂ノ義務ヲ生ス。小作料ハ金  
錢ヲ給付スル場合モアルカ米穀其他ノモノヲ以テ給付スル場合モアル。小  
作料ノ額ハ初メヨリ確定シテ居ルカ其品質ニ就テハ何等契約シテ居ラナ  
イ場合カ多イノテアル、此ノ場合ハ民法四〇一條ノ規定ニヨリテ中等ノ  
品質ヲ有スルモノヲ給付スレハ可ナリ。而シテ小作人ハ特別ノ約束ナケ  
レバ地主ノ事務所ニテ支拂ヒラ為スベシ。又支拂時期ハ收穫期後遅滞ナ  
ク支拂フマキマキナリ。又小作人ハ善良ナル管理者ノ注意ヲ以テ小作地  
ヲ保管セサルベカラス。又小作契約カ終了シタルトキハ小作地ヲ返還ス  
ベキナリ。



此ノ小作契約ハ次ノ如キ原因ニヨリテナル。

(1) 解約ノ申出。不定期小作ハ収穫ノ期節後次ノ新作ニ着手スル前ニ解約ノ申出セサルハカラス。而シテ此ノ申出ラナル後一ケ年ヲ経過スル事ニヨリテ小作契約終了ス。

(2) 小作地ノ滅失

(3) 解除條件ノ成就 意思表示ノ取消等ノ一故ノ契約ノ消滅原因ニ依リテ滅失ス。

(4) 定期小作トハ一定ノ期間、例ヘバ一年、三年五年等ノ期間ヲ以テ小作契約ヲ締結スルモノヲ云フ

定期小作ノ法律上ノ性質ハ期間ノ定メナル賃貸借テアル、從ツテ地主小作人間ノ法律關係ハ又定期小作ニ於ケルト大差ナシ。又此ノ契約ハ期間ノ定メアル莫力異ナル、從ツテ此ノ小作ノ終了ノ莫力多少異ナル期間ノ満了ニヨリテ終了スル莫力異ル。我國ノ民法ハ此賃貸借ノ存續期間ヲ二十年以内ニ制限シテ居ルカラ定期小作ノ制限モ亦二十年ヲ起ユルコトヲ得スヲ解約ノ申出ト云フノハ此ノ定期小作ノ場合ニハ出來ナイノヲ

原則トス、但シ特約アル場合ニハ此限リニ非ス。又一方ノ当事者カ義務ニ違反シタル場合ニハ法律ノ規定ニヨリテ契約ノ解除ヲ求ムル事ヲ得ルハ勿論ナリ。

(五) 不定期ノ利害得失

我國ノ小作契約トハ前ニ擧ケタル二種ノ普通小作ノ契約カ非常ニ多イ此ノ契約ハ地主ニ取リテハ極メテ有利ニシテ只解約ノ申込ノ規程カ稍々明確ラズクノ外ニハ地主ノ権利ハ充分ニ擁護セラレテ居ル。併シ我國ノ小作ノ慣習ニヨルト普通小作ノ場合ニハ着シキ不作ノ場合ニハ特約ナキ限りハ又ハ特別慣習ナキ限りハ小作料ヲ減免スル事トナツテ居ル故ニ不作ノ場合ハ常ニ其年限リノ小作爭議カ起ル恐アリ。今日地主ガ困ツテ居ルノハ法律ノ規定ノ不備ニハ大シタ苦情ハナキモ地主カ小作料支拂ヒノ請求又ハ小作地返還ノ請求ノ訴訟ヲ起シテモ裁判所カ容易ニ判決ヲ下ササル事ニ苦シム。裁判所カ容易ニ判決ヲ下ササル理由ハ裁判所カ人トシテ費力不足ノ為ニ裁判事務ノ進行ヲ計ル事ヲ得サルト云フ一般理由ノ外ニ裁判官ハ今日ノ民法ノ賃貸借ニ關スル規定並ニ我國ニ於ケル一般ニ行



ハレテ居ル小作契約ノ條件カ必スシモ今日ノ經濟上社會上ノ情態ニ通セサルモノト考ヘ居ル場合モアル、故ニ判決ニ依ラスシテ和解ニ依リテ争議ヲ解決セサル為ナリ。

又小作人ノ方テハ今日ノ民法ノ規定並ニニ通常行ハレテ居ル小作ノ條件ヲ以テ満足セス 37's The fair rity of time

The fair rent The free sale. The ulster custom Ireland ノ新教徒ノ多ク居ツタ Ulster ニ於テハ一ツノ小作慣習アリ

タチテ三十七以上ノモノカ認めラレテ居ツタ Ireland ノ地ノ部 即チ Ireland ノ最モ広キ部分ニハ此ノ如キ慣習ナクシテ地主ハ一年限リテ小

作人ヲ立チノカセルコトヲ得ルノテアルヘ何等ノ賠償ナクシテ故ニ永イ間ノ小作人ノ運動ニ依リテ終ニ the ulster custom カ小作法ト

シテ認めラルルニ至レリ。我國ノ小作人ハ此ノ第三ノ小作人ノ自由ナル売却ハ余リ要求セサルガ如シ。又我國ノ地主ハ Ireland ノ地主ニ比シテ

溫和ナレバ民法ノ規定ニヨリテ償借權ノ讓渡ニ因シテハ地主ノ同意ヲ得ル事ニナツテ居ルカ地主ノ同意ヲ得ル場合ハ地主ノ同意ニテ小作人ノ讓渡

ニ付キテハ小作人ハ強キ要求ヲ為セサルカ如シ 而シテ最近學スニハ *fair rent* ナリ我國ノ地主ハ自ら自作センカ為ニ小作人ノ土地ヲ取

上クル事ヲ余リシナイカ故ニ事實小作地ノ返還ヲ要求セラルト云フ事ハ小作人カ契約ノ義務ヲ怠リシ場合ノ外ハ殆ントナシ。故ニ例外ノ場合

ヲ除キテハ占有權ノ確保ニツキテモ強キ要求ナシ。又大阪京都ニ於テ市街地ノ拡張ノ為ニ市街地ニ存続セル耕作地カ宅地又ハ工場敷地トシテ地

主カ高價ニテ売リシ為ニ小作人カ小作ヲ継続スルコトヲ能ハサルニ至リタルトキハ小作人ハ屢々耕作地トシテノ売買價格ト宅地又ハ工場敷地ト

シテ實際ニ売ラレタルモノトノ差額ノ一又ヲ請求シテ居ルカ此ハ必スシ小作人カ農業地ノ占有權ヲ失シタル為ノ實際ノ損害額ヲ請求シテ居ルノ

テナイカラ占有權ノ確保ヨリ出資シテ居ルノテハナイ。我國ノ小作人ノ団体デアル農民組合ハ小作料ノ永久三割裁ヲ要求ス、故ニ只今ノ所テハ

我國ノ小作人ノ最強キ要求ハ公正ナル小作料ノ決定ニアルカ如シ。其地主ノ方ハ要求カ明ナラス故ニ小作法ヲ制定セントシタノテアル。其

草案ノ中ニテハ小作人ノ権利ノ保護ヲ強クシテ居ルノテアル、後帝國農



第二 我國ニ於ケル特殊小作

公ヲ依リテ其ノ中農業部ヲ設ケタノデアル。而シテ其中ニテモ要求カ明  
 カテナイ。所カ地主カ小作人ニ苦メラレテ居ルカラ民法ノ外ニ小作法ヲ  
 シテケレバナラナイ事ニナル。而シテ彼ニハ地主ハ自作スルコトニナル  
 ト今ノ如キ小作人カ占有權ニ無関心テ居ルト因ル事カナイトモ云ヘナイ。

第一 我國ニ於ケル特殊小作

(一) 永小作トハ小作權ヲ自由ニ売買讓渡相續シヌ小作地ヲ賃借シスル事ヲ  
 得ルノミナラス其小作期間ハ長期ニ置リ且ツ小作人ニ不都合ノ行為ナ  
 キ限り地主ハ相當ノ賠償ヲナスニ非サレハ返地ヲ要求スルコトヲ得サ  
 ル小作ヲ云フ

從來永小作ト云フモノハ永久存続スヘキモノデアツタカ民法ノ規定  
 ニヨリテ存続期間制限セラレタリ。永小作權ノ存続期間ハ二十年以上  
 五十年以下トシ若シ五十年以上ノ期間ヲ以テ永小作權ヲ設テシタルト  
 キハ其期間ハ之ヲ五十年ニ短縮スト定メタリ。而シテ民法施行前ニ設  
 定シタル永小作權ハ其存続期間カ五十年ヨリ永キ時ハ其期間ハ民法施  
 行ノ日ヨリ起算シテ五十年ニ短縮スル事トセリ。

而シテ此ノ規定ハ永久小作權者ノ權利ヲ害スルコト多シク爲シ水小  
 作權者ノ運動ニ依リテ政府ハ民法施行法ヲ改正シテ何分カ永小作權者  
 ノ保護ヲ厚クスル事トセリ

其ノ規定ニヨルト民法施行前ニ永久存続スヘキモノトシテ設定シタル  
 永小作權ハ民法施行ノ日ヨリ五十年ヲ経過シタル後、一年內ニ於テ所  
 有者ニ於テ相當ノ賠償金ヲ払ヒテ其ノ消滅ヲ講求スル事ヲ得  
 若シ所有者コノ權利ヲ放棄シヌハ一年內ニコノ權利ヲ行使セザルトモ  
 ハ尔後一年內ニ永小作人ニ於テ相當ノ代價ヲ払ヒテ所有權ヲ買取ル事  
 ヲ要ス

我カ國ノ民法起草者ノ意見ニテハ土地所有權者ト永小作權者ト並ニ  
 テ存在シテ居ルハ土地所有權者ヲ人ノ間ニ分割シテ有スルカ如キ  
 理ニシテ双方トモニ其ノ有シテ居ル權利ノ行使カ自由ナラサル爲ニ財  
 産ノ融通ヲ害スルカ故ニ何レカ一方ニ完全ナル所有權ヲ与フルヲ使ナ  
 リト考ヘタリ

而シテ所有權ト云フ名義ニ有スルモノニ完全ナル權利ヲ与フルノ原則



ヲ取リタリ

併シ此ノ民法ノ規定ハ永小作権者ノ権利ヲ害スルコト大ナル故ニ民法施行法改正ニヨリテ、尙少永小作権者ノ利益ヲ擁護スルニ至リタルモ永小作権者ハ尙不満足ニシテ此ノ法律ノ改正ヲ希望シテ居ルノデアル  
土地ノ耕作者ト土地ノ所有権者カナルヘク同一ノ人ナル事ヲ可トスル事ハ一般ニ承認セラレ、所ナリ

又今日テハ家族的经营ノ小自作農ヲツケル事ハ農村ニ於ケル社會政策上且ツ食糧充實ノ政策上必要ト認めラレテ居ルカ故ニ永小作権ヲ依リニ無期限ナルモトシテ置ク事ヲ不適当ナリト認めハルトキハ所謂土地所有権ニ比スレハ永小作権者ノ方カ土地ノ耕作者ノ場合多キ故ニ永小作権者ヲ廢止スル場合ニ於テハ先永小作権者ノ方ニ完全ナル土地所有権ヲ與フルヲ適当トスト認めラレテ居ル

永小作ノ消滅

永小作権者ノ権利ヲ害スル事多カリシ爲ニ永小作権者ノ運動ニ依リテ政府ハ民法施行法ヲ改正シテ何カカ永小作権者ノ保護ヲ図クスル事トモリ其規定ニ依ルト民法施行前ニ永久存続スルキモノトシテ設定シタル永小作権ハ民法施行ノ日ヨリ五十年ヲ経過シタル後、一年内ニ於テ所有権ニ於テ相當ノ賠償金ヲ拂ヒテ其消滅ヲ請求スルコトヲ得、若シ所有権者此ノ権利ヲ放棄シ又ハ一年内ニ此ノ権利ヲ行使セザルトキハ尙後一年内ニ永小作人ニ於テ相當ノ代價ヲ払ヒテ所有権ヲ買取ル事ヲ要ス

(2)

地主ハ永小作料ノ支拂請求權小作地原狀回復請求權ヲ有スル外ニ永小作権消滅請求權ヲ有ス、此ノ権利ハ永小作人カ引續キ二年以上小作料ノ支拂ヲ怠リ又ハ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ地主ハ永小作権ノ消滅ヲ請求スルコトヲ得、但シ償アラハ之ニ從フ、尙此ノ場合ニ於ケル引續キ二年以上ト云フハ小作料ノ怠納力二年以上ニ亘ルトノ意ニ非スシテ小作料ヲ二ヶ年分以上怠納スル意ナリトスル大審院判決アリ  
別小作トハ予メ小作料ヲ定メテ年々小作地ノ收穫物ヲ地主小作人



間ニ一定ノ割合ヲ以テ分配スルモノヲ云フ則分小作ハ又單ニ「川分」  
「作リ分ケ」ト分ケ作レ「ハン作」等名称アリ。利益ノ割合ハ地方ニ依  
リテ一様ナラサルカ地主カ四割乃至六割、小作人カ六割乃至四割ヲ受  
ケルモノ最モ多シ。

此ノ川分小作ハ如何ナルモノニ付キテハ此仙國マ於テモ説分  
ル。仙國ニテハ之ヲ組合契約ナリト云フモノト労働契約ナリト云フ  
賃貸借ナリトノ説ノ三アリ。W. Somfart ハ *Das Pachtburecht*  
*Statien* ラ主張ス、併シ *Stoly* ノ民法ニテハ賃貸借ナリト人。我  
國ノ川分小作ハ各地方ニ於ケル實際ノ慣習ニ依リテ定ムルノ外ナ  
クモ我國ニ於ケル普通ノ川分小作ハ單ニ「小作料」ノ稱ヲ定メ又之ヲ  
小作地ノ收穫物ヲ地主ト小作人同ニ一定ノ割合ヲ以テ分配スルト云フ  
ノミカ普通小作ト異ナルカ其他ハ普通ニ「賃賃」ナリト云フ  
ハ賃貸借ナリ。

今組合契約ナリトノ説ノ當否ニ付キテ見ルニ我民法上ノ組合ト云フ  
ハ共同事業ヲ営ム爲ニスル各当事者ノ出資ナリトスル契約ニシテ其共同

ハ労働ヲ以テ目的トナスコトヲ得ルカ否ニ別分小作ヲ以テ共同ノ農業  
ヲ営ムカ否ニ地主カ土地ヲ讓出シ小作人カ労働ヲ提供シ契約上徴メ定  
メタル割合ヲ以テ其利益ヲ分配スル組合契約ト見ル事ハ尙當テアルカ  
ノ如クニ見ユレドモ我民法ノ規定ニ依レバ各組合員ノ出資其他ノ組合  
財産ハ組合員ノ共有ニ屬スベキモノナリ。故ニ若シ川分小作ヲ以テ各  
組合契約ナリトスレバ地主ノ讓出セル土地ハ地主及ビ小作人ノ共有物  
トナルベク地主ハ出資義務トシテ其地ヲ小作人ノ共有トシテ移転登記  
ラナスベキヲ受スル筈ナルカ我國ニ於ケル實際ノ慣習ハ川分小作ノ場  
合モ其土地ヲ以テ地主小作人ノ共有ト爲ス事ハナシ故ニ川分小作ヲ以  
テ組合契約トスル事ハ事異ニ及ス。

又賃傭契約ニツキテ見ルニ我民法上賃傭トハ當事者ノ一方カ相手方  
ニ対シテ労働ニ服スル事ヲ約シ相手方カ此ニ其報酬ヲ與フルコトヲ約  
スル契約ナルカ故ニ川分小作ヲ以テ小作人カ地主ニ対シテ労働ニ服ス  
ル事ヲ約シ地主カ之ニ其ノ報酬トシテ生産物ノ一定ノ割合ヲ與フル事  
ヲ約スル契約ナリト見ル事モ尙當ノ如キナレドモ我國ノ實際ニ照スル



ニ則分小作ノ場合ニ於テモ地主ハ自カラ勞働者ヲ指揮シテ農業ノ經營ニ從事スルニ非スシテ地主ハ單ニ土地ヲ貸與シテ其小作料ヲ取立ツルニスギザル故ニ之ヲ以テ雇傭トスルハ實情及契約ヲナシタル當事者ノ意思ニ反スルモノトセサルベカラス。

(3)

組合契約説及雇傭契約説ハ取ルコトヲ得ザルモノトスレバ則分小作ハ予メ小作料ノ額ヲ確定シ置カズ單ニ其確定方法ヲ定メタル特殊ノ賃借ト見ル事最適當ト云ハザルベカラズ。然ラバ地主小作人ノ權利義務ニ付キテハ總テ民法ノ賃借ノ規定ヲ適用スベク唯小作料ノ確定方法ニ付キテハ契約及習慣ニ從フベキデアルト解スベキデアル。株小作トハ凡ソ一戸分ノ耕作ニ當ル田畑原野家屋敷地等ヲ相當組合セ之ヲ一纏トシテ一ツノ農場トシテ小作セシムルモノヲ云フ。我民法上ノ賃借借トハ或物ノ使用及收益ヲ為スコトヲ内容トスルヲ以テ田畑其他ノモノヲ以テ一纏メトシタル農場ノ小作ハ之ヲ民法ノ所謂賃借借ト解スル能ハズト云モ當事者ノ意思カ農場ヲ小作セシムルニ在ル以上ハ之ヲ以テ田畑等個々ノモノノ賃借借カ同視ニ或雇傭解トシラレ

(4)

作リ子トハ別ニ作リ子ノ内屋、板屋百姓、下人、名子、子分、入百姓等ト稱シテ何レモ或ル地ニ專屬シ住家農具、耕牛馬、夕メ肥料、食料、燃料ノ全部又ハ一部ノ貸與ヲ受ケテ其地主ノ田畑ヲ小作シ又ハ地主ノ農事家軍用ニ從事シ恰モ雇傭人ノ如ク一理ノ從屬關係ヲ有スル特殊ノ小作ヲ謂フ。作リ子ハ地主ニ從屬シ家事農軍用等ノ勞務ニ取スルカ故ニ一見地主ノ使用人ノ如ク其關係雇傭關係ニ類スルモノアルモ其ノ勞務ニ服スルハ之ニ對スル金銭上ノ報酬ヲ受ケントスルカ爲ニスルニ非スシテ地主ヨリ貸與セラレタル土地其他ノミノ使用料トシテ小作料ノ給付ニ代ツテ之ヲ爲スモノナルカ故ニ其法律上ノ性質ハ賃借借ニ類似セル一種ノ無名契約ナリト謂ハサルベカラズ從ツテ地主小作人ノ權利義務ニ付キテハ民法ノ賃借借ノ規定ヲ適用スベシ但シ慣習アラ



ハ之ニ從フ。

(5) 共同小作 トハ二人以上ノモノカ共同シテ田畑ヲ借り受ケ共同ノ資本ト労働ニヨリテ之ヲ小作シ其利益ヲ共同者間ニ分配スルモノ及小作人組合等共同者全体ノ名義ニテ一體メニ田畑ヲ借受ケ其レヲ其ノ組合員タル小作人ニ分配シテ單獨ニ使用収益セシムルモノヲ云フ。共同小作ノ法律上ノ性質ハ民法ノ所謂組合ナリ。即チ二人以上ノ者カ共同シテ田畑ヲ借受ケ共同ノ資本ト労働トニ依リテ之ヲ小作スル共同小作ハ各当事者カ出資ヲナシテ共同ノ農業ヲ営ムコトヲ目的トスル組合契約ニシテ又小作組合等共同者全体ノ名ニテ一體メニ田畑ヲ借受ケ之ヲ組合員タル小作人ニ分配シテ各々單獨ニ使用収益スル共同小作ハ各当事者カ出資ヲナシテ共同ニ小作地借入シテ又事ヲ目的トスル組合契約ナリ。共同小作ノ場合ニ於ケル小作料支払ノ義務其他ノ債務ハ組合員ノ債務ニシテ地主ハ組合ノ債権者ナリ。然レ共組合ノ債務ハ即チ組合員ノ債務ナルカ故ニ各組合員ハ其ノ債務ヲ弁済セサルヤカラズ、從ツテ地主ハ組合財産ニ對シテ弁済ヲ請求スルノ外組合員各員ニ對シテ其

權利ヲ行使スルコトヲ得。民法ハ此場合ヲ規定シテ組合ノ債権者ハ當時組合員ノ損失分担ノ割合ヲ和ラサリシ時ハ各組合員ニ對シ均一部分ニ付キ其ノ權利ヲ行フ事ヲ得、故ニ債権者カ各組合員ニ對シ均一部分ニ付キ其ノ權利ヲ行使シタル為ニ組合員中ニ損失分担ノ割合以上ノ弁済ヲナシタルモノハ他ノ組合員ニ對シ不當利得ニ基キ求債權ヲ有ス。

### 第五項 我國ニ於ケル小作爭議

我國ニ於テハ地主ト小作人トハ從來主従ノ如キ恩情的關係ヲ保持シテ兩者ノ間ニ階級的關係ナカリキ、凶作ノ際ニハ特別ノ慣習契約ナケルハ小作料ヲ減免スルト云フ慣習行ハレタレバ凶作ノ年ニ限リテ小作人ヨリ小作料ノ減免ヲ要求スルコトハ從來モ行ハレタリ。此ノ場合ニハ地主ト小作人カ單獨ニ相談シテ減免ヲ行フ場合モアツタガ、場合ニ依リテハ一部落ノ地主カ減免ノ割合ヲ相談シテ定ム。小作人モ亦集會シテ減免要求ノ率ヲ定メテ地主側ニ交渉スルコトハ行ハレタルカ双方共ニ其ノ態度ハ極メテ温和ニシ



テ小作人ノ方テハ小作料減免ヲ款顧的態度ニ出テ地主側ハ恩惠的ニ行フ觀  
 ニシテ其間ニ弊三者ノ参加ヲ要セズシテ妥協可成クシタノカ普通ナリ此ノ  
 如キ小作料減免ニ関スル西方ノ從來ノ相款ハ小作料減免トハスハナリキ、然  
 ルニ近頃時勢ノ變遷ニ伴ヒテ兩者關係變化シテ地主ト小作人ノ對抗的性質  
 ナリ帯ル團體モ發達シテ争議ノ件數年々逐々増加シ其性質モ亦變化シ一  
 年限リノ減免ニ止マラズ未入ニ至ル小作料減免ノ改善ヲ要求スルモノナリ  
 タリ、又場合ニヨリテハ小作ノ性質ニ關スル争議ナリ。  
 例ハベ永小作ナルカ普通小作ナルカニツキテ地主ト小作人間ニ争力生スル  
 場合アリ。其争ハ經濟上ノ利益ノ分配ヲ甲申トスシモノナルカ地主ト小作  
 人トノ間ニ思想感情ノ衝突ヲ示タシ社会一般ノ不安ヲ惹キ起シ農業生産並  
 ヒニ農村社會ノ日下ノ一大問題トナツタノデアル。最近小作争議ノ件數ハ  
 着シク増加セリ。

大正六年	八五件	大正七年	二五六件
〃 八年	三二六〃	〃 九年	四〇八〃
〃 十年	一六八〃	〃 十一年	一五七八〃

トナレリ。 〃十二年 一、五一七〃 〃十三年 一、一八三〃

大正十三年度ニ於ケル争議ニ関係セル耕地面積及人数ヲ示セハ次ノ如シ  
 耕地面積 四九、九五町歩 地主 一九六二人  
 小作人 八二、六〇八人

耕地面積約六〇〇万町歩ニ比スレバ争議アリシモノハ未ダ僅カナリ。作  
 シテラ小作争議ハ同盟罷業ト同様實際争議トナラナル地主小作人ノ間ニモ  
 小作争議ノ影響ヲ受ケテ小作条件ノ改訂セラレタルモノハ争議ニ関係セル  
 面積及人数ヨリハ遙々ニ大ナリ。此ノ小作争議ニ関係アリシ面積ノ九〇%  
 強ハ田ニアツテ次ハ畑ニシテ宅地ニ対スル争議ハ殆ントナキニ等シ。  
 何故ニ大正十年ヨリ小作争議カ非常ニ増加シタカノ原因ハ欧大戦ノ影響ヲ  
 受ケテ労働賃銀ハ非常ニ増加シ農民モ亦都會ニ出稼ヲシタリ或ハ副業ニ従  
 事シテ大イニ収入ヲ増加スルコトヲ得テ生活ノ程度ヲ向上セシメタルハ高  
 工業ノ労働者トシテ働ク場合又ハ副業ニ従事シテ得ル所得ニ比シテ小作農



ノ所得が極メテ僅カナリ。特ニ水田ヲ小作スル所得ハ極メテ僅少ニシテ全  
業利得ナキハ勿論勞働所得モ他ノ事柄ニ從事スル爲合ニ比シテ利益極メテ  
小ナル事ヲ自覺スルニ至リタレハ都會ノ近傍ニアツテ出稼ノ容易ナ場所若  
シクハ有利ナ副業アル地方ニ於テ小作ノ減免ヲ要求スルモ、或ニ増加シタ  
ルナリ。畑ノ小作ニツキテ争議少キハ或、中養蚕果樹蔬菜ノ栽培ノ如キハ  
比較的収益多キモノナルカ故ニ争議少シ、其ノ上ニ畑ノ一部ハ公営ニア  
リテ小作料ノ増加ハ畑ヨリ生スル純収益ニ及ハサル事アリ、故ニ田畑ニ関  
シテハ小作人ハ比較的有利ナルカ故アリ。

小作争議ノ最盛ナ地方ハ大正六、七年頃ニハ濃尾地、近畿、四國、中國  
ノ一部等ニ行ハレタルヲ近年ハ廣ク全国ニ波及シテ大正十三年度ニ於ケル  
重要争議ノ地ハ大阪、兵庫、香川、愛知、岡山、新潟、福岡、山梨、奈良  
、埼玉、京都等ナリ。争議ノ全クナキ縣、青森、岩手、鹿児島、沖縄ナリ。  
此ノ争議ノ比較的少ナキ東北、北陸等ノ地方ハ小作條件ヨキカト云フニ必  
スシモ然ラズ、小作争議ノ有無、多少ハ小作条件ノ良否ニハ関係セズ、高  
工業ノ盛ナル地方有利ナ副業ヲ小作人ニシテ特ニ人ノ思想ノ進歩ナリ。

此地方ニ多イ様デアル、交通不便ナル地方ニシテ新思想ノ入、ガ地方業  
業以外ニハ何等有利ナル副業ナキ地方ニハ争議少ナシ。併シテ小作争議  
ノ起ル最盛ノ原因ハ我國ノ農家ノ農業ノ経営面積カ極メテ少ナクシテ概算  
ハ生計ヲ営ムニ困難ヲ感ズ。農業ノ税候小ナルカ故ニ農家ハ白ラ肩スル農  
業労働ヲ充分ニツカイ尽ス事カ出来ヌ又ソレヨリ一歩進ミテ労働ヲ節約ス  
ル如キ有利ナル機械等ヲ使用スル事ヲ得ヌ。從ツテ概算ノ一日当リノ労働  
賃銀ハ他ノ商工業等ニ從事スルニ比スレバ極メテ取柄少ナシ。  
大正一〇年三月一日ヨリ三月末日迄

剩余ヲ残過ノ表。

自作	三二	一家
自作兼小作	三三	二一
小作業	三五	二一
田	農業用	農業資本
自	一九〇〇八歩	自
自	三八一〇四歩	自
新地自小	一五八〇ニ	小自
	二一一二ニ	一三八五ニ
		一一三



所得	自	小	自	小
自	一四七一ニク	一七六二九ク	小	一ニニ三三ク
小	(農業所得)	(農業以外所得)	(合計農家所得)	
自	一一三八〇八、二	二四二九五、八	一三八四〇、四	
小	八八四九〇、六	一九八九六、六	一〇八三八七、二	
自	五九七三〇、四	一六八四六、七	七六五、七七一	

農業所得	自	小	自	小
家計費	一三八一、〇四〇	一〇八三、八七二	七六五、七七一	
差引	一二五六、五八九	九八〇、九五六	七三〇、六七八	
自	一二四、四五一	一〇二、九一六	三五、〇九三	
自	(三ニ戸平均)	(三三戸平均)	(三五戸平均)	(百戸)
平均				

一戸当所要労働日数 大三五日 五九七日 五六八日 五五九日  
 一日当労働報 酬 〇、三四五円 〇、八九四 〇、八八二 〇、七〇四  
 小作争議ノ方法 地主モ小作人モ単独ニ争フコトハ近頃ナシ及方共ニ組合

ラ作りテハ一時納永続的ノ争フ者多シ。小作人ハ方デハ代表人ヲ推派シテ地主ニ交渉シ地主側ニテハ單独ニテ為ス時モアルカ場合ニ依レハ団体ノ野モアル。單独ノ時テモ地主ノ側ニテ相讓レテ争改條件ヲ一應地主側ニテ定メテ小作人団体ニ当ルカ普通ナリ。小作人ノ方デモ内部ノ結束ヲ固メル為ニ小作人ハ組合ヲ作り公正証書ヲ取カハシ費用ノ分担ヲ定メ或ハ団体ノ規約ニ反シタルトキハ一定ノ損害賠償ヲナス旨ヲ定ムル事多シ。地主ニ小作料ノ減免ヲ要求シ目的ヲ達スル迄ハ寇納シタリ一部ヲ納メタリ又団体ニテ土地ヲ返ス事ヲ申出ツル場合モアリ。地主トノ交渉ヲ断ツコトアリ。或、村落ノ流物商ニ交渉シテ地主ニ商品ヲ販賣セシメタル事アリ。或、シキハ結束シテ村税ヲ納入セズ学校児童ノ登校ヲサシ止メタ事アリ。又依地主ノ住宅ヲ襲ヒテ地主ヲ強迫シテ小作条件ノ改善ヲ要求シ又器物ヲ破壊シ人ヲ殴打シタリスル或ハ地主ノ米ヲ勝手ニカツキ出シテ事アリ。今日デハ此ノ如キ暴行強迫ヲナス事ノ不利ナル事ヲ覺リタレバ小作人ハ専ラ消極抵抗ノ手段ヲ取ル其方法トシテハ団体ヲ作りテ演說會ヲ開キ、又代表者ヲシテ地主ニ小作料ノ減免條件ノ改良ヲ求メ小作料ヲ一部収ムル事多シ小作



組合ニテ適當ト認メタ小作料ヲ先ツ地主ニ納メ小作爭議ヲ続ケ耕作廢ラ主  
 乘シテ土地ヲ返還セズ地主ハ之ニ對シテ小作料ノ全額ヲ拂フ事支拂令ヲ  
 出ス事ヲ裁判所ニ頼ヒ土地返還ノ訴訟ヲ起スノテアル、併シ裁判所ハ容易  
 ニ判決ヲ下サス判決ヲ下シタル場合ニハ小作人ノ不利トナル場合多シ。  
 小作爭議ノ一事件ノ区域ハ余リ広クナイ。一大字若クハ二三ノ大字ニ限ル  
 モノ多シ、此ノ如キモノガ先ツ一村落以下ノモノガ六七%、政町村ニ亙ル  
 モノハ僅カニ二三%ナリ。十村以上ニ亙ルハ六%ナリ、地主ノ數カラユフ  
 ト十人以下三%、十人十四人ハ四%、五十一百人五%、百人以上ハ  
 %。小作ノ數五%以下二五%、五〇―二五%、二〇、一五〇、  
 %、五〇〇以上一%  
 小作爭議ノ解決法、  
 小作爭議ハ地主ト小作人トノ折衝ニヨリテ解決スル場合モアルカ大部分  
 ハ郡町村ノ公文又ハ村内ノ有志者ノ調定ニヨリテ落着スルコト多シ、場合  
 ニ依リテハ双方ヨリ撤去ヲ依頼スル事アリテ之ニヨリテ落着スルコトアリ  
 調停モ撤去モ成立セズ訴訟ニ依リテ解決スル事アルモ此等ハ地三カ勝訴ト

ナツタ時ハ後ニナリテ小作人ノ要求ヲ何カカハレテ妥協スル場合多シ。  
 小作爭議ハ妥協ニヨリテ

大正十三年	三、四%ニテ	要未貫徹	要未撤回	耕地返還
	三四%ニテ	三、六三%	一%四四	〇、五一%
	自然消滅	未解決		
	〇、四八%	四一、六七%		

小作爭議ノ長キモノハ三年モアル、短カイモノハ二、三ヶ月ノモノモアル。  
 今日デハ小作調停法行ハルルニ至リ裁判所カ調停ヲナスコトトナレリ。双  
 方ノ当事者又ハ代表者ヲ呼出シ裁判所又ハ調停委員会ニテ之ヲ調停スル事  
 トナツテ居ル併シ調定カ出来タ時ハ裁判上ノ和解カ成立スルカラ調定ノ要  
 件ハ執行力ヲ有スル事トナル。  
 併シ調定ハ居中調定ニシテ当事者間ニ和解契約ノ成立ヲ助ケル制度ナレ  
 バ当事者ノ一方カ同意シナカッタ時ハ和解契約ハ成立セズ更時ハ裁判ニテ  
 之ヲ決定スル外ナシ、併シ小作爭議ヲ裁判ニテ決定スル場合ハ民法債權借  
 ト契約ノ條文ト慣習法又ハ事案タル慣習ニヨリテ判決スル外ハヨルベキ方



法ヲモ改依令ハ經濟上ノ變遷ニヨリテ從來ノ小作條件カ不適當ナル場合ニ於テモ裁判官ハ當事者ニ訴訟手續中ニ和解ヲ勸誘スルノ外ニハ自ら進んで判決ヲ以テ小作調停ヲ強フル事ヲ得ヌ。故ニ今日ノ經濟上ニ適シタル小作法ヲ制定スルニ非ラレバ裁判所ハ最適切アル事ヲ得ズ。

影響

小作爭議ノ地主ニ及ボセル影響ハ他所村若クハ地主ニハ土地ヲ売却セントスルモノ生シタリ又鄰合地方ノモノハ之ヲ宅地トセント企テダリ村内在住ノ地主ニシテ農業ト關係ヲ有スルモノニ至リテハ平素ニ於テ小作爭議ノ起ラザル様小作人ニ對スル態度ヲ改メ小作保護、其他農業保護ニカテ及スニ至レル人モ少クナイ。又村内在住ノ大地主ノ間ニハ自ら進んで長明年賦ノ支拂ヲ以テ小作人ニ土地ヲ分讓シ始メドモモアリ。又ハ他ノ地主ト同シテ管理者及労働者ヲ雇ヒテ大規模ノ自作經營ヲ始メタルモアリ。

小作人ニ及ボセル影響ハ慣習上之迄不利ノ立場ニアリシハ小作人ハ公平ナ地位ヲ得タレバ却ツテ農業ニ熱心ニシテ改良進歩セル地方モアル又農業以外ニ副業アル地方ニハ他ニ並業セル目的ヲ以テ小作料引下ヲ要求シ成功

シタル時ハ盛ニ增長シテ団体力ヲ善用スル傾向アル地方モアリ。蓋シテ地方ニハ農民組合ノ編成ニ從ヒテ新作植ト林スル土地ノ占有者ヲ主張シテ小作料ヲ徐々ニ減シテ行ツテ地主ガ租税公課ヲ納ムルト何等純収益ナキ程度ニ小作料ヲ下ケル事ニシテ之ニヨリ地主ノ所有權ヲ無價値トナシ、無償テ土地所有權ヲ得ント企ツルモノアリ。

農業ニ及ボセル影響ハ小作農業ハ進延シテ收穫カ少ナカツタ事アリ、或ハ地主カ小作人ニ所有地内ニ浸入スルコトヲ拒ム為ニ土地荒廢ニ歸セル所少シアリ、併シ之等ハ一時的ニシテ農生産ニ及ボス所少ナシ、尚地主カ自作スルニ至レバ地方ハ農業經營ガ粗放的トナレル儀キアリ。

農村及ビ一城社会ニ及ボセル影響ハ共同ノ親睦ヲ害シ農村ノ美風ヲ害シ思想上ニ惡化ヲ來タシタ所モアルカ地主小作人共ニ農業經濟ノ計算ヲ實際ニ考フルニ至リ農業經濟ノ改良ノ氣運ヲ促シ地主ハ小作人ノ人格ヲ重ンジ小作人ハ團結ノ力ヲ自覺ス、ト同時ニ自己ノ社会上ノ地位ヲ自覺シ將來自己ノ地位ノ向上發展ヲ計ラントスル心強クナツタト云ハレテ居ル



# 第四章

## 適當十大ノ農業所有地ヲ 保存シ又ハ之ヲ創設スル政策

現今ノ文明國ニ於テハ原則トシテ一人ニ完全ナ土地所有權ヲ與ヘ其ノ  
處分ニ何等ノ制限ヲ加ヘズ、然レドモ之カ為ニ公益ニ及スル結果ヲ生スル  
ニ至レル國ニ於テハ之ニ對シテ制限ヲ設クルニ至レリ。

(1) 自治主義ノ經濟學說が始メテ勢力ヲ得タ時代ニ於テハ一人ニ完全ナ  
土地所有權ヲ與ヘタル時ハ農業者ハ農業ノ經營ニツキテ何等ノ拘束ヲ受  
ケサルカ故ニ土地ノ生産力ヲ充分ニ使ヒツクス事ヲ得ル故ニ農業生産ハ  
大ニ増加スルモノナリ。又土地ノ処分ヲ自由ニ放任シタルトモ、其ノ最モ  
良ク土地ヲ利用スルモノノ所有ニ土地力帰屬スル様ニナル故ニ其結果ト  
シテ其時ノ經濟上ノ事情ニ最モ適スル様ニ土地ノ所有が分配セラレモ  
ノテアルト認メタルナリ。

(2) 此ノ如キ學說カ勢力ヲ得タル理由ハ封建制度ノ本ニ存在セシ土地所有  
權ノ制限又人身ノ自由ノ制限營業自由ノ制限等ガ人口ノ増加交通ノ發達

技術ノ進歩ニヨリテ惹キ起サレタル新社會上經濟上ノ事情ニ適セザルニ  
至リタレバ之迄ノ制限ヲ撤廢スルコトガ其當時ノ農業ノ發達ノ爲ニハ極  
メテ適當ナ政策ナリシナリ。

(3) 併シ其後ノ土地所有ノ分配ニ因スル發達ノ結果ヨリ兎ルト必スシモ其  
由主義經濟學者ノ予想セシ如ク最適當ナ土地所有ノ分配ヲ其ノ結果トシ  
テ生ゼザリシナリ。其ノ理由ハ土地ヲ初メヨリ多ク有スルモノハ之ヲ集  
約的ニ利用セストモ生活ニ困難セサレバ狩獵ヲ好ム者ノ如クハ大狩獵地  
ノ一部ヲ森林原野ノマデ保存スルモノアリ。又世襲財產法、家督相続  
方等が存在スル國ニ於テハ土地所有が却ツテ少数者ノ手ニ集マツテ行ク  
傾向ノ行ハルル國モアリ。又農業生産ノ國民經濟上ノ利益ヲ何等限中ニ  
置カス適當ナ太リノマトマツタ農業地ヲ細分シテ土地ノ分割賣買ニヨリ  
テ生スル利益ヲ得ントスル營業者ガ出來テ表タリ或ハ極端ナ平等分割主  
義ノ相統ノ行ハルル國ニ於テハ農業經營ニ必要ナ所謂勞働ノ最小限度又  
ハ生活ノ最小限度ヲ少シモ顧慮セシテ纏ツタ農業地ヲ実物ノ分割  
シテ多數ノ共同相統人ニ相統セシムル等行ハレタ爲ニ土地が併合セ



ラレ又ハ余リニ細カク分割セラレ或ハ多数ノ地主ノ所有地カ交錯スルカ  
如キ情况ヲ呈スルニ至レル固少カラズ。而シテ一方ニ於テハ廣大ノ大地  
主ガ出来ヘオニハエ地ヲ所有セサル小作人若シクハ農業労働者ガ生スル  
ニ至レルナリ。

(4) 此弊害ヲ矯正セシムルカ爲ニ公益上ノ理由ヨリシテ國家ハ積極的ニ土地所  
有ノ自由ニ對シテ干渉政策ヲ取リテ適當ナ大イサノ農業所有地ノ保存ヲ  
計リ又ハ進ンテ之ヲ創設シ又多數ノ地主ノ所有地カ交錯シテ居リ農場ト  
シテ之ヲ經營スルニ極メテ不利益ナ場合ハ土地所有者ノ自由ヲ強制シテ  
土地ノ介合ヲ行ハシムル事ヲ行フニ至レリ。

### 第一節 適當ナ大サノ農業所有地保存ノ政策 第一項 農民ノ特別相続法

平等分割主義ノ相続法ノ行ハレテ居ル國ニ於テハ之ニ何等ノ制限ヲ加ヘ

トス。

此ノ事業ハ個立ノ移住民ノ農場ヲツクルニ非スシテ彼遊民族ノ移住土着者  
ヨリ成ル町村ヲツクルニアリ。農場ハ大小種々ヲツクレドモ常雇ノ労働者  
ノ助ケナクシテ農場ノ持主及其ノ家族ノ労働ニヨリテ經營シ得ル又ノ農場  
ヲツクル事ヲ可ナリトス。

移住土着法ニヨリ土地ヲ獲得シタルモノハ土地ノ法定價格ノ三七〇ヲ地  
代トシテ支拂フ事ヲ要ス。一凡ソ大年以尙ハ一〇〇%以上土地ニ付キテハ  
一〇%ノ地代ヲ支拂ハシムル事トセリ。然レトモ此時代ナルモノハ移住土  
着委員会ノ土地ノ買入價格ノ一〇%ヲ超過スルコトガ念今ノ計畫ニ比スレ  
ハ二〇以下ニ當ルノデアル、地代ノ中一〇%等ハ政府ノ同意ヲクシテ償  
還スルコトヲ得ズ、然レドモ残り一〇%ハ六ヶ月前ノ通告ヲ以テ何時モ  
償還スルコトヲ得、政府ハ五〇%年同ハ土地ノ價格ノ支拂ヲ要求スル事ヲ  
得入

移住土着者ハ初メノ三ヶ年間ハ他代ノ拂込ヲ要セス、然レトモ地價ノ一〇  
ニ當ル大ノ財産ヲ所有シテ居ル事ヲ証明セサル可カラズ土地價格ノ一〇



五フ金額ハ家屋ノ建築及農業經營資本ヲツブクルニ略充分ト看做サレテ居  
 ルノデアル、尙之丈テハ家屋ノ建築及經營資本ノ備ヘラ充分ナラスト認メ  
 タ場合ハ政府ハ補充貸付ヲナス、初年ニハ食料、種飼料ヲ無料給與ス、ア  
 ルベク政府ノ移住土着地ニ有スル臨時ノ直營農場及家畜及犁ヲ耕作ヲ助  
 グ、政府ヲ果物樹ノ買入價格ノ半ノヲニテ抑ヒ下ク家畜ト建築材料ハ原  
 價ニテ拂下ク、所ニヨリテ移住土着ノ要求アレバ教ヲ建テ、譲リ渡スコト  
 モアル。小規模農業ニ適セサル地ヲ買入レタル若ハ政府ハ臨時ノ直營農場  
 ニテ先ツ之ニ土地改良シ大規模ニ耕作シ肥料ヲ加ヘテ小規模農業ノ經營ニ  
 適スル状態ニシテ後ニ其土地ヲ區画シテ移住土着者ニ譲渡スコトナル。  
 而シテ一九〇八年ノ法律ニヨリ独乙民族ノ努力ヲ安全ニ維持スル為ニ他ニ  
 アルベキ方法ヲカリシ時ハソノ地ニ適ハ公用徵收法ニヨリテ採用スルコ  
 トヲ得ルトナセリ。

土地買入ノ成績

此法律施行ノ為ニ出シタ金ハ

一八八六年 一億ル  
 一八九〇年

此ノ外ニ西州ノ国有農場及森林ヲ増加スル為ニ、一七五〇〇万ル  
 計 六三〇〇〇万ル  
 ナス為ニ七五〇〇〇万ル  
 一九〇八年ニ、中小農場ヲ地代土地ト

合計七五〇〇〇。川ヲ夫出ス、而シテ一九〇九年迄ニ得タモノハ大農場ノ  
 数カ六六ニ、其ノ面積 35529ヘクタナリ、中小八五〇四 面積 25299  
 ヘクタニシテ合計 37056ヘクタナリ、土地ノ價格ハ三五〇。ニ〇万ルニシテ  
 平均九四五ヘクタナリ、一九〇九年ノ末迄ノ買入レタル 26939 即チ  
 26939ヘクタノ中 24800ヘクタハ町村又ハ寺院ノ為ニ無償交付シタルヲ以  
 テ残り 2139ヘクタヲ移住土着者ニ売却シタリ、之ニヨリテ移住土着ハ  
 地代土地ノ所有者ノ数一三四五一戸、小作農三〇六八戸、農業労働者ノ数  
 五五二戸 Total 一七〇五一戸ナリ、人口八一二〇五〇人ナリ。其外ニ  
 政府ノ移住土着ニ関スル後所ニツカツテ居ル手工業者ヲ數フルト土着シタ  
 農民一ニ二〇〇人ナリ。  
 地代農地 一三四、 小作農 三〇六八、



地代小作料ハ定期ニ収納セラレテアリ且ツ未納額ハ極メテ小ナリト云フ批  
評、独乙ノ *Pfalz* ノ東方ノ外ニ対スル民族政策ヲカネタル内國民ハ  
独乙民族勢力ヲ東方ニ州ニ増加シタト云フニツキテハ多少ノ效果ハアツタ  
ノデアルガ *Franky Oppen* *Heinrich* ハ此内國殖民ハ(第一)非常ニ  
費用カカ、ルト云フ事ト、多少財産ヲ有スル農民ニ非レバ移住上者トナ  
ル事ヲ得ナイト云フ矣アリト云フテ居ル(第二)ハ民族ノ反感ヲ高メタ  
ト云フ矣アリト云フ。

*west preussen* *pussen* ハ独乙ノ新領地ニシテ *potland* 民族ト  
独乙民族ヲ甚シク差別待遇ヲシタ<sup>ホ</sup>。人ハ反感ヲ抱キ之ニ反抗スル  
為ニ貯蓄銀行、内國殖民組合等ヲツクリテ<sup>ホ</sup>ニ此等ニ州ニ存スル<sup>ホ</sup>。  
人<sup>ホ</sup>人ノミナラズ *Rhein land* <sup>ホ</sup>人<sup>ホ</sup>人<sup>ホ</sup>ニ移住セル<sup>ホ</sup>。<sup>ホ</sup>人<sup>ホ</sup>人<sup>ホ</sup>  
ノ工業労働者ヨリ基金ヲ集メテ<sup>ホ</sup>人<sup>ホ</sup>人<sup>ホ</sup>ノ民族ノ土地ガ政府又ハ独乙民族  
ノ手ニ移ルコトヲ防<sup>ホ</sup>或ハ追<sup>ホ</sup>独乙民族ノ地ヲ<sup>ホ</sup>人<sup>ホ</sup>人<sup>ホ</sup>ノ手ニ買取  
ル事ヲ助ケル運動ヲシタカラ此ノ法律ヲ施行シテ後波蘭人ノ民族ノ土地ヲ  
買入ル事ヲセントシテモ極メテ困難ニシテ已ムヲ得スシテ独乙民族ノ有スル農

場ヲ買入レタリ其上ニ波蘭民族ガ銀行組合ヨリ土地ヲ買入ル、ヲ以テ地價  
カ上リ政府ハ一方ヨリ土地ヲ買入ル、ヲ以テ移住上者ニ賣渡ス地格モ高ク  
セサルヲ得サルヲ以テ此ノ地方ノ内國殖民ハ次才ニ実行困難トナレリ。  
土地ノ面積ノミヨリ云フ時ハ此法施行<sup>ホ</sup>独乙民族ノ所有ヨリ波蘭人ノ所有ニ  
帰シタ土地ガ<sup>ホ</sup>他、<sup>ホ</sup>地ヨリモ多イノデアアル。  
併シ<sup>ホ</sup>下<sup>ホ</sup>ラ<sup>ホ</sup>法施行ノ為ニ(1)独逸ノ民族ノ勢力ガ増加シタル事ハ事實デアアルソ  
レハ役令独逸民族ノ所有ニカハル農場ヲモ大農場ダト其ノ支配人若クハ高  
級役人ハ独乙人ナレトモ下級ノ労働者ヤ役人ハ<sup>ホ</sup>人<sup>ホ</sup>人<sup>ホ</sup>又ハ *Prussia* ナリ  
シガ此移住上者地ニ於テハ独乙ノ中小ノ農民等ニナツタノデアアルカラソレ  
文勢力増加シタト云フベシ、其上(2)移住上者地ハ区劃整然トシテ学校病院  
雜貨店手工業者等カ村ノ中心ニ集リ政府ノ補助ヲ得テ学校ノ設備カ完全ニ  
シテ廣場ノ中心ニハ農村ノ道路モ立派ニ建設セラレテ居ルカラ貧乏ノ独民  
ノ村落ニ対シテ模範ヲ示シ、經營法ニツキテモ進歩シタル農民ガ移住シテ  
来リ独民ノ方ガ文化程度高キ故衛生ノ觀念ナド<sup>ホ</sup>人<sup>ホ</sup>人<sup>ホ</sup>ニマサリ文  
化ノ程度モ近傍ニ有益ノ模範ヲ示シタモノト云ヒ得ル。



然レ之等ノ利益ヲ莫ト云フノハ、*Poland* 人ハ余リ重キヲ置カズ差別待遇ニ対シテ不満ヲ抱キタリ、歐洲戦乱ノ結果、*Poland* 共和國ノ領土トナリタレバ、今日デハ *Poland* ノ内國殖民ニ因スル後所ハ、*Poland* 人カ取ツテ変ルニ至リ而シテ或ル一定ノ年限ノ内土着セシムルノ價格一安部分丈支辨ヒ独乙ノ移住ニ着者ニ限リ、*Poland* 人ハ歸化スル以上ハ土地所有ヲ認メ然ラサルモノハ相当ノ賠償ヲ与ヘテ退去セシメ、*Poland* 民族ニ先渡スコトトセリ。所カ、*Poland* 人ハ資本力少キヲ以テ北米若クハ南洋ニ移住セルモノハ、*Poland* 人が多少ノ財産ヲ有シテ歸國シ元ノ独乙ノ移住土着人ノ築キタル者ヲ買入レテ土着セルモノアリ、而シテ、*Poland* 人ハニカレタル内國殖民事務局デハ今後ハ独民族ノ土地ヲ買入レテ之ヲ、*Poland* 人ハニ賣渡ス事トセリ。

独乙ニ於ケル地代業地法ニ依ル内國殖民 *Restinguts laws*  
 一八九〇年ト九一年ノ法律ヲ基礎トス、同法ハ独逸國全体ニ適用セラル此レハ政府直接ノ殖民ニアラスシテ私人ノ行フ内國殖民ヲ助ケル形ニナツテ居ル、土地ヲ所有スルモノガ自己ノ所有地ヲ地代業地トシテ賣渡アン

スルト國券ニ援助ヲ求ムル事ヲ得、國家ハ土地所有者ヨリ要求アルト其農地ヲ調査シテ小規模ノ農業ニ適スルヤ否ヤ、又如何ナル價格カ相当ナルヤ又如何ナル價格ナレバ移住ニ着者カ移住後継統ニ得ルヤヲ調査セリ。土地ノ賣主ハ要求者ノ年價格ニ同意シタラバ政府ノ拓殖局ハ之ヲ計リテ其地ヲ適當ノ太サニ分割シテ之ヲ移住ニ着者ニ賣渡ス事ヲ援助ス、然レ土地賣買ハ売主ト買主トノ間ニ行ハレル、又買主ハ其一部分ヲ現金ヲ支払フ(一)後ノ三年ハ賣主ト買主トガ同意スレハ政府ハ地代銀行 (*Resting Bank*) ニ一〇%ノ地代債券 (*Resting Bond*) ヲ求メテ土地ノ買入代金トシテ支拂シム、土地ノ買主ハ地代銀行ニ対シテ代金文ヲ負擔ス、其ノ利息ノ外ニ外債ノ大(一)年ニ付キ) 減價償還金ヲ拂ハシムル事ヲ爲セリ。

此ノ事ハ(一)大面積ヲ有シテ六ナル買主ヲ有スル大地主ニ対シテハ極メテ大ナル福音ナリ、大農場ニアルト分割セズ大農場ノ終業ルト分割売却ニ堪シ安シ其上ニ現金拂ニテスル事ハ不可能ナリ、多クハ金ノ一割、以テ現金トシテ受取り後ハ長期テ貸付ケテ置カネバナラナイ場合ヲシ、所カ、*Poland* 人ハ備ラズ大地主ハ整理カ出来ナイ、併シ營利會社ニタノミテ分割賣却ヲナ



セバ費用大トナリ又土地ハ高ク賣レルカ売却事務カ長期ニ渡ルコトモ又  
政整理上困ル、然ルニ一部分ハ現金ニテ一部分ハ直ニ現金ニ変シ得ル他國  
立銀行ノ債券ナレバ大地主ニハ都合ヨシ、從ツテ普通ノ賣買ニ比シテ現金  
又ハ現金ト殆ンド同シテアルカラ何分カ安シ、又(2)國ノ方カラ云フト農業  
生産ヲ高メス、農村ノニ着農民ヲ公益上必妥ナリト考フ故ニ多少ノ經費ハ  
出シテモ内國殖民ヲ実行シタイノテアル、又(3)小自作農又ハ農業労働者ノ  
如キ所籍農村ノ經濟上ノ下級ニ屬シテ居ルモノハ相当ナ廣クノ農場ニ自作  
農民ニナルコトヲ以テ理想トシテ居ル、然レトモ之ニ用フル現金ヲ有セス  
尙未ノ労働ノ結果ヲ以テ支拂ヒ得ルト云フ事ヲ以テ相当ノ自作農ニナレル  
事ハ彼等ニトツテモ希望ナリ、故ニ拓殖局ト地代銀行ノ媒介ニヨリテ私人  
ノ内國殖民ヲ援助スルコトトナセリ。

### 我國ノ自作農創設

我國ノ自作農ノ創設ニ関スル施設及計画ノ概要尤ノ如シ

サレバ專業農家トシテ農業ヲ經營スルニ足ラワル如ク土地カ細分セラレ、  
事トナル、然ルトキハ一地方ニ於ケル多數ノ農家カ労働ノ最下限度以下ノ  
土地ヲ所有シテ之ヲ經營スル事ニアルトキハ適當ナ副業カアルカ又ハ近隣ノ  
都會又ハ工業地ニ余リノ労働ヲ取賣入ル機會カナイト農民ハ常ニ一部分失  
業状態ニ置カラル結果トナル、然ルトキニ農民ノ所得カ極々少ナク、テ  
アルカ一度山作等ニ合フ時ハ公ノ救助ヲ得サレハ生活ヲ維持スルコト能ハ  
サル結果トナル。若シ又其レニモ拘ラス平等分割主義ノ相續法カ施行スル  
ト場合ニヨリテハ子孫ノ數ヲ制限シテ之ニヨリテ農場ノ大イサヲ維持セシ  
トスル習慣カ起ル恐レアリ。  
ソレ故ニ國ニヨリテハ原則トシテ平等分割主義ノ相續法ヲ取ルニ拘ラズ  
農民夫ニ對シテ特別相續法ヲ設クルモノアリ。例ハ、ハ松逸ノ南都ノ州ノ如  
シ。

農場ヲ引キ受ケル農民ニ特別ノ利益ヲ與ヘテ成ル可ク可ク農場ヲ分割セ  
スシテ遺族ノ一人ニ相續セシムル事ヲ勉ム。其方法トシテハ農場ノ價格ノ  
一部分ヲ先取トシテ農場ヲ引受クル相續人ニ與ヘ農場ノ價格ノ余リノ部分



ヲ天同相続人ノ間ニ平等ニ分割スル方法ヲ採ルモノアリ、又遺産ナル農場ノ價格ヲ評價スル、賣買價格ニヨラズシテ収益價格ニヨルモノモアリ。先取ノ特權ヲ共フル事ト収益價格ニテ評價スルト云フニツノ利益ヲ併セテ農場ヲ引キ受クル相続人ニ共フル事トスルモノアリ。

併シ、他國ノ南方州ノ國ニ於テ此特別相続法ノ適用ヲ一畝ニ強制セズ兼場ノ所有者ガ生前ニ此特別法ノ適用ヲ受ケタキ旨ヲ届ケテ予メ登録ヲ受ケテケレバナラナイ事ニシテ居ル故ニ切角特別法ヲ設クルモ充分ノ效果ヲ得ゲテ得ナイ。併シナルマク此特別法ノ実行セラルル事ヲ以テ農業ノ維持ニ必要ト考ヘテ居ル故ニ農民協會等ニテ決議シテナル可ク之ヲ実行セシムル方法ヲ採ル。

### 第二項 家産法

家産トハ家族ノ住居ヲ形成スル土地及家屋并ニ其内屬物ヲ云フ、其ノ家産トハ強制競賣ヲ免ル、事トナツテ居ル家産法トハ水國ノ各邦並ニニ聯

邦ニ在リ。マササ州ニ於テ一八三九年ニ制定セラレ、水國ノ四州ノ四ツノ Territories District of Columbia 内十六州ハ家産法ヲ有ス、合衆國聯邦モ一八二六年ノ法律ニヨリテ聯邦全体ニ適用セラルル家産法アリ。此ノ聯邦ノ家産法モ州ノ家産法モ何レモ公益上ノ理由ニヨリテ設ケラレタル制定法ナリ。

先ヅ州ノ家産法ヲ述ブ。其各州ニヨリテ内容ヲ異ニセルガ共通ノ點モアリ共通点ハ家産ノ推利ヲ有スルモノハ戸主ニシテ其ノ推利ハ一代限リノモノデアル併シ戸主ノ死後一定期間内ニ一定ノ手続キヲ取レバ専スハ子供ハ家産ノ權利ヲ継統シ得ル家産ノ所有者ハ其上ニ住居スルヲ要スヘ家族ト共ニ家産ノ設定ニハ公告ヲ要ス、又登録ヲ要ストスル國アリ又右有ノ事實ノミヲ以テ認ムル國モアリ。家産ノ強制競賣ヲ免ルニハ一定ノ制限アリ、租税ニ対シテ對抗シ得ス、家産トセル財產ヲ買ヒ入ルル為ニハ負債又家産ヲ改良スル為ニ起セル負債ニ対シテハ家産ノ故ヲ以テ強制競賣ヲ免レ得ナイ。又家産ニ対シテ價格ニテ制限スルアリ。又土地ノ面積ニテ制限スルアリ。 Maryland 一。町步 South Dakota 一。町。



歐印家産法ハ一八六二年制定 150 case 若シクハ其以内ノ國有未領地  
ヲ所屬シテ少クトモ五ヶ年間、之ヲ自作シタルトキハ其ノ土地ヲ家産ト  
シテ土地ノ耕作者ニ無料下附ス、歐印政府カ如ク如キ家産法ヲ出セシ理由  
ハ米國ノ西部地方ヲ所屬セントスルニ當リテ之ヲ自然ニ任カス時ハ無智ナ  
移住土着者ニ対シテ高利ナ貸金ヲナス者アリテ一度移住土着シタ者ガ土地  
ヲ強制競賣ニ付セラレテ離村スルカメノニ所屬所屬セラレタ土地カ再ビ競  
賣ニ歸スルアリ故ニ西部國憲ハ速ヤカニ進歩セザルカ故ニ此ノ如キ特別法  
ニヨリテ移住土着ヲ奨励セリ。

政羅巴大在諸國ニ於テモ二十世紀ニ至リテ家産法ヲ設ケタル國アリ、例  
ハバ俾ハ一八九〇九年七月十二日ノ法律ニ依リテ家産ノ設定ヲ許ス事トセリ。  
(*La loi sur la constitution d'un bien de famille*  
*immobilier meuble*) 家産ハ土地ノ外家屋及器具ヲ含ム事ヲ得ル  
モ其ノ價格ハ八千法ヲ超過スルコトヲ得ス、家産トナスベキ土地ハ負債ノ  
抵当トナラザルモノヲ要ス、家産トナレル農業地及其上ノ作物ハ負債ノ担

保トナスコトヲ得ス、此法律ノ立法理由ハ小農民ノ家族的生活ヲ安全ニシ  
以テ國民ノ元氣ヲ保持シ國家ノ基礎ヲ永遠ニ強固ナラシメントスルニ在リ。  
一九〇七年十二月一日ニ *Law of 1907* 民族法公布セラレテ一九一二年十  
二月一日ヨリ實施セラレ民法三四九條一〇、三五九條ヲ以テ家産ニ關スル規  
定カ設ケラレタリ。併シ家産ノ設定ヲ認可シ之ニ關スル細則ヲ定ムルハ各  
州ノ權限ニアリ。 *Law of 1907* 民法ハ原則ノミヲ規定ス。

(1) 家産ノ構成。 家産トナシ得ヘキ財產ハ農業又ハ工業ニ使用スル土地  
家産及其附屬物ナリ、家産ハ一家族カ普通ノ生計ヲ維持シ又ハ其住居ノ  
用ニ供スルニ必要ナル程度ニ及ブコトヲ得ス。家産ヲ設定セントスル財  
産ノ所有者又ハ其ノ家族ハ特別場合ヲ除キ自ラ其土地ヲ耕作スルカ工業  
ヲ営ムカ又ハ自ラ其家屋内ニ住居セサル可カラス。

(2) 家産設定ノ形式。 家産ヲ設定セントスルモノハ其設定前般メ公告ヲ  
以テ債権者及家産設定ノ結果權利ヲ侵害セラルルト思考スルモノ故障申  
立ノ催告ヲ為スト共ニ抵当権者ニハ特ニ公告ヲナシタル旨ヲ通知セザル  
ベカラズ、家産ノ設定ハ之ヲ登記シタル後初メテ效力ヲ生ス。



(3) 家産ノ效力及管理

一度家産トナツタ土地又ハ家屋ニ対シテハ新クニ抵当権又ハ債権ヲ設定スルヲ得ス。且家産所有者ハ之ヲ他人ニ讓渡シ賃貸シ又ハ小作權ノ目的ニ供スルヲ得ス、家産及家産ノ附屬物ニ対シテハ強制執賣ヲ為スヲ得スト。虽モ強制管理ハ必要アル場合ハ之ヲ許スコトアリ。監督官廳ハ本人ノ希望ニヨリ家産所有者ニ其簿屬泉屬ノ血族及心元弟姉妹ヲ家産ノ中ニ収用スベキ義務ヲ負ハシムル事ヲ得、家産所有者死亡スルトキハ家産ハ尙且ツ廢止セラルルヲ原則トナスト。雖モ其相続人カ所有者ノ死亡後所要ノ手續キヲナストキハ家産ノ相続ヲ許サル、家産所有者ハ生前ニ之己ノ意思ニヨリ監督官廳ニ家産ノ登記ノ採納ノ申請書ヲ提出シテ家産ヲ取消コトヲ得。

佛國家産法施行ノ成績

佛國ニ於テハ家産法実施後、余リ充分ノ成績ヲ上げ得ラレナカツタカラ家産法成績調査委員會ヲ設ケテ調査シタ一九一三年十二月二十九日ニ其ノ委員會ノ報告アリ。之ニヨルト家産法實施以來家産登記ノ出願シタル者ハ全國ヲ通シテ二四三件ナリ。其ノ中市街地ハ五件、農村一五八件ニシテ登

記價格ハ最大限度ノ八〇〇〇法ニ達スルモノ少ク一件平均五、〇〇〇一四、〇〇〇法ナリ。又全國工商人會ハ此ノ家産法ノ不成績ヲ来セル原因トシテ又ノ三項ヲ擧グ

- (1) 家産法利益ニ浴セントスルモ該法ノ設定ヲ和ラサル農民アリ。
- (2) 家産設定出願ノ手續キハ余リニ煩雜デアアル
- (3) 所有財産ノ一部ヲ家産トスルノ結果所有者ハ之ヲ抵当枚復枚專ノ目

此ノ四ク家産法施行ノ結果ハ余リ大ナル成績ヲ得サリシニ拘ラス當時ノ佛國ノ農務大臣ハ家産法ヲ廢止セシテ成ル可ク家産法並ニ之ニ伴フ種々ノ實際ノ不便ヲ取除キテ家産法制定ノ目的ヲ達セン事ヲ計リキ、政府ハ次ノ年ニ法律改正案ヲ提出シテ家産登録者ヲシテ信用組合ヨリ家産ニ対シテ抵当ノ借入ヲ為スヲ得セシメ且ツ新クニ家産購入ニ用スル資金ヲ信用組合ヲシテ貸サシメ各地ニ豫説會ヲ開キ小冊子ヲ發行シ家産智識ヲ一收農民ニ普及セシメツ、アリ。



- (1) 家族制度ノ安全ヲ計ル事。
  - (2) 家産制度ハ農民土着ノ美風ヲ養成ス。
  - (3) 家産制度土地兼併ノ風ヲ除ク。
  - (4) 家産制度ハ中小農民ヲ保護シ農村ノ荒廢ヲ防グ。
  - (5) 家産制度ハ國家ノ中樞ヲル中等階級ヲ維持シ國民精神ノ頹廢ヲ防グ。
- 家産制度制定ニ及対スル者ノ理由。
- (1) 中小農民ハ土地処分權ヲ制限セララル、事ヲ成セズ。
  - (2) 土地信用ニ依リ農村金融ノ円滑ヲ阻害ス。
  - (3) 土地処分權ヲ制限スルトキハ小農ハ大地主ニ依頼スルノ風ヲナシ小農ノ獨立ヲ害ス。
  - (4) 家産ヲ制定スルモ其目的利益及設定ノ手續ヲ普ク下層農民ニ周知セシムル事困難ナリ。
  - (5) 家産設定ノ手續キハ余リニ複雑ニシテ中小農民ハ其煩雜ナル手續キニシテス。
  - (6) 佛國獨ノ南部ニ於テハ土地処分權ヲ自由ニ任スモ宅地及其附屬農地ハ

兼併又ハ細分セラルルノ傾向ナシ

- (7) 家産制度ハ經濟上ニ於ケル自由所分ト法律上ノ契約自由ノ原則ニ背ク。
- (8) 科學ノ進歩ハ農業上人カニ代フルニ機械力ヲ以テシテ農業經營ヲ便利アラシム、從ツテ小農維持ヲ目的トスル家産制度ハ科學ノ應用ヲ妨クルモノナリ。
- (9) 家産制度ハ其制定任意ナルヲ以テ從來之ニ類似スル慣習ノ行ハサル國ニ於テハ其普及ハ困難ナルベシ
- (10) 財産処分權制限ノ為ニ蒙ル中小農ノ困難ヲ緩和スヘキ金融機關ヲ設備スルニ非サレバ家産制度ハ何等ノ效果ナキモノナリ。

### 第三項 農地分割ノ制限

独乙ノ *Darken* ニ於テハ一八四三年及一八七八年ノ改正法律ニ依リテ一ツノ農村内ニアル纏ツタ農地ハ一度ニ又數度ニ其ノ一部分ヲ分割シテ売却スル事ヲ許スモ其ノ際本農場トシテ残りタル部分ハ分割前ノ地租額ノ



三分ノニヲ受担スル丈ヨリ小ナルモノトナス事ヲ得ス、但シ行政官ノ許  
可ヲ得タルトキハ此限リニアラス。

*Preussen* 一八九六年六月ノ法律ニヨリ國家ノ助ケニヨリテ設ケラレタ  
ル地代土地ト土地管理局ノ許可ヲシテ之ヲ分割スル事ヲ得ス。

土地ノ分割ヲ制限スルニ當リテ牛馬ヲ標準トシテ最小農地ノ規程ヲ設ケ  
テ土地ヲ分割シテモ其結果最小農地ヨリ小ナルコトトナスヲ禁スル國アリ

例ハバ独乙ノ *Baden* *Wassal* *Cyber* *Stavakia* *Balkinura*

及 *Portugal* ニ於テハ土地ヲ分割シテ新馬一頭ヲ養フニ要スル地積ヨ  
リ小ナル事ヲナスコトヲ得ス、又 *Sweden* 一八八馬一頭牝牛ニ頭、三頭

ノ牝牛、五頭ノ羊ヲ養フニ足ル面積ヨリ小ナル事ヲ得ズ *Finland* ニテ  
ハ三人ヲ養フニ足ル農地ヲ以テ最小農地ト定ム

### 第二節 適當ナ太サノ農地新設ノ政策

#### 第一項 内國殖民

内國殖民トハ一定ノ計畫ニ從ヒ國家ハ移住土着地ヲ設ケ人民ヲシテ之ニ  
移住土着セシムル事ヲ云フ、内國殖民ハ軍事上ノ目的ニ出スル事アリ、外  
國ヨリ賣ヤカサル國境ヲ安全ニスル為ニスル事アリ國內ニ於ケル或民族  
ノ勢力ヲ増加シ他ノ民族ノ發達ヲ阻害スル目的ニ出ワル場合アリ、或ハ土  
地ノ利用増進スル為ニスルコトアリ、例ハバ不毛ノ土地ヲ開墾シ又、之並  
粗放的ニ耕作セラレタル土地ヲ集約的ニ耕作セシムル事ヲ目的トスル事ア  
リ、人口ノ減少シタル地方ニ人口ヲ増加セシムル事ヲ力ムル事アリ、然ル  
ニ近代ニ於テハ農民カ市街地及工業地ニ移住スルモノ非常ニ増加シ工業地  
ニ於テハ失業若ノ多キニ苦シムニ拘ラズ農村ニ於テ農業労働者ノ糾合ニ苦  
シム國カアリ、此ノ如キ國ニ於テ一定ノ計畫ヲ立テテ内國殖民事業ヲ行  
ヒテ小資産ノ者ニ都合ヨキ條件ヲ以テ土地所有ノ機會ヲ與ヘ之ニヨリテ小  
自作農並ビニ土着農業者ヲ作り一方ニ於テハ中規模ノ農業地並ビニ極小數  
ノ大農場ノ維持ヲ計ル事ヲ目的トスルモノアリ、  
農民カ都會ニ移住スル主ナ理由ハ生活ノ安定ヲ得ナイ事ト向上ノ機會ナ



千車等ナリ。全ク土地ヲ所有セザル農業労働者ノ階級ハ農場村ノ労働者即チ農場住込ノ労働者トナルト生活ノ安定ハ得ラルルカ社会上ノ地位ヲ進メル機會ハ殆ンドナイ、僅カナ貯蓄ヲ集メテモ大農場ヲ買入ルル事能ハサルハ勿論大農場ヲ借り入レテ大借地農トナルコトモ不可能ナリ。又農場外ニ住居スル独立ノ農業労働者ハ大農場ニ於テ繁栄ナ期節々農業ニ従事スル機會アリテ其場合ノ日傭賃銀ハ相当高イカ農業ノ暇ナ期節々ハ労働ノ機會極小ナリ、故ニ一年中ヲ平均スレバ労働収入ハ比較的少ナシ故ニ自身ノ自由社會等ノ地位ニ就キテハ農場住込ノ労働者ニ比シテ極メテ自由ナリ。生活ノ安定ヲ得サル事ノ上ニ向上發展ノ余地ナシ。農業ニ従事セル者カ自己ノ耕作セル土地ノ所有權ヲ得ヌト云フ熱情ハ極メテ強イカ農民ハ土地ノ所有權ヲ得ラレナイコトト向上發展ノ機會カナイト云フコトハ彼等ヲニ着セシムルコトハ極メテ困難ナリ、故ニ農業労働ニ従事スルモノテ多少ノ資産アルモノハ初メカラ其資産ト能力ニ応シテ相當ノ土地ヲ所有セシメ資産ヲ有セサル労働者ニ対シテハ愉快な住宅付ノ小農地ヲ貸付其ノ小農地ノ耕作ト近郊ノ大規模ノ農場ニ労働ヲ供給スルコトニヨリテ次第ニ貯蓄スルトキハ

小作地ヲ買入レル機會ヲ與ヘテ農民ヲ工着セシムルニ最便ナリ。  
 实例 *Pruessen* ノ内國農民。此処ニハニツノ種類アリ。

- ① 移住土着法ニ依ルモノ
- ② 地代土地法ニ依ルモノ

先ツ *Ansiedlungs-gesetz* (1886) ニヨリテ *West prussien*

ト *Posen* 州ニ對シテ内國農民ヲ行ヘリ。此法ニヨル内國農民ハヨレマテ耕作セラレハル耕作可能地並ヒニ粗放的ニ耕作セラレタル大農場ヲ買入レテ大規模ノ計畫ノ下ニ一ツノ農村計畫ヲ立テ新ラシク独立村ヲツクル目的ニテ行ハレタルモノナリ。而シテ一方ニ於テハ土地ノ利用ヲ増加シテ農業生産ヲ高ムルト同時ニ自作農並ビニ工着農業労働者ヲ作り自然ニ放任シテ置フト *Stawonic* 民族ノ勢力ノ増加スル傾向アル所ニ於テ独立民族ノ要素ヲ増加スルヲ目的トシタルモノナリ。此移住土着法ノ目的ハ經濟政策ニヨリテ同時ニ民族政策ノ目的ヲ達センコトヲツトムル然レテ有爲ナ中等農ノ階級ト土着農民トヲ多クスルコトヲ目的トスルカ農民中ニ最少地ノ農民ヲ指導シ得ル階級ヲツクルト云フコトト一ツニハ之マデ存在セル大農



場ノ設備ヲ全ク無値ニスルコトヲサクルガ為ニ中規模ノ農場及少数ノ大農場ヲ保存スルコトトセリ。其方法トシテ土地ヲ買入レテ莫シテ分割シテ移住土着地ヲ作リテ土着人ニ依リ年賦ヲ以テ売リ又ハ貸付ルコトトセリ。此ノ移住土着地ハ二三ノ孤立ノ移住土着農場ヲツクルノカ因テ非ス中等農民ノ農場ヲトルバク多ク作ルコトヲエトスレドモ大規模ノ農場ヲツクリ集団シテ一ツノ惣包村ヲ作ル事ガ自由ナラデアル、最重キヲ置ク独立ノ小農場ト云フノハ

(1) *Volldauerstelle* (標準小農場) ト云フ、其ノ平均太廿ハ、*Volldauerstelle* (町) 市街地ニ近キ所地味ヨキ所デハ、一〇一五、地味悪ク便宜悪レキ所一五一ニ。町トナシ畜養ヲ用ヒテ耕作シ家族ノ労働ノミニテ大体耕作ガ出来ル家族ノ労働ヲ使ヒ尽スニハ充分テアル事ヲ標準トス、之ヲ最多数多クツクル事ヲ目的トス

(2) 中規模ノ農場(ニ〇一ニ〇町)ヲ数少ク設ク、之ハ持主ノ独立心ク強キ事ト教育程度高キコトニツキテ小農場ノ持主ヨリ稍スグレタル者ヲ土着セシメントスルナリ。

(3) 残余農場(一ニ〇以上) 大農場ヲ分割シテ凡ダ中規模小規模ノ農場トスレバ大農場ノ設備ハ不用ノモノトナリ経済上ノ利益トナル。残余農場トシテ大農場ノママ保存スル事トセリ。

(4) *Die Kleinbauernliche* (50-100ha) 大都會ノ近傍ヲ野系ヲ作り又ハ特殊作物ヲツクル所デナケレバ独立專業農家トシテ設計ヲ維持スル事ハ困難デアル、之ハ資力少ナキ農民階級ヲ任用スルニ適當トシテ設クル事トシタ。

(5) 労働者ノ屋敷。初ヨリ国有ノ外一々 *Mietgrund* 地代ハ普通、資産無キ農業労働者又ハ手工業者ニ貸與フ、次第ニ貯蓄シテ土地ヲ買入ルル事ヲ得セシムル階級トシテ設ク、一方之ニヨリテ土着農業者ヲ得ントス。

(6) *Kaugsstelle* 雜貨商、飲食物販賣人ニ貸與フ。ヤーク *Kaugsstelle* 土地ヲ附屬セシメ大ケ年ノ期限、此外ニ学校、寺院、農場等ヲ設ケテ土着農民ノ共同生活ニ援助ヲ與フ。移住土着法ニヨリテツクテラレタル独立村ハ大體道路沿ヒノ村ノ形ニテ計画セラレ各農家ニ與フル土地ハ大體長方形ヲナシ狭ヒ側カ道路ニ面ス、一ツノ農家ニ附屬セル農地ハマトマツテ井ル



カラ村逸制ノ土着法ノ如ク住宅ハ密接セサルトモ農場制ノ土着法ニ比ス  
レバ何分カ住宅カ密接ス、手工業者トカ借貸商、飲食店ノ如キハ寺院、  
學校、廣場ノ近クニ設ケラレタカ故ニ自ラ村ノ生活ノ中心ガ出来ル所ニ  
ナツテ升ル。

土地買入ノ方針

- 一、独乙民族ニ唯ハノ地位ヲ與ヘンガ爲ニ土地ノ買入レハ主トシテ民族ノ  
混住シタル地方ニ於テ之ヲ行フ。
- 二、独乙民族ノ若干地方ニ於テハ原則トシテ土地買入ヲナサズ、然レトモ  
独乙人ノ所有地 *Poland* 民族ニ属スル者ノ所有ニ移ル候アル時又ハ現  
存スル独乙民族ノ政廳及寺院ノ存続ヲ危クスルノ候アル時ニ限り例外ト  
シテ買入ヲナス。

三、*Poland* 民族ノ独逸民族ニ対シテ若干地方ニ於テハ土地ヲ買入ルニ

- 際シテハナルバツ大農場又ハ接統セル多数ノ小農場又ハ独乙民族ノ村ニ  
接統セル小農場ヲ買入ルル事トス。
- 四、地味良好ニシテ小規模農業ノ繁榮スル見込アル土地ノミヲ買入ルル事

自作農制定ノ施設ヲ行フ機關ハ 一 道府縣 (一六) 二 府縣農會 (一四)  
三 町村農會 (一) 四 産業組合 (一四) 五 町村 (一六) 六 個人 (一九)  
七 其他、  
八 内訳 自作農奨励組合 (一、一、一、岐阜) 自作農奨励会二、  
共済会二 (青森、埼玉) 農事奨励会 (一、一、岡山) 土地改修親母子連一、  
会社一、勸業及農工銀行一、財団法人一、  
地方別ニ云フト自作農創設事業ヲマツテ居ルモノガ一連ニ有ニ縣、マラア  
イモノガ一府十四縣、即チ此事業ハ道府縣ノ六割迄カ何カマツテ居ルト云  
ヒ得ル。

資本供給ヲシテ居ルモノノ中、  
一 最も重要ナ地位ヲ占ムルハ逓信省ノ簡易  
生命保険ナリ此ノ *Capital* 依リ自作農制定事業ヲヤリ居ル道府縣ハ二  
六ナリ。コノ供給ノ最大ナルハ簡易保険ノ特別貸付ナリ。二 田舎テマツテ  
居ルモノ (北海道ノミ) 三 道府縣費 (北海道千葉秋田新潟) 四 農會 (長  
崎、福井、岐阜) 五 銀行 (勸業、農工、北海道拓殖銀行) 六 産業組  
合 七 自ラ資金ヲ調達シテ升ルモノ

利息ノ利率



無利子ノモノ、二分五厘一割、最貸付ララルルハ四分八厘、之ニ次クハ三分五厘、其他利子ノ外ニ奨励金ヲ交付スル所アリ。

概言シテ言フト之迄ノ自作農ノ創設ハ土地ヲ小作シテキル者カ小作地ヲ買入レントスルト其ノ人カモト有スル土地ト合計シテ田圃一町歩ニ達スル者トニ付ニ貸付ラ行ヒ居ルモノ多シハ北海道ニ付シテハ五町歩ノ多クノ道府縣及町村ニ於テハ自作農創設ノ為ニ資金ヲ借入レテ土地ヲ買ハントスルモノハ自ラ買入代金ノ一部ヲ弁済シ得ル事ヲ条件トスルモノ多シ現ニ農業ヲ営ミ勤勉ヲモノニ貸付ケルコトヲ本旨トス

自作農創設ノ為ニ土地ヲ買入レ自作農タラントノ希望者ハ資金ヲ貸付ケコレヲ援助スルコトヲ得ル範圍ヨリモ可ナリ廣シ、故ニ此於テ行ヒシ文テハ不充分ナリトノ聲ガ世間ニ高シ、小作農ハ非常ニ土地所有ヲ好ンテ付ル故ニ可ナリ高利ノ金ヲ借入レテモ自己ノ耕作シテ付ル土地又ハ其近接土地ヲ買入レントノ希望ヲ有ス、乍然普通ノ売買代金ハソノ地方ノ普通ノ利子テ借金シテ土地ヲ買入レルト土地ヲ小作シテ居ルニ比シ一年間ノ収支計算ノ上ヨリ去フト不利益ナル事大ナリ、故ニ普通ノ金利ノ金ヲ借入レ土地ヲ買

入レル事ハ却ツテ小作人ノ經濟上地位ヲ危クスル懸アルヨリ、特別ニ低利資金ヲ供給シ自作農ノ創設ヲセントス事ヲ政府地方団体カ考ヘテ付ル、而シテ若シ三分五厘ノ利息テ資金ヲ借入レ三〇ヶ年位テ土地ヲ普通ノ賣買代價テ買入レル事ニスルト大体之迄付ヒシ小作料支ヲ年賦金トシテ支拂フ事ニ相当ス、故ニ三分五厘ソレ以下ノ利子ノ貸付ヲ理想トス、併シ買入代金ノ一部分ヲ自給シ得ル小作人ナレバ尠少シ高利ノ金ヲ借入レテモ買入土地ノ維持可能ナル事確カナリ、故ニ多少貯蓄アル小作人ハ五分六分ノ資金ナレバ借入ル事ヲ非常ニ希望ス

政府地方団体カ頻リニ自作農創設ヲ実行シタイト考ヘルハ之ニヨリ農村ノ農民ノ土着精神ヲ強シ農業生産ノ増殖ヲ計ル事ト農村ニ於ケル社公問題ノ解決ニ資セントノニツノ考ニヨル、故田テ自作農階級ハ農村ニ於ケル社公上ノ地位高シ、自作兼小作農又ハ小作農ニ比ヘルト公共ノ為ニ時ヲ費ス事多ク且社交費及子弟教育費多ク租税負担重クソノ上社会上地位ヲ維持セント欲スル為ニ副業収入ヲ得ル機会カ自作兼小作農又ハ小作農ニ比シ少シ自作農ハ其地位ヲ維持スル事困難ナリ、自作農ハ次第ニ敬ヲ減シ自作兼小



作ノ小作階級ニ陥ル者多シ、然ルニ土地ハ理想トシテハ其所有者ニヨリ耕作セラルル事カ土地生産力ヲ開発スルニ適シテ居リ又農民大多數カ自作農ナル事ハ農村社会向題ヲ起ス機会ヲ少クスル效能アル故ニ可成テ自作農ノ救ヲ増シタイ、然ルニ我因テ完全ナル自作農又ハ自作農兼小地主ニシテ自作兼小作農以下ニ下ルモノ年々ハ、戸位アル、故ニ自作農ノ救ヲ現在數ニ於テ保ツ為ニモ自作農創設ハ必要ナリ。

然シ自作農創設ノ事柄又テ自作農救ヲ増加又ハ維持セントスルハ最適當ナル方法ナラス、自作農ノ負担カ特ニ重イト去フナラ他ノ生産ニ從事スル者トノ負担ノ均衡ヲ計ルモ必要ナリ、又自作農ヲ現代社会経済事情ニ適セナイ概テ古イ慣習ヲ有スルナラバ教育又ハ農命ノ勸キニヨリ生活改善ヲ為サシムルトカ又ハ労働ノ種族ニ依リ或種ノ *Labour* ハ自己ノ社会階級ニ適シナイト云フ古イ考ヲ打破スル事モ必要デアラウシ又農村金融カ尙未整備ノ為自作農カ高利負担ニ苦シムデ居ルナラハ合理的ニ低利ナ負債ト政府ハシムル事モ同時ニ行ハサルベカラス

然シ自作農創設事業ニ対シテハ我國ニハ大反討論アリ、低利資金ヲ供給

シ自作農創設ヲ盛ニ行フ事ニスルト農業用地ノ賣買代價ヲ高クセシムルカ少クトモ其ノ代價ノ下落ヲ防止スル事ニナル、故ニ低利資金ヲ供給シ自作農ヲ供給スルハ国民全体ノ負担ヲ以テ農地ヨリ高レントスル地主ニ利益ヲ與ヘルニ過キナイ、自作農創設ハ地主擁護トノ此進アリ故ニ人ニヨリテハ自作農創設ヲ行フヨリハ小作農ノ土地耕作種ヲ特別法ニヨリ確保スル事社会政策上有益ナリト主張スルモアリ。

然シ自作農創設ヲ行ヒシ府縣ニ於ケル実績ニ徴スルニ自作農創設事業ハ小作農ヲシテ向上ノ機会ヲ得セシメシ者故農業ノ進歩是遠ニカラ盛ニ次第ニ社会争議ニ熱中スル傾向少クナレリト云フ假カアル事故自作農創設ヲ行フニ當リテ行フ機関カ土地買入代金カ余リ高キ場合ニハ低利資金ヲ貸付ケナイ、借主ノ財産状態並ビニ企業者トシテ農業労働者トシテ充分能力ヲ有シ家政上ノ関係ヨリシテ自作農創設ノ為ニ借入レシ資金ヲ有利ニ利用シ契約通りニ返還ノ見込アル者ニミ限ルト自作農創設モ之ヲ行フ方ゴヨイト云ヘル、自シ自作農創設カ單ニ小作農ニ極メテ小面積ノ土地ヲ所有セシメタルニ限リ元來人口多ク土地少キ我國ノ多クノ農村ニ於テ土地所有關係



大ヲ動シ農業經營規模ノ拡張ヲ願ミナイ自作農創設ナリト、例ハバ現在ヲ  
 クノ府縣ニ行ツテキル事業ノ如クナレバ後リニ其ノ目的ヲ達シ凡ソノ農業  
 經營者ヲ自作農トナシ得テモ農業者ハ其ノ所得少ナキ爲生活ノ困難ヲ免レ  
 ル事ヲ得サルベシ、故ニ自作農創設事業ハナルバクアラバ内國國民ト出ニ  
 行ニ新農村ヲ建設シ耕地面積ノ割合ニ人口過多ナル地方ヨリ移民ヲ募リ  
 新農村ニ於テ少クトモ労働ノ最少限度ニ達スル丈ノ農サヲ所存スル自作農  
 ヲ作り一方ニハ移民ヲ出シタル農村ニ於テハ之迄ヨリ云々耕地面積ヲツ  
 クルノ目的ヲ之ヲ行フノガ適當ナルベシト思フ。

然レ自作農ガハ。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。  
 (500/1000)何等ノ利益アリテハナイカトノ非難アリ、ソノ比擬ハ全  
 部正当ナリト云ヒ得ス、例レテ行ク又ハ下リテ行ク自作農ト下ヨリエツテ  
 来ル自作農トハ實ニ於テ差アル故ニ救カストモ下ノ階級ヨリ有カレ自作  
 農ヲ作ルハ意義アル事ナリ、又階級闘争ノ方法ニ依ラナイテ經濟上ヨリ良  
 キ階級ニ上ル道ヲ開イテ置ク事ハ事半功倍ヲ受ケシ少数ノ新自作農ノミテ  
 ナク其ノ候補者ナル將來同様ノ援助ヲ受ケル見込アル小自作農ニモ大ナル希

望ヲ興フルノ契テ自作農創設ハ有意義ナリ、即山農村社会争議緩和ヲナス  
 トノ意義アリ。

簡易保険ニ依ル自作農創設資金需要状況

大正十一年度	大正十二年度
申込高件数	九
申込金額	一五九九 <small>(円)</small>
供給高件数	九
供給金額	一四九九 <small>(円)</small>
申込高ニ対スル 供給高ノ割合	〇、九四 <small>(群馬)</small>

之ニ依ルト申込高ハ増加シテキル、コレハ各自治農創設ノ國ニ見ル現  
 象ナリ、コレハ自作農創設ノ爲ニ依リ資金ヲ借入レタイトノ西水ノ強イ事  
 ヲ示ス、然レ農民ハ新ラシイ事ヲ國カマルト云フテモコレヲ農民ニ固知セ  
 ラルル迄ニ長クカ、ル等ハ初メニ申込少ク後ニ委イ事ニ依リ分ル殊ニ我國  
 ノ如ク國方直接マラズニ地方團體公益団體カヤリ只國ハ Kapitalヲ供給



スル又テアツテ地方団体ガ自創事業ヲ募クマラナケレバ普及スルヲ得ス、  
我國ニ於テハ少ナクハ中農機關ノ普及ノ足リナイ事ニヨル。

道府縣ヨリノ要求ハ簡易保険可成ルヲモ町村ヨリノ貸付要求ニ対シテハ  
所村ノ貸付ハ可成ル少セントシテ居ル、コレハ貸付ニ対スル取立ノ確実ヲ  
ヲ保セン為ナリ。此ノ如キ自創<sup>自創</sup>ニ対スル放利資金ノ要求ハ激増シテ居  
ルニ拘ラス貸付資金カ余リ増加シナイノハ逋信省デ自創<sup>自創</sup>事業ヲ兼業  
又ハ農民ニ対スル急務ヲ要スル政策ナリト見地ヨリ資金ヲ貸付ケテチル  
ノデナク簡易生命保険ノ特別準備金ハ社会政策的事業ニ貸付ケル方針ヲ取  
ツテ居ル、而シテ社会政策ト云フハ都念ト農村地トノ一方ニ偏シテハナラ  
ナイトノ見地ヨリ農村ニ対スル社会政策的事業ト認メテ自創<sup>自創</sup>又ハ庄  
兼倉庫ノ建設ニ対シテ資金ヲ貸付ケントノ方針ヲ貸付ケテチルノテソノ為  
貸付金額ハ都念ニ於ケル社会政策的事業ヘノ貸付金額トノnoteヲ考ヘテ  
自創<sup>自創</sup>創設ヘノ貸付額ヲ決定シテキルカラナリ。簡易保険金ノ貸付ハ社会  
政策的見地ニ出テチル政自創<sup>自創</sup>カ土地ヲ売ル人ヨリモ買入レル人ニ利益アル  
場合ヲナケレバ貸付ナイ方針故大正十三年度ヨリハ自創<sup>自創</sup>事業ヲ実行

スル機關カ一分三厘又ハソレ以上ノ利率ノ補給ヲシテ簡易保険局ヨリ貸付  
クル四分八厘ノ利率ニ対シテ最終借主ナル地主購入者ハ三分五厘又ハソレ  
以下ノ利率負担者トナル場合テナイト簡易保険局ハ自創<sup>自創</sup>ヲ行ハントスル者  
ニ対シ四分八厘ヲ貸付ナイトノ条件ヲ附シテチル、ソレニモ拘ラス大正十  
四年度ニハ保険局ノ借入申込者ハ非常ニ多ク簡易保険局ハ其時ノ社会政策  
的事業ノ為ニ均等ヲ取ル斯ク自創<sup>自創</sup>ノ為ニ貸付金額ハ三五〇〇万円ノ予  
算デアアル、即チ農民ノ利益ヲ代表スル機關ハ中央政府ノ自創<sup>自創</sup>ニ対スル施設  
ニ満足セスニ自創<sup>自創</sup>ノ為ニ一ケ年少クトモ四〇〇〇万円被<sup>被</sup>ハ三分五厘ノ利率  
ヲ<sup>ヲ</sup>貸付ス事ヲ要望シテ居ル。

自創<sup>自創</sup>創設ニ簡易保険貸付ノ増額(大正十四年十月十四日東朝日所載)

主務省ハ五分以上ノ利率ヲ條件トス

農村振興ノ重要施設トシテ自創<sup>自創</sup>維持創設資金ニ簡保積立金ノ貸付ヲ増  
額スヘントノ議ハ最近各方面ニ唱ヘラルルニ至レリ、即チ政府ハ本年度カ  
一回貸付運用委員會ニ於テ自創<sup>自創</sup>維持トシテ一七〇〇万円ノ申込額ニ



一五六  
對シテ約莫ノ上即チ三五〇万円ヲ振當シニ過ギナイ、カ、ル地方農民ノ  
痛烈ナル要望アルニ拘ラス一方ニ於テ地方自治団体ノ旧債償還金トシテ本  
年度貸付予定額三二〇万円ノ二割以内ヲ貸付ケルニ内定シタコトハ新規  
事業ニ對スル簡易生命保險積立金貸付ノ根本方針ヲ無視スルモノナリト云  
フガ遊信省トシテハ内務省農林省乃至ハ各政黨ノ簡保資金増額利用ノ要望  
ハサレ事ナカラソレモ貸付ノ二大原則ヲ破スル様テハ絶対反對ナリト云フ  
テ申ル

(1) 最近ニ於ケル簡保資金ノ稼働ヲ見ルニ保險料納付情況ハ十三年度不調  
查ニ於テ、市以上八〇、四三五、所以下八〇、五六五ノRateナリ。而シテ  
積立金貸付ヲ見ルニ、市〇、四〇九、町〇、二五七、村〇、三三〇、トナツテ  
キルカラ大体ニ於テ資金還元原則ヲ維持シテ居ル現状ナル故此範圍ヲ脱  
シナイ程度ナラバ相当考慮ノ余地アル、尤モ第一回貸付ニ於テ三五〇万  
ハ府縣等ノ最確実ナル申込ニ對シテ受理シタノテ申込額ハ形ニ於テ増加  
シラ居ルカ果シテ自作農ノ精神ヲ瞭解シテ申ルマ否ヤハ曰下調査中デア  
ル。

(2) 自作農創設維持ニ對シテハ遊信省デ四分八厘ノ利子ヲ貸付ケ各府縣テ  
一分三厘ノ利子ヲ貸付ケ行ヒ結局三分五厘程度ヲ貸付ケテ居ルモ四分八厘  
ノ利子ハ特未ト至モ絶対ニ低下出来ナイシ、貸付ヲ増加スル事ナラバ  
貸付年限ノ關係ヲ考慮サレルカラ遊信省ハ五分以上ニ貸付ケ各府縣乃至  
國庫ハ二分程度ノ利率ヲ行ハナクテハ不可能ナリ。  
然シ遊信省テハ最近農村ノ地價騰貴ノ傾向カラ果シテ自作農創設維持が適  
当カ否カノ根本原則ニ訴ヘ調査シテ居ル

### 第三編 農業信用

#### 第二章 農業信用ノ特質

農業モ自足經濟ノ状態ヲ脱シテ交通的經濟トナリタレト其ノ經營組織カ  
益々収約トナルニ從ヒテ益々少クノ資本ヲ要スル事トナレリ、換言スレバ  
他人ノ資本ヲ利用スルノ必要ヲ感スルニ至レリ、農業信用ハ多少特別ノ性



貸ラ有ス之ヲ列舉ス

1、長期ナル事、固来資本ノミナラス、經營ニシテモ農業ハ之ヲ回収スルニ商工業ニ比スルニ長期面ヲ要ス、從ツテ農業ニ付スル借入レハ長期デナケレバナラナイ

2、農民ノ大多數ノモノハ信用經濟ニ關スル充分ノ知識ト經濟トヲ有セザル事、故ニ農民ハ尠々重スギル負債ヲナス事アリ、又農民ハ高利貸ニ利用セラルル事アリ、之ヲ防クニハ農民ヲ經濟的ニ教育シテ彼等ノ農業經濟ヲ現今ノ進歩シク交通經濟組織ニ順応セシムル事ヲ努ムル事が最も必要ナルト同時ニ彼等ノ所有地ヲ保護スル為メ特別法律ヲ作りテ適宜ノ負債ヲ為スコトヲ免レシメヌ一方ニハ公益ヲ主トスル信用機關ヲツクリテ專ラ還利ノミヲ目的トセル信用機關又ハ個人ノ全貨ヲ排斥セザル可カラズ。

### 第二章 信用ノ分類

農業信用ハ借入資金ノ用途ニヨリテ分テバ次ノ四ツナリ。

第一分類

1、所有信用

*See Beivity = Kredit*

2、經營

*Beitwick = "*

3、改良

*meliorations = "*

4、移住者

*riedlung = "*

1、所有信用ハ土地所有ヲ保持シ又ハ獲得ノ為ニスル信用ナリ。

2、自己所有ノ經營資本ヲ補フ為ニスル信用ヲ云フ。

3、土地改良信用トモ云フ、之ハ土地ニ永続的ノ改良ヲ加ヘンガ為ノ信用ヲ云フ。

4、移住土着ノ為ニスル信用ヲ云フ詳ク云ハバ移住土着者ガ新農村ニ移住

土着スルニ當リ建物資本又ハ經營資本ノ一部分ヲ借入レル場合ノ如ク

ヲ云フ。

第二ノ分類、借主ヨリ貸主ニ提供スル担保ノ種類ニ依リテ之ヲ分ツト



(農業信用)

1. 対物信用 *Den Real Kredit*  
2. 対人信用 *Den Personal Kredit*

不動産信用  
動産信用  
株紙信用  
銀行信用

所有信用ハ通常土地買入遺産分配ノ場合等ニ利用セラル。又子弟ノ教育  
子女ノ婚姻ノ場合等ニモ利用セラル事アリ。經營信用ハ多クハ動産信用  
又ハ対人信用ノ形式ヲ以テ行ハル。手形ノ割引又ハ農業倉庫証券信用ノ貸  
付(動産信用)又証人ノアル借附証書ニ依リテ行ハル場合モアリ。肥料  
ノ買入レニハ帳簿信用、所謂單純信用ニヨリテ行ハル事アリ。係シ經營  
信用デモ不動産信用ノ形式ヲ担保セラルテ行ハル場合モアリ。之ハ寧ろ  
例外ニシテ対人信用於達セサル場合ニ行ハル。  
第三、農業信用ハ貸借期間ノ長短ニヨリ短期ト長期ニ分ツ  
長期信用ト短期信用トノ區別、借主ヨリハ貸主ニ対シテ大切アリ、短期デ

預リタル資金ハ長期ニ貸出スベキ事ハ信用機關ニテ信用ヲ與ヘル時ハ更非  
キラザルベカラザル原則ナレバ貸主ニ対シテモ此ノ區別ハ大切ナルカ借主  
ニ対シテモ之ヲ注意ス可キテ短期デ回収シ得バキ資本ヲ長期デ借入レルコ  
トハ勤モスレバ返済ヲ怠リテ無益ノ利息ヲ拂ワタリ或ハ之カ爲ニ負債カ重  
リテ終ニハ支払フ能ハサル過重ノ負担トナル虞アリ。  
第四ノ分類 ハ貸借ノ當事者ノ一方ノ意思表示ニヨリテ其返済期限ヲ定ムル  
ヲ得ルヤ否ヤニヨリテ之ヲ分ツテ通知信用ト不通知信用トニ區別ス。

(*Den kundbar bankkundbar Kredit*) 通知信用ハ又細別シテ予

メ特定ノ期限ヲ定メタルマ否ヤニヨリテ期限ヲ定メタ信用ト予メ期限ヲ定  
メサルモノトニ分ツコトヲ得(此ノ區別ハ日本デハ云ハナイ預金ノ方ニ通  
知預金アルノミ) 政州諸國ニ於テハ不動産ヲ抵当トシテ貸借ノ行ハル、場  
合ハ貸付金額ト利子ノ割合貸主若シクハ借主ノ一方ヨリ其返済期ヲ定ムル  
爲ニ報告スル方法ノミヲ約束シテ居リ其ノ形式テ貸借ノ行ハル事多シ、  
然ルニ固有ノ不動産信用機關デ不動産ヲ抵当トシテ貸付ケル時ハ一定ノ長  
キ期限ヲ定メテ年賦償還テ貸付ケル時多シ。借主ノ方カラハ期限前ニ一定



予告ヲナシ若シクハ予告ナシニ元金ノ残額ヲ一度ニ支払フ事ヲ許スカ、  
借主ノ方デ契約ノ条件ニ違反シナイ限りハ信用機關ノ方カラ期限前ニ返済  
スバシト云フ通知ヲスルコトヲ得ナイ形式トナツテ居ルノカ普通ナリ、又  
居住土着ノ際ニ國カ移住セシ者ニ貸付テ資金ノ如キハ借主ノ方カラハ前以  
テ通知ヲ發シテ元金ノ一部若シハ全部ヲ支拂フ事ヲ許スカ國ノ方カラハ  
元金ノ返済ヲ求ムル事ヲ得スト云フ形式テ貸付ケル場合モアリ。  
故ニ歐洲大陸諸國テハ不動産信用ヲ不通知通知ニ分ケル事カ意義アリ  
第五ノ分類 債券償却ノ方法ニヨル區別  
全額一時押ノ償却ト罰賦押ノ信用トニ區別シ得ル  
經營信用ハ全額一時押テアルガ、所有信用、改良信用ハ年賦押カ普通ニテ  
適當ナリ

### 第三章 所有信用

土地所有權ノ取得ノ為ニ不動産信用ノ増加スルノハ人口ノ増加、國民經

済及ビ技術ノ進歩ノ為メ土地價力増加シ、人が土地所有權ヲ得ルコトカ益々困難トナリタル為ナリ、又一方ヨリ兎ルトキハ土地所有權取得ノ為メニ不動産信用ノ増加スルノハ資力ノ少ナキモノモ土地ヲ所有セント欲スル慾望ヲ有シテ居ル証據テアル、此ノ事ハ或程度迄ハ良イ事デアル、若シ資力少キ者カ土地所有權ヲ得ントスル慾望ヲ失フト土地ハ大資本家ノ所有ニ歸スル事トナル、故ニ所有信用モ或程度迄ハ之ヲ滿シテヤルコトカ國家公益ノ為メニモ適當ナリト云ヒ得ル、然シ所有信用ハ之ヲ過度ニ、利用スルト農民ハ過重ノ負擔ヲ起スコトニナルカラ或程度ニ可成止メサセルコトニカメル必要アリ。

### 第四章 土地ノ賣買ト土地ノ収益價格

#### トノ向ニ差異ヲ生スル原因

(1) 土地ハ供給ニ限リアリ、其収益ハ通常次第ニ増加スル傾向ヲ有スルモノ



ナルが故ニ将来ノ収益ノ増加ヲ見越シテ計算スルヲ以テ其ノ購買價格ハ現在ノ収益價格ヨリ高キハ収益價格トハ土地ノ純収益ヲ其地方ノ普通ノ資本ノ利率ヲ以テ割リテ資本ニ換算シタル金額ヲ云フ

(2) 農業者ハ社会上地位ヲ高メントスル *vanity* 若シクハ自己ノ經營

シテ居ル經營面積ヲ拡張整理シテ農業經營ノ利益ヲ増加セシムガ為ニ所有ノ農地ヲ廣メンコトヲ欲ス、又一度所有シ来レル農地ハ財産上ノ事情カ最早ヤ之ヲ所有シ居ル事ヲ許サザル場合ニ於テモ尚之ヲ賣却スル事ヲ好マサルモノナリ。詳言スレバ農民ハ土地ニ對シテ偏愛的價格ヲ與ヘルモノデアルカラ収益額アルモ購買額カ高キガ通常ナリ。

(3) 特別ナル能力ヲ備フル農業者ガ資本ヲ多ク所有シ地味良好ニシテ市場ニ對シテ交通上便宜ナ位置ニアル土地ヲ有シテ居ル場合ニハ農業技術上ノ進歩ヲ充分ニ利用スル事ヲ得ルカ故ニ大イニ農地収益ノ増加スルコトアリ、此ノ如キ事アルト之ト同一ノ条件ヲ具備シテアルト否トヲ深ク考慮セズ農業技術上ノ進歩ノ為ニ土地ノ収益ハ一敏ニ増加スヘキモノナリト推定スル曠キアリ。

(4) 農産物ノ價格ガ一時的ノ原因ニヨリテ騰貴スルトキハ之ヲ永續スベキモノト誤解シ一時的ニ増加シタル土地ノ収益ヲ *ground* 土地ヲ評價スル曠キアリ。

(5) 労働ノ最少制度 (*Law of the minimum*) 以下ノ農場

ニ有スルモノ又ハ副業トシテ農業ヲ經營スルモノハ土地ノ純収益ヲ基礎トスル収益 *price* ヨリ大ナル *price* ヲ以テ土地ヲ評價スル曠キアリ、特ニ副業トシテ農業ヲ經營スルモノノ如キハ農地ノ純収益ヨリ労働賃金以外ノ生産費ノミヲ控除シタルモノヲ資本ニ換算シタル金額ニ近キ *price* ヲ以テ土地ヲ評價スル曠キアリ。故ニ農産物ノ價格下落シ又土地ノ負担増加、労働賃金ノ騰貴等ニヨリテ農地ノ純収益ノ減少スル曠キ向テ居ル場合ノ外農地ノ購買價格ハ収益價格ヨリ高キヲ通常トス、農地ノ購買價格カ収益價格ヨリ高キトキハ農業者ハ農業者トシテ堪ヘ得ザル過重ノ負債ヲナス恐レアリ。何トナレバ土地抵当債権者ハ抵当地ヲ強制管理シテ自己ノ債権ヲ全フスル場合ヲ想像セバ収益價格マデノ資金ヲナシ事ヲ得ベト、強制競賣ニ附シテ債権ヲ全フスル場合ヲ想像セバ購買價



格造ノ貸金ヲナスヲ得レバナリ。又實際ノ場合ニ於テモ短期ノ貸金又ハ  
通和貸金ナレバ賣買價格ヲ標準トシテ貸付ヲナスモ危險少キモノナリ。

農業政策 終り

大正十五年五月二十日印刷 (非賣品)

大正十五年五月二十五日發行

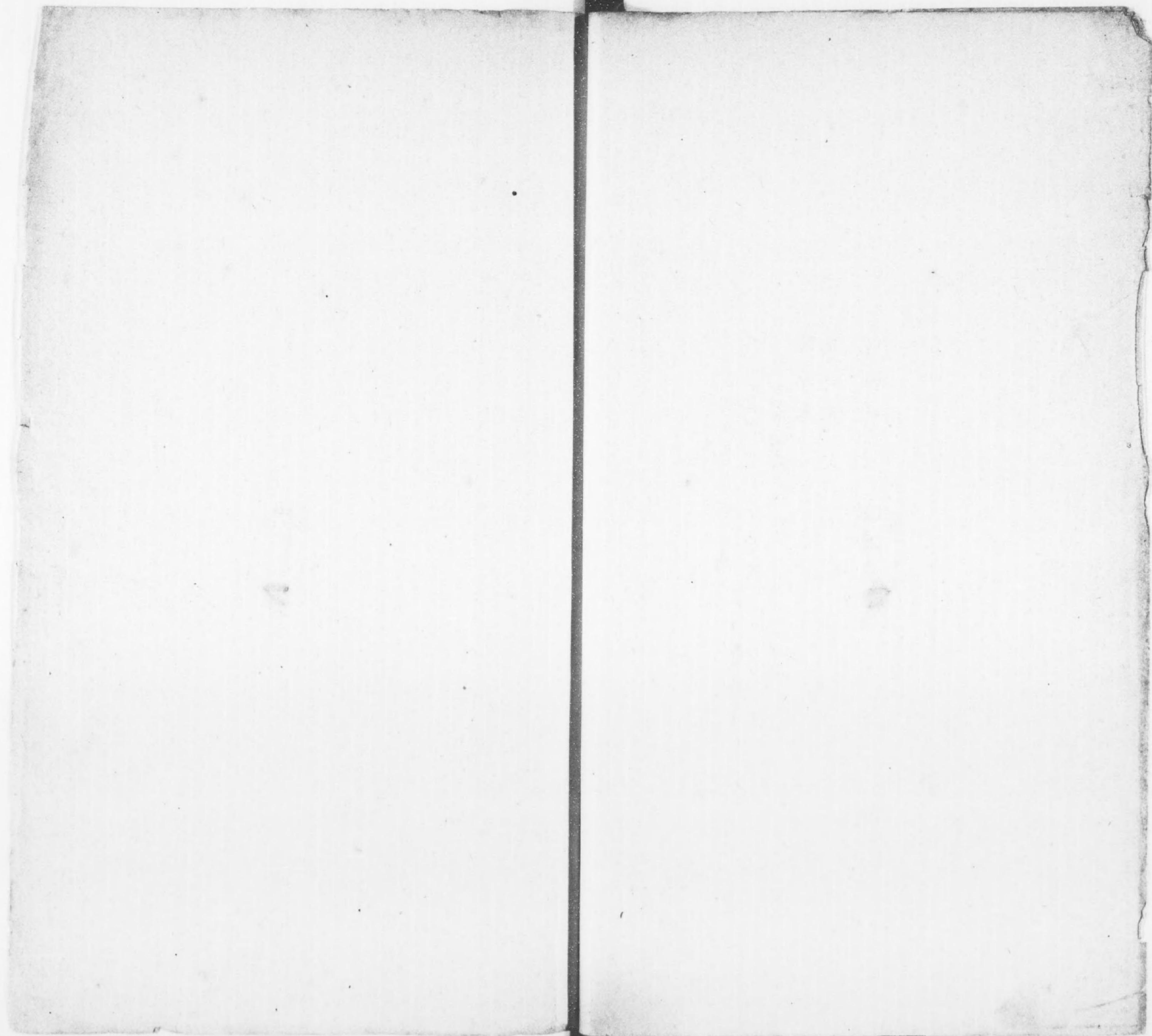
東京市麹町区飯田町三丁目二十六番地

編輯兼 發行者 矢田長次郎

印刷所 全上北光社

(振替東京二五一五一)







終

